平 成 ２７ 年 度

鹿島市 主要施策の成果説明書

平成２８年９月９日

佐賀県　鹿島市

この説明書は、地方自治法第２３３条第５項の規定により、平成２７年度鹿島市決算に係る主要施策の成果を説明する書類として提出するものです。

平成２８年９月９日

鹿島市長　樋　口　久　俊

＊　＊　＊　目　次　＊　＊　＊

Ⅰ．財政状況

１．決算概要 ･･････････････････････････････････････ P. 1～16

Ⅱ．一般会計

１．議　会　費 ･･････････････････････････････････････ P.17～19

２．総　務　費 ･･････････････････････････････････････ P.20～45

３．民　生　費 ･･････････････････････････････････････ P.46～62

４．衛　生　費 ･･････････････････････････････････････ P.63～71

５．労　働　費 ･･････････････････････････････････････ P.72

６．農林水産費 ･･････････････････････････････････････ P.73～99

７．商　工　費 ･･････････････････････････････････････ P.100～109

８．土　木　費 ･･････････････････････････････････････ P.110～121

９．消　防　費 ･･････････････････････････････････････ P.122～124

１０．教　育　費 ･･････････････････････････････････････ P.125～160

１１．災害復旧費 ･･････････････････････････････････････ P.161

Ⅲ．特別会計

１．公共下水道事業特別会計 ･･････････････････････････ P.162～167

２．谷田工場団地造成・分譲事業特別会計 ･･････････････ P.168

３．国民健康保険特別会計 ･･････････････････････････ P.169～177

４．後期高齢者医療特別会計 ･･････････････････････････ P.178～179

Ⅳ．公営企業会計

１．水道事業会計 ･･････････････････････････････････ P.180～182

Ⅴ．参考資料

１．契約金額500万円以上の事業一覧 ･･････････････････ P.183～189

Ⅰ．財 政 状 況

１．決算の概要

平成 27 年度　鹿島市会計別決算状況

（単位：千円）

会計区分		歳　入	歳　出	差引額
一般会計	一般会計（会計決算）	14,417,808	13,843,333	574,475
	※決算統計（地方財政状況調査）	14,403,779	13,829,304	574,475
特別会計	公共下水道事業	1,231,805	1,227,896	3,909
	谷田工場団地造成・分譲事業	2,818	233	2,585
	国民健康保険	4,549,956	4,757,464	△207,508
	後期高齢者医療	379,216	378,310	906
合　計		20,581,603	20,207,236	374,367

※一般会計の数値は、決算統計（地方財政状況調査）と実際の会計決算とは分類方法の違いがあり、集計上の差異が生じる場合がある。（対外的には、決算統計の数値を使用するのが通例）

○一般会計の決算概要　（※決算統計数値より）

歳入では、地方消費税交付金 73.2%増はあったものの、国庫支出金 17.1%減や繰入金 34.8%減、市債 9.9%減などにより、歳入全体で対前年比 4.3%減（ただし一般財源ベースは 4.2%増）となった。

歳出では、人件費 6.4%減（主に退職手当の減）、公債費 11.5%減、積立金 8.9%増、扶助費 5.2%増、物件費 4.1%増、補助費等 11.6%増となった。また投資的経費は、普通建設事業 34.7%減（補助 63.0%減、単独 6.9%減）となり、歳出全体では 6.0%減（一般財源ベース 3.6%減）となった。

このような状況のなか、財源不足補てんのため、公共施設建設基金（積立金）については、鹿島新世紀センター建設、小学校・中学校大規模改造整備事業及び公務用パソコン整備事業などの財源として 396,863 千円を取り崩したが、財政調整基金については取崩しを実質回避できている。大型投資事業を実施しながらも、一般財源ベースの歳入増や人件費・公債費の減が大きく、経常収支比率はかなりの改善が見られた。

○今後の展望と課題

平成２８年度より平成３２年度までの５か年計画でスタートした第六次総合計画の実現に向けて、同じく平成２８年度から５年間で推進する「行財政改革プラン」に基づき、「まちづくり」「事務改善」「財政運営」の各視点で定めた具体的な目標による各種事務事業の見直しや新たな財源の確保の検討などにより、今後とも堅実な行財政運営の実現を目指し取り組んでいく。

しかしながら、めまぐるしく変化する社会情勢の中で、地方交付税（国の交付金）などの主要な一般財源は減少傾向であり、今後は公共施設の老朽化に伴う財政負担などの財源を捻出して、人口減少に対応した鹿島市のまちづくりを推進していくかが引き続きの課題である。

また、一般会計ばかりでなく、特別会計や水道事業なども含め、鹿島市全体の財政状況を的確に把握して市政運営を行っていくことがますます重要になってきている。

２．主な財政指標　（※決算統計指標：過去５ヵ年）

○経常収支比率

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成27年度	88.1	「経常収支比率」は、主に人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税や普通交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかを表した比率であり、財政構造の弾力性（余裕）を判断するための財政指標である。低いほど余裕がある。 歳入では、地方消費税交付金（73.2％増）の大幅増、普通交付税（1.8％増）の増などにより、経常一般財源が大きく増加（4.2％増）した。 歳出では、扶助費の増（5.2％増）や物件費の増（4.1％増）が影響したものの、人件費の減（6.4％減）、公債費の減（11.5％減）もあり経常一般財源（歳出）が減少（3.6％減）した。 近年、人件費及び公債費は、行財政改革大綱による歳出抑制策により急速に減少していたが、今後は公的施設の再整備や大規模改修の実施などにより、公債費が増加傾向になると見込まれる。 また、公共下水道会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業、国保財政支援などの繰出金、扶助費、一部事務組合負担金（補助費等）なども、高い水準で推移することが見込まれる。
平成26年度	93.2	
平成25年度	92.2	
平成24年度	91.3	
平成23年度	89.9	

○実質赤字比率　（※この指標は、平成19年度決算統計から新設された）

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成27年度	－ （△3.90）	「実質赤字比率」は、平成１９年度決算から新設され、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合で、一般会計が黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「－（０）」となる。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　14.01 財政再生基準　　20.00
平成26年度	－ （△4.24）	
平成25年度	－ （△4.06）	
平成24年度	－ （△4.36）	
平成23年度	－ （△3.60）	

○連結実質赤字比率　（※この指標は、平成19年度決算統計から新設された）

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成27年度	－ （△11.17）	「連結実質赤字比率」は、平成１９年度決算から新設され、一般会計と水道事業会計や国民健康保険特別会計等の特別会計を含む全会計の赤字額から黒字額を引いた額（「連結実質赤字額」）の標準財政規模に対する割合で、全会計をまとめて黒字か赤字かを判断する財政指標である。 黒字なら「－（０）」となる。 一部事務組合、土地開発公社、広域連合などは対象以外となっている。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　19.01 財政再生基準　　30.00
平成26年度	－ （△13.87）	
平成25年度	－ （△14.11）	
平成24年度	－ （△15.16）	
平成23年度	－ （△13.37）	

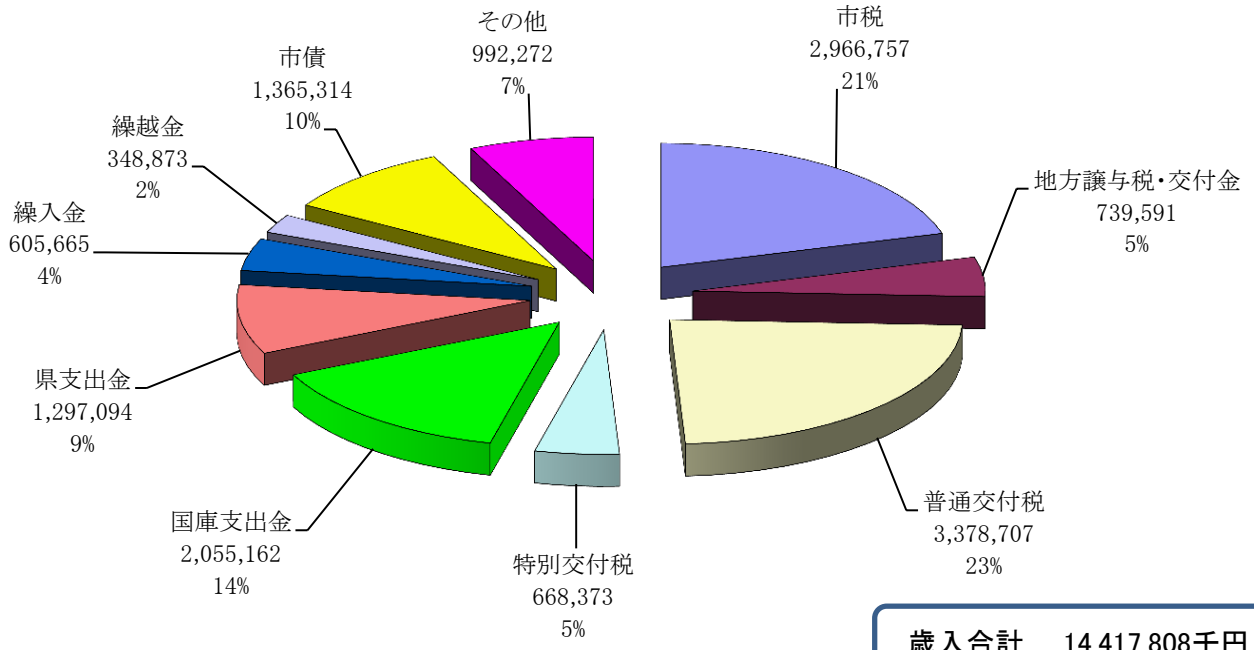
○実質公債費比率　（※この指標は、平成17年度決算統計から新設された）

区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成27年度	8.0	「実質公債費比率」は、平成１７年度決算から新設され、公債費に関し、一般会計ばかりでなく特別会計や公営企業、一部事務組合などを含めた総合的な財政指標である。 一般会計は、標準財政規模の縮小傾向の中、平成１８年度に債務負担に係る償還助成（ほ場整備等）を指標算定に加える算定方法変更の影響や、公共下水道事業の公債費への一般会計繰出が指標を押し上げる要因になっていたが、平成１９年度から２１年度までの繰上償還の実施に伴い大きく改善した。 公共下水道事業は、建設途上であるが今後とも計画的な事業実施、接続率の向上、適正な使用料設定などに努め、可能な限り一般会計繰出に依存しない経営体質をめざしていく。 なお、市町村の起債は、「実質公債費比率」が１８％を超えると、公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、起債に際しては県知事の許可が必要な許可団体となる。 早期健全化基準　25.0　財政再生基準　　35.0
平成26年度	9.0	
平成25年度	9.9	
平成24年度	10.3	
平成23年度	11.1	

○将来負担比率　（※この指標は、平成19 年度決算統計から新設された）

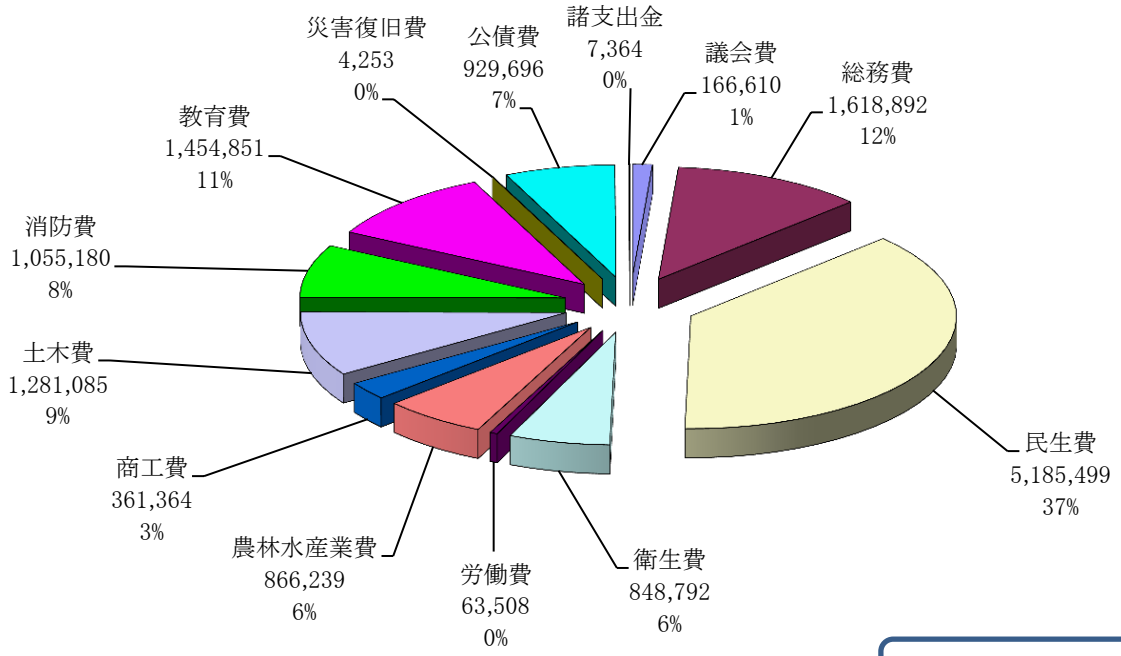
区　　分	比率（%）	増　減　要　因　等
平成27年度	68.9	「将来負担比率」は、平成１９年度決算から新設され、一般会計などの地方債現在高、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。 早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を策定・公表しなければならない。 早期健全化基準　350.0
平成26年度	58.0	
平成25年度	29.8	
平成24年度	35.3	
平成23年度	37.7	

○歳入（科目別）※会計決算数値



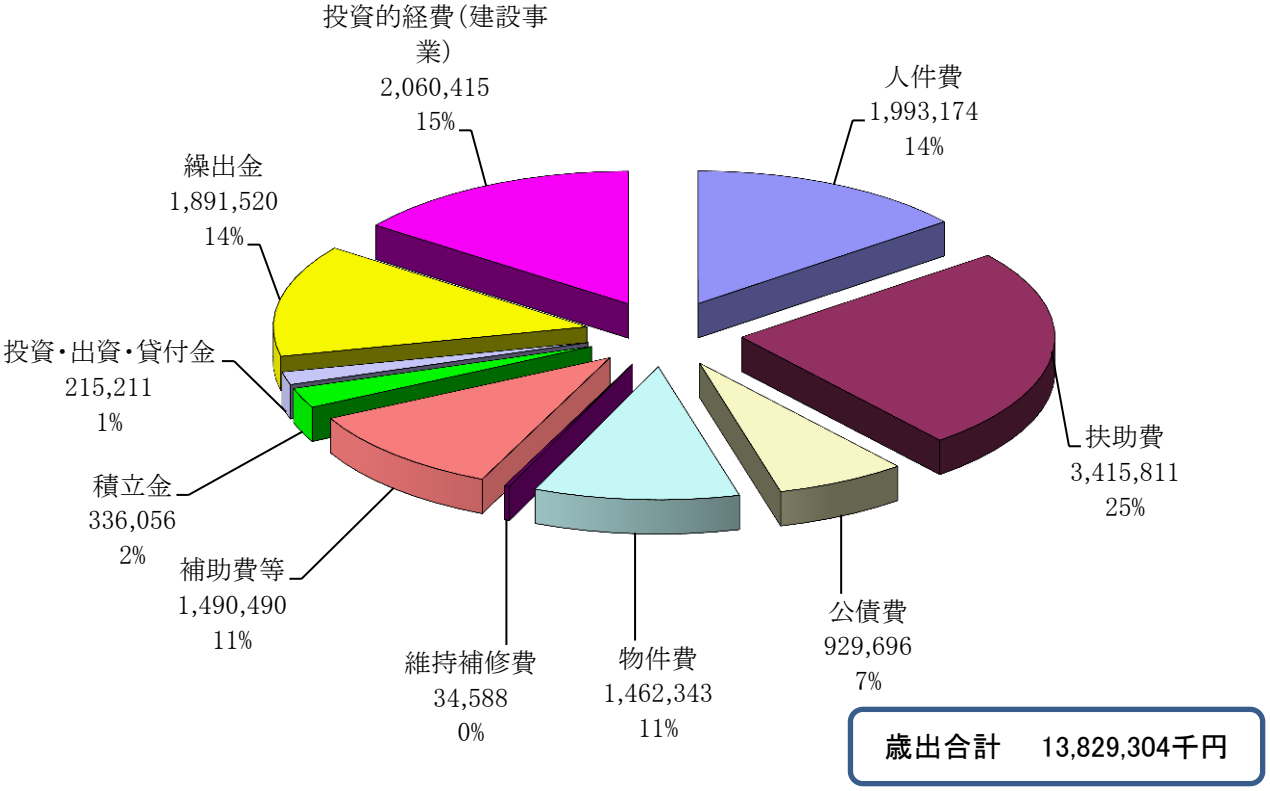
歳入合計　14,417,808千円

○歳出（目的別）※会計決算数値



歳出合計　13,843,333千円

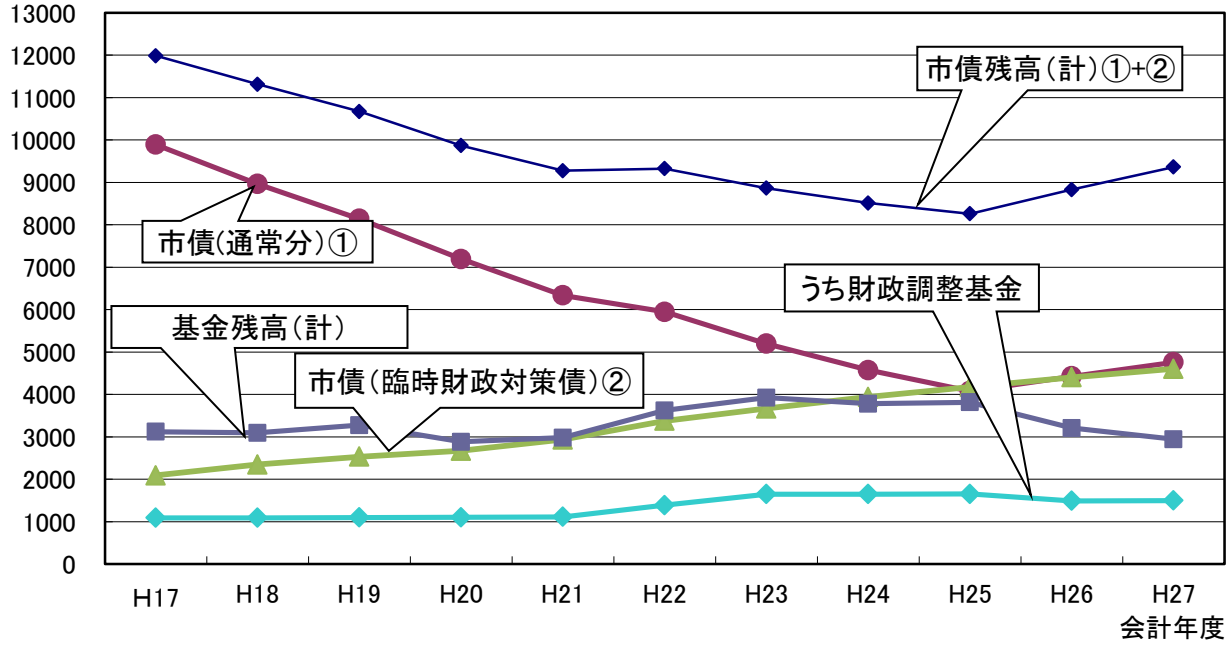
○歳出（性質別）※決算統計数値



○平成27年度決算（参考資料）

○市債、基金残高の推移（一般会計）

残高（単位：百万円）



○一般会計決算状況（款別）　※決算額は会計決算より

・歳入（款別）　（単位：千円、％）

区分（款）		平成27年度 決算額（A）	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額（B）	平成26年度 構成比	比較 増減額 (A)-(B)	比較 増減率	備考
1	○市　税	2,966,757	20.6	2,955,628	19.6	11,129	0.4	
2	地方譲与税	113,747	0.8	108,709	0.7	5,038	4.6	
3	利子割交付金	4,320	0.0	4,880	0.0	△ 560	△ 11.5	
4	配当割交付金	12,068	0.1	16,393	0.1	△ 4,325	△ 26.4	
5	株式等譲渡所得割交付金	9,504	0.1	7,740	0.1	1,764	22.8	
6	地方消費税交付金	567,640	3.9	327,711	2.2	239,929	73.2	
7	自動車取得税交付金	14,455	0.1	10,067	0.1	4,388	43.6	
8	地方特例交付金	10,610	0.1	9,180	0.1	1,430	15.6	
9	地方交付税	4,047,080	28.1	3,993,874	26.5	53,206	1.3	
内訳	・普通交付税	3,378,707	23.4	3,318,692	22.0	60,015	1.8	
	・特別交付税	668,373	4.6	675,182	4.5	△ 6,809	△ 1.0	
10	交通安全対策特別交付金	7,247	0.1	6,501	0.0	746	11.5	
11	○分担金及び負担金	327,914	2.3	327,206	2.2	708	0.2	
12	○使用料及び手数料	213,227	1.5	205,768	1.4	7,459	3.6	
13	国庫支出金	2,055,162	14.3	2,478,963	16.4	△ 423,801	△ 17.1	
14	県支出金	1,297,094	9.0	1,222,229	8.1	74,865	6.1	
15	○財産収入	12,150	0.1	17,396	0.1	△ 5,246	△ 30.2	
16	○寄附金	32,871	0.2	23,704	0.2	9,167	38.7	
17	○繰入金	605,665	4.2	946,329	6.3	△ 340,664	△ 36.0	
18	○繰越金	348,873	2.4	482,022	3.2	△ 133,149	△ 27.6	
19	○諸収入	406,110	2.8	410,784	2.7	△ 4,674	△ 1.1	
20	市債（借入金）	1,365,314	9.5	1,515,810	10.1	△ 150,496	△ 9.9	
内訳	・臨時財政対策債	441,914	3.1	459,510	3.0	△ 17,596	△ 3.8	
	・その他（建設事業債等）	923,400	6.4	1,056,300	7.0	△ 132,900	△ 12.6	
合計		14,417,808	100.0	15,070,894	100.0	△ 653,086	△ 4.3	
うち自主財源（○印）		4,913,567	34.1	5,368,837	35.6	△ 455,270	△ 8.5	

※構成比（％）は小数点第２位を四捨五入

○一般会計決算状況（款別）　※決算額は会計決算より

・歳出（款別）　（単位：千円、％）

区分（款）		平成27年度 決算額（A）	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額（B）	平成26年度 構成比	比較 増減額 (A)−(B)	比較 増減率	備考
1	議会費	166,610	1.2	160,790	1.1	5,820	3.6	
2	総務費	1,618,892	11.7	1,674,252	11.4	△ 55,360	△ 3.3	
3	民生費	5,185,499	37.5	5,101,300	34.7	84,199	1.7	
4	衛生費	848,792	6.1	869,639	5.9	△ 20,847	△ 2.4	
5	労働費	63,508	0.5	62,810	0.4	698	1.1	
6	農林水産業費	866,239	6.3	802,351	5.5	63,888	8.0	
7	商工費	361,364	2.6	271,947	1.8	89,417	32.9	
8	土木費	1,281,085	9.3	1,979,360	13.4	△ 698,275	△ 35.3	
9	消防費	1,055,180	7.6	510,885	3.5	544,295	106.5	
10	教育費	1,454,851	10.5	2,218,644	15.1	△ 763,793	△ 34.4	
11	災害復旧費	4,253	0.0	11,860	0.1	△ 7,607	△ 64.1	
12	公債費（借入金償還）	929,696	6.7	1,050,939	7.1	△ 121,243	△ 11.5	
13	諸支出金	7,364	0.1	7,244	0.0	120	1.7	水道事業会計出資金ほか
14	前年度繰上充用金							
合計		13,843,333	100.0	14,722,021	100.0	△ 878,688	△ 6.0	

※構成比（％）は小数点第２位を四捨五入

○一般会計（決算統計対比）

性質別経費（歳出）及び一般財源充当状況

（決算統計：13表資料）
（単位：千円、％）

区分（性質別）		平成２７年度 決算額 (A)	構成比	うち一般財源 充当額（B）	構成比	平成２６年度 決算額 (C)	構成比	うち一般財源 充当額（D）	構成比	比較 決算額 (A)－(C)	増減率	一般財源 充当額(B)－(D)	構成比
義務的経費	人件費	1,993,174	14.4	1,834,793	22.1	2,128,470	15.4	1,948,838	23.4	△ 135,296	△ 6.4	△ 114,045	△ 5.9
	うち職員給	1,169,758	8.5	1,077,488	13.0	1,186,442	8.6	1,056,452	12.7	△ 16,684	△ 1.4	21,036	2.0
	扶助費	3,415,811	24.7	946,852	11.4	3,247,154	23.5	872,090	10.5	168,657	5.2	74,762	8.6
	公債費	929,696	6.7	926,845	11.1	1,050,939	7.6	1,038,429	12.5	△ 121,243	△ 11.5	△ 111,584	△ 10.7
	計	6,338,681	45.8	3,708,490	44.6	6,426,563	46.5	3,859,357	46.4	△ 87,882	△ 1.4	△ 150,867	△ 3.9
その他の経費	物件費	1,462,343	10.6	1,176,771	14.1	1,405,420	10.1	1,161,138	14.0	56,923	4.1	15,633	1.3
	維持補修費	34,588	0.3	18,511	0.2	36,526	0.3	21,802	0.3	△ 1,938	△ 5.3	△ 3,291	△ 15.1
	補助費等	1,490,490	10.8	1,083,899	13.0	1,335,085	9.7	1,120,541	13.5	155,405	11.6	△ 36,642	△ 3.3
	内訳 一部事務組合	819,692	5.9	792,737	9.5	820,715	5.9	800,497	9.6	△ 1,023	△ 0.1	△ 7,760	△ 1.0
	内訳 その他	670,798	4.9	291,162	3.5	514,370	3.7	320,044	3.8	156,428	30.4	△ 28,882	△ 9.0
	積立金	336,056	2.4	257,044	3.1	308,573	2.2	256,121	3.1	27,483	8.9	923	0.4
	投資及び出資	211	0.0	211	0.0	211	0.0	211	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	215,000	1.6		0.0	215,000	1.6		0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	1,891,520	13.7	1,639,715	19.7	1,820,159	13.2	1,612,477	19.4	71,361	3.9	27,238	1.7
	計	5,430,208	39.3	4,176,151	50.2	5,120,974	37.0	4,172,290	50.2	309,234	6.0	3,861	0.1
投資的経費	補助事業（受託補助含む）	594,126	4.3	56,084	0.7	1,605,979	11.6	61,011	0.7	△ 1,011,853	△ 63.0	△ 4,927	△ 8.1
	単独事業（受託単独含む）	1,419,702	10.3	367,645	4.4	1,525,635	11.0	530,132	6.4	△ 105,933	△ 6.9	△ 162,487	△ 30.7
	県営事業負担金（同級他団体含む）	42,334	0.3	7,070	0.1	17,260	0.1	6,909	0.1	25,074	145.3	161	2.3
	災害復旧事業	4,253	0.0	1,622	0.0	11,860	0.1	1,229	0.0	△ 7,607	△ 64.1	393	32.0
	計	2,060,415	14.9	432,421	5.2	3,160,734	22.9	599,281	7.2	△ 1,100,319	△ 34.8	△ 166,860	△ 27.8
前年度繰上充用金													
歳出合計		13,829,304	100.0	8,317,062	100.0	14,708,271	106.4	8,630,928	103.8	△ 878,967	△ 6.0	△ 313,866	△ 3.6

※数値は、決算統計（地方財政状況調査）による分類であり、会計決算とは集計上の差異がある場合がある。
※構成比(％)は、小数第2位を四捨五入

（参考資料）平成２７年度決算統計（地方財政状況調査）より

○地方債（借入金）現在高の状況（元金）

（単位：千円）

会計区分		平成26年度末現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末現在高	備考（交付税措置率等）
			借入額	償還額（返済）		
1	一般会計(A)	8,829,130	1,365,314	831,927	9,362,517	償還費の交付税措置率（74.4%）
	うち臨時財政対策債(B)	4,403,907	441,914	243,130	4,602,691	償還費の交付税措置率（100%）
	差引（A-B）	4,425,223	923,400	588,797	4,759,826	実質負担相当額（2,398,426千円）
2	公共下水道事業	5,786,065	252,200	380,062	5,658,203	
3	水道事業（企業債）	2,784,822	43,600	278,591	2,549,831	
合計		17,400,017	1,661,114	1,490,580	17,570,551	

○積立基金（積立金）現在高の状況

※定額運用基金を除く積立基金（地方財政状況調査より：出納整理期間中の増減を含む）

（単位：千円）

基金名		平成26年度末現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末現在高	備考（基金の目的等）
			積立額	取崩（繰入）額		
1	財政調整基金	1,493,109	154,494	151,000	1,496,603	年度間の財源不均衡調整
2	減債基金	219,298	3,260	11,807	210,751	公債費（借入金）償還財源
3	公共施設建設基金	1,087,716	159,909	396,863	850,762	公共施設の建設資金積立
4	ふるさと創生基金	19,497	65	4,743	14,819	地域づくりソフト事業（歴史、文化、産業等）
5	地域振興基金	4,824	15		4,839	福祉活動推進、快適な生活環境の形成
6	地域福祉基金	318,407	3,478	3,436	318,449	高齢者等の健康福祉、地域福祉の充実
7	ふるさと水と土保全基金	5,011	16		5,027	良好な農村環境確保（啓発、普及）
8	スポーツ振興基金	4,978	16	419	4,575	スポーツ団体、個人の育成
9	愛野青少年スポーツ振興基金	10,056	31	31	10,056	〃　（故愛野代議士遺族寄附が原資）
10	青少年健全育成基金	22			22	青少年の健全育成事業（寄附金原資）
11	ふるさと人材育成支援基金	39,427	10,147	27,549	22,025	青少年等人材育成の支援（東亜工機寄附を原資）
12	ふるさと納税基金	4,096	5,159	1,946	7,309	図書購入ほか６事業に使用（ふるさと納税寄附金が原資）
普通会計（一般会計）計		3,206,441	336,590	597,794	2,945,237	
13	国民健康保険基金（国保会計）	0	0	0	0	給付費等の財源補てん（年度間調整）
14	減債積立金（水道事業）	423,925	64,876	92,788	396,013	水道事業企業債償還
15	建設改良積立金（水道事業）	135,613	0	0	135,613	水道施設整備資金積立
合計		3,765,979	401,466	690,582	3,476,863	

○平成27年度末起債残高の状況（交付税措置額一覧）

2016/9/20 16:12　　総務部　企画財政課

（単位：千円、％）

区分	事業債名	平成27年度末起債残高 A	（A´）	構成比	交付税算入率 B	財源措置相当額 C＝A´×B	実負担相当額 D＝A－C
特別分	臨時財政対策債	4,602,691	（4,602,691）	49.2	100	4,602,691	0
	臨時税収補てん債	26,999	（26,999）	0.3	100	26,999	0
	減収補てん債				75		
	減税補てん債	153,825	（153,825）	1.6	100	153,825	0
	臨時財政特例債				100		
	一般公共（財源対策債等分）	732,001	（732,001）	7.8	50・80	387,947	344,054
	旧地域総合整備事業債（財源対策債）				100		
	一般廃棄物処理事業債（財源対策債）				50		
	義務教育施設整備事業債（財源対策債）				50		
	臨時地方道整備（地方特定）（財源対策債）	8,639	（8,639）	0.1	50・100	5,712	2,927
	臨時地方道整備（ふるさと農林道）（財源対策債）	9,436	（9,436）	0.1	50・100	7,678	1,758
	臨時河川等整備（地方特定）（財源対策債）				50		
	（特別分計）	5,533,591	（5,533,591）	59.1		5,184,852	348,739
通常分	補正予算債	325,981	（310,831）	3.5	50・75・80・100	246,594	79,387
	臨時地方道整備（地方特定）	43,400	（43,400）	0.5	30・54.4	16,434	26,966
	〃　（ふるさと農林道）	49,320	（49,320）	0.5	30・54.4	22,426	26,894
	臨時河川等整備（地方特定）				30・54.4		
	旧地域総合整備事業債				54.4		
	補助災害復旧事業債	3,612	（3,612）		95	3,431	181
	単独災害復旧事業債	198	（198）		47.5	94	104
	鉱害復旧事業債				57		
	かんまん災				57		
	自然災害防止事業債	14,554	（14,554）	0.2	28.5	4,148	10,406
	一般公共（通常分）	499,926	（4,821）	5.3	30	2,322	497,604
	義務教育施設整備事業債（施設分、用地分）	22,376		0.2	60・70		22,376
	〃　（水泳プール分）				30		
	〃　（大規模改造分・単独事業）	558,900	（481,200）	6.0	30・50	213,460	345,440
	〃　（給食施設）				50		
	一般廃棄物処理事業債				20・40・50		
	辺地対策事業債	445,629	（445,629）	4.8	80	356,503	89,126
	過疎対策事業債				70		
	地域改善対策特定事業債				80		
	公園緑地事業債	37,475	（37,475）	0.4	20・30	9,585	27,890
	臨時地方道整備（一般分）	12,194	（12,194）	0.1	30	3,658	8,536
	臨時河川等整備（一般分）	24,902	（24,902）	0.3	30	7,470	17,432
	都市生活環境整備特別対策債				40		
	一般単独事業債（一般分のうち地域経済対策分）				40		
	臨時地域基盤整備事業債				30		
	臨時経済対策事業債				45		
	発展基盤緊急整備事業債				50		
	日本新生緊急基盤整備事業				50		
	緊急防災基盤整備事業債				50		
	地域活性化事業債	75,672	（69,785）	0.8	30・50	23,188	52,484
	合併特例事業債				50		
	防災対策事業債	49,816	（49,816）	0.5	30・50	17,555	32,261
	（旧）緊急防災・減災事業債	98,764	（98,764）	1.1	80	76,496	22,268
	（新）緊急防災・減災事業債	365,400	（365,400）	3.9	80	255,780	109,620
	全国防災事業債	226,900	（226,900）	2.4	80・100	181,520	45,380
	地域再生事業債				—		
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業債				20		
	ふるさと一般農道、ふるさと一般林道備事業債（単独実施分）				30		
	（小計）	2,855,019	（2,238,801）	30.5		1,440,664	1,414,355
	公営住宅建設事業債	50,131		0.5	—		50,131
	厚生福祉施設整備事業債（普通会計分）				—		
	社会福祉施設整備事業債（普通会計分）				—		
	義務教育施設整備事業債（大規模改造分・補助事業）				—		
	転貸債（住宅資金貸付等）				—		
	公共用地先行取得債				—		
	一般単独事業債（一般分のうち上記以外のもの）	232,405	（540）	2.5	40	216	232,189
	地域総合整備資金貸付事業債				—		
	市町村振興資金貸付金				—		
	公営競技収益金貸付金				—		
	その他（調整債）				100		
	その他（上水道出資債）	676,717	（676,717）	7.2	50	338,359	338,358
	その他（一般補助施設整備等事業（一般分）	14,654		0.2	—		14,654
	（小計）	973,907	（677,257）	10.4		338,575	635,332
	（通常分計）	3,828,926	（2,916,058）	40.9		1,779,239	2,049,687
	合計	9,362,517	（8,449,649）	100.0	74.4	6,964,091	2,398,426

＊これは、平成27年度決算時における一般会計の起債残高と、償還額を普通交付税で参入される額との割合を示す資料である。

一時借入金の借入及び基金の運用状況（起債前借を除く）（平成２７年度）

2016/9/20 16:14

※一般会計予算で認められた一時借入金の限度額（現在高）は、1,500,000千円である。

（単位:円）

月	歳入総額	歳出総額	月末現金残高	一時借入金の状況									
				借入額		返済額		※現在高	借入先	借入期間	日数・利率		借入利息
4	1,029,455,062	840,713,725	188,741,337	4/20	500,000,000			500,000,000					
5	281,082,849	452,372,888	17,451,298					500,000,000					
6	1,625,003,702	712,157,041	930,297,959			6/9	500,000,000	0	財政調整基金	4/20～6/9	50	0.075	51,369
7	329,559,616	667,577,545	592,280,030					0					
8	772,622,806	673,352,356	691,550,480	8/19	300,000,000			300,000,000					
				8/31	150,000,000			450,000,000					
				8/31	250,000,000			700,000,000					
9	1,539,061,483	1,335,580,429	895,031,534			9/10	300,000,000	400,000,000	財政調整基金	8/19～9/10	22	0.075	13,561
10	811,089,794	1,061,306,123	644,815,205	10/19	300,000,000			700,000,000					
				10/29	100,000,000			800,000,000					
11	1,341,664,387	566,187,052	1,420,292,540					800,000,000					
12	930,791,133	1,038,130,790	1,312,952,883	12/17	400,000,000			1,200,000,000					
1	574,365,765	594,645,690	1,292,672,958	1/20	200,000,000			1,400,000,000					
2	460,510,073	756,921,805	996,261,226	2/18	340,000,000			1,740,000,000					
				2/18	30,000,000			1,770,000,000					
				2/29	200,000,000			1,970,000,000					

一時借入金の借入及び基金の運用状況（起債前借を除く）（平成２７年度）

2016/9/20 16:14

※一般会計予算で認められた一時借入金の限度額（現在高）は、1,500,000千円である。

（単位:円）

月	歳入総額	歳出総額	月末現金残高	一時借入金の状況									
				借入額		返済額		※現在高	借入先	借入期間	日数・利率		借入利息
3	3,189,084,031	1,880,890,111	2,304,455,146	3/17	200,000,000			2,170,000,000					
				3/17	190,000,000			2,360,000,000					
						3/30	150,000,000	2,210,000,000	公共施設建設基金	8/31～3/30	212	0.075	65,342
						3/30	250,000,000	1,960,000,000	財政調整基金	8/31～3/30	212	0.075	108,904
						3/30	300,000,000	1,660,000,000	財政調整基金	10/19～3/30	163	0.075	100,479
						3/30	100,000,000	1,560,000,000	公共施設建設基金	10/29～3/30	153	0.075	31,438
						3/30	400,000,000	1,160,000,000	公共施設建設基金	12/17～3/30	104	0.075	85,479
						3/30	200,000,000	960,000,000	財政調整基金	1/20～3/30	70	0.075	28,767
						3/30	340,000,000	620,000,000	財政調整基金	2/18～3/30	41	0.075	28,643
						3/30	30,000,000	590,000,000	公共施設建設基金	2/18～3/30	41	0.075	2,527
						3/30	200,000,000	390,000,000	公共施設建設基金	2/29～3/30	30	0.075	12,328
						3/30	200,000,000	190,000,000	公共施設建設基金	3/17～3/30	13	0.075	5,342
						3/30	190,000,000	0	土地開発基金	3/17～3/30	13	0.075	5,075
				3/30	200,000,000			200,000,000					
4	304,301,330	710,741,228	1,898,015,248			4/4	200,000,000	0	佐　賀　銀　行	3/30～4/4	6	0.290	9,534
5	1,251,198,754	2,574,739,028	574,474,974					0					
計	※例月報告書(収支月計表)の数値(一般会計)より			借入累計	3,360,000,000	返済累計	3,360,000,000	0			利息計		548,788

鹿島市 総務部 企画財政課（決算審査資料）

平成27年度(決算資料)

鹿島市（一般会計） 財政状況の推移（過去10年間）

※数値は決算統計資料から

（単位：千円）

No.	区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	市税（税収）		2,772,972	3,068,142	3,079,266	2,941,487	2,923,968	2,926,121	2,982,749	2,988,692	2,955,628	2,966,758
2	地方交付税（計）		4,102,492	4,019,845	4,176,817	4,160,728	4,402,064	4,361,022	4,281,533	4,171,569	3,993,874	4,047,080
3	・うち普通交付税		3,413,451	3,367,817	3,503,978	3,470,170	3,675,747	3,639,651	3,587,135	3,477,280	3,318,692	3,378,707
4	・うち特別交付税		689,041	652,028	672,839	690,558	726,317	721,371	694,398	694,289	675,182	668,373
5	臨時財政対策債（一般財源）		324,800	294,716	276,042	428,433	620,626	488,009	484,233	476,392	459,510	441,914
6	計（地方交付税＋臨財債）		4,427,292	4,314,561	4,452,859	4,589,161	5,022,690	4,849,031	4,765,766	4,647,961	4,453,384	4,488,994
7	財政規模	歳入（総額）	11,434,078	11,701,345	12,610,812	13,122,342	13,263,069	12,856,337	13,344,763	13,505,947	15,057,144	14,403,779
8	財政規模	・うち一般財源（総額）	8,551,246	8,466,938	9,513,907	9,207,679	9,030,353	8,939,137	8,752,669	8,839,690	8,979,801	8,891,537
9	財政規模	歳出（総額）	11,183,737	11,502,527	11,901,905	12,811,074	12,851,522	12,435,498	12,885,870	13,023,925	14,708,271	13,829,304
10	市債残高	市債（借入金）残高	11,311,871	10,673,008	9,866,819	9,275,200	9,324,667	8,863,046	8,512,604	8,258,524	8,829,130	9,362,517
11	市債残高	・うち臨時財政対策債	2,348,442	2,533,401	2,673,815	2,938,230	3,376,854	3,668,112	3,939,263	4,178,213	4,403,907	4,602,691
12	市債残高	差引（市債残高）	8,963,429	8,139,607	7,193,004	6,336,970	5,947,813	5,194,934	4,573,341	4,080,311	4,425,223	4,759,826
13	基金残高	基金（積立金）残高	3,095,700	3,275,694	2,884,216	2,982,319	3,625,180	3,926,247	3,782,108	3,813,879	3,206,441	2,945,237
14	基金残高	・うち財政調整基金	1,092,058	1,099,638	1,102,185	1,114,609	1,391,354	1,648,432	1,649,285	1,652,027	1,493,109	1,496,603
15	基金残高	・うち減債基金	977,789	1,017,353	591,630	497,085	432,225	388,417	321,795	250,776	219,298	210,751
16	基金残高	・うち公共施設建設基金	622,212	726,587	731,161	955,457	1,388,890	1,483,839	1,416,201	1,490,496	1,087,716	850,762
17	投資的経費（建設事業費）		788,687	1,147,848	949,806	1,436,028	1,549,277	1,103,375	1,776,342	1,756,335	3,160,734	2,060,415
18	財政指標	経常収支比率（%）	95.3	93.9	94.2	92.4	87.6	89.9	91.3	92.2	93.2	88.1
19	財政指標	起債制限比率（%）	12.2	12.0	11.6	10.3	8.8	7.5	6.8	6.4	5.6	4.6
20	財政指標	実質公債費比率（%）	18.6	18.5	18.1	15.8	13.3	11.1	10.3	9.8	9.0	8.0
21	財政指標	財政力指数（3ヵ年平均）	0.441	0.442	0.443	0.441	0.426	0.417	0.408	0.415	0.427	0.439
22	人口（年度末現在）		32,384	32,038	31,849	31,622	31,541	31,403	31,299	30,946	30,600	30,361
23	職員数（人） ※全会計		268	261	257	252	254	250	248	247	241	248
24	議員数（人）		22	16	16	16	16	16	16	16	16	16

鹿島市総務部企画財政課（資料）

平成27年度　決算資料(主要成果)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

2016/9/20 16:17

鹿島市総務部企画財政課（単位:千円）

歳入項目	社会保障財源	
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	238,293	平成２６年４月１日より消費税率（国・地方）が５%から８%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。 平成２７年度「鹿島市一般会計決算」における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

（単位:千円）

No.	事業名	事業費	うち対象経費（事務費、人件費を除く）	財源内訳						備考
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
1	○社会福祉	3,636,463	3,490,702	1,568,642	604,765	0	299,914	112,629	904,752	
2	障害者福祉事業	814,394	809,702	366,431	217,071		12,527	23,655	190,018	
3	高齢者福祉事業	80,111	80,111				9,524	7,814	62,773	
4	児童福祉事業	2,094,669	2,094,669	930,075	341,839		268,400	61,370	492,985	
5	母子福祉事業	77,810	77,810	2,381	35,577		18	4,410	35,424	
6	生活保護扶助事業	362,991	362,991	269,755	3,257			9,961	80,018	
7	その他の社会福祉事業	206,488	65,419		7,021		9,445	5,419	43,534	
8	○社会保険	1,227,371	1,227,371	34,580	200,103	0	83	109,886	882,719	
9	介護保険事業	345,776	345,776					38,279	307,497	
10	国民健康保険事業	345,393	345,393	34,580	112,954			21,904	175,955	
11	後期高齢者医療保険事業	536,202	536,202		87,149		83	49,703	399,267	
12	○保健衛生	150,193	150,193	433	137	0	7,105	15,778	126,740	
13	予防事業	80,463	80,463				760	8,824	70,879	
14	母子保健事業	31,662	31,662		137			3,490	28,035	
15	健康増進事業	19,345	19,345	433			3,309	1,727	13,876	
16	その他の保健衛生事業	18,723	18,723				3,036	1,737	13,950	
17	合　計	5,014,027	4,868,266	1,603,655	805,005	0	307,102	238,293	1,914,211	

平成27年度 決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412074	市町村類型	Ⅰ－1
		ふりがな	かしまし	27年度交付税	種地
		市町村名	鹿島市	種地区分	Ⅰ－2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	27年	29,700人	112.12km²	265人	
	22年	30,720人		274人	9,708人
	増加率	△3.3%	35・10・1以降の合併状況		
住基帳	28・3・31	30,361人			
	27・3・31	30,600人			

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年	1,956人	3,814人	8,886人
	国調	13.4%	26.0%	60.6%
	17年	2,820人	4,325人	9,368人
	国調	17.1%	26.2%	56.7%

区分	平成26年度	平成27年度
1 歳入総額 (A)	15,057,144千円	14,403,779千円
2 歳出総額 (B)	14,708,271千円	13,829,304千円
3 歳入歳出差引額 (C)	348,873千円	574,475千円
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)	46,093千円	290,859千円
5 実質収支(C)-(D) (E)	302,780千円	283,616千円
6 単年度収支 (F)	6,497千円	-19,164千円
7 積立金 (G)	251,654千円	154,163千円
8 繰上償還金 (H)		
9 積立金取崩し額 (I)	411,000千円	151,000千円
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	-152,849千円	-16,001千円

区分	指数等
基準財政需要額	6,106,871千円
基準財政収入額	2,729,056千円
標準財政規模	7,255,351千円
財政力指数	0.439
実質収支比率	3.9%
実質赤字比率	－%（△3.90%）
連結実質赤字比率	－%（△11.17%）
実質公債費比率	8.0%
将来負担比率	68.9%
起債制限比率	4.6%
公債費比率	5.4%
公債費負担比率	10.4%
積立金現在高	2,945,237千円
内財政調整基金	1,496,603千円
内減債基金	210,751千円
内その他特目基金	1,237,883千円
地方債現在高	9,362,517千円
収益事業収入額	
債務負担行為額	73,248千円
可処分資産額	

指定団体等の状況：低開発辺地農山村

事務の共同処理の状況：ごみ処理、介護保険、し尿処理、伝染病関係、火葬場、電算、ふるさと市町村圏、常備消防、後期高齢者医療

一般職員等

区分	職員数（A）（単位：人）	給料月額（B）（単位：千円）	1人当り支給月額 (B)/(A)（単位：円）
一般職員	(200)	(65,360)	(326,800)
（）は前年度	201	65,888	327,801
教育公務員	3	1,175	391,667
消防職員			
臨時職員			
合計	204	67,063	328,740

特別職等

区分	改定実施年月日	一人当り平均給料（報酬）月額
市長	H17・10・1	778,000円
副市長	H17・10・1	631,000円
教育長	H16・1・1	593,000円
議会議長	H19・7・1	416,000円
議会副議長	H19・7・1	350,000円
議会議員	H19・7・1	331,000円（14人）

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入金（千円）	職員数（人）
上水道	有	70,838	9,373	10
公共下水道	無	0	594,323	9
国民健康保険	無	△ 207,508	347,058	13
後期高齢者医療	無	906	532,713	1
谷田工場団地	無	2,585	0	0

国保会計の状況

収支額（千円）	△ 207,508 千円
普通会計からの繰入額(千円)	347,058 千円
加入世帯数（年平均）	4,223 世帯
被保険者数（年平均）	8,022 人
一世帯当り保険税調定額（現年）	198,509 円
被保険者一人当り保険税調定額（現年）	104,501 円
被保険者一人当り費用	344,658 円

※「歳入総額」欄及び「歳出総額」欄には、地方財政状況調査に基づく純計を計上している。
※「標準財政規模」欄には臨時財政対策債を含む金額を計上している。
※職員数、給料及び報酬は、平成28年4月1日現在を計上している。

市町村名	鹿島市	類型	Ⅰ－1

平成27年度

（単位：千円、％）

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源（K）	（K）の構成比
地方税	2,966,758	20.6	2,966,758	41.9
地方譲与税	113,747	0.8	113,747	1.6
利子割交付金	4,320	0.0	4,320	0.1
配当割交付金	12,068	0.1	12,068	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,504	0.0	9,504	0.1
地方消費税交付金	567,640	3.9	567,640	8.0
自動車取得税交付金	14,455	0.1	14,455	0.2
地方特例交付金	10,610	0.1	10,610	0.1
地方交付税	4,047,080	28.1	3,378,707	47.7
普通	3,378,707	23.5	3,378,707	47.7
特別	668,373	4.6		0.0
小計	7,746,182	53.7	7,077,809	99.9
交通安全交付金	7,247	0.1	7,247	0.1
分担金・負担金	386,394	2.7		0.0
使用料	138,956	1.0	1,494	0.0
手数料	78,211	0.5	3	0.0
国庫支出金	2,054,965	14.3		0.0
都道府県支出金	1,297,291	9.0		0.0
財産収入	11,697	0.1	1,797	0.0
寄附金	32,640	0.2		0.0
繰入金	617,454	4.3		0.0
繰越金	348,873	2.4		0.0
諸収入	318,555	2.2	68	0.0
地方債	1,365,314	9.5	※ (441,914)	0.0
合計	14,403,779	100.0	※ (7,530,332) 7,088,418	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率
人件費	1,993,174	14.4	1,834,793	1,697,590	22.5
うち職員給	1,169,758	8.5	1,077,488	1,059,374	14.1
扶助費	3,415,811	24.7	946,852	937,777	12.5
公債費	929,696	6.7	926,845	926,845	12.3
内訳 元利償還金	929,147	6.7	926,296	926,296	12.3
内訳 一時借入金利子	549	0.0	549	549	0.0
小計	6,338,681	45.8	3,708,490	3,562,212	47.3
物件費	1,462,343	10.5	1,176,771	933,473	12.4
維持補修費	34,588	0.3	18,511	18,511	0.2
補助費等	1,490,490	10.8	1,083,899	654,957	8.7
うち一部事務組合	819,692	5.9	792,737	519,268	6.9
積立金	336,056	2.4	257,044		0.0
投資及び出資金貸付金	215,211	1.6	211		0.0
繰出金	1,891,520	13.7	1,639,715	1,466,479	19.5
前年度繰上充当金		0.0			
投資的経費	2,060,415	14.9	432,421		
うち人件費	61,769	0.4	36,534		
内訳 普通建設事業費	2,056,162	14.9	430,799		
内訳 補助	594,126	4.3	56,084		
内訳 単独	1,419,702	10.3	367,645		
内訳 県工事負担金	42,334	0.3	7,070		
内訳 災害復旧事業費	4,253	0.0	1,622		
合計	13,829,304	100.0	8,317,062		

経常収支比率

88.1 ％

臨時財政対策債を含まない率

93.6 ％

経常一般財源（歳出）
6,635,632 千円

経常一般財源（歳入）
7,530,332 千円

一般財源等総額（歳入）
8,891,537 千円

市町村税

区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	1,014,338	34.2	3.5	984,350	
市町村民税	法人分	194,750	6.6	△ 4.2	183,616	20,911
固定資産税	純固定資産税	1,418,800	47.8	△ 1.2	1,293,429	92,948
固定資産税	交付金	6,479	0.2	5.3	6,479	
軽自動車税		87,949	3.0	1.6	87,461	
市町村たばこ税		243,433	8.2	0.3	228,681	
鉱産税						
特別土地保有税						
目的税		1,009	0.0	△ 2.2		
内訳	入湯税	1,009	0.0	△ 2.2		
内訳	都市計画税					
内訳	水利地益税					
内訳	共同施設税					
内訳	宅地開発税					
旧法による税						
合計		2,966,758	100.0	0.4	2,784,016	113,859

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源等
議会費	166,610	1.2	166,610
総務費	1,496,659	10.8	1,273,343
民生費	5,235,240	37.9	2,345,039
衛生費	860,873	6.2	756,652
労働費	63,279	0.5	18,279
農林水産業費	870,095	6.3	436,701
商工費	361,898	2.6	91,017
土木費	1,287,600	9.3	807,823
消防費	1,080,041	7.8	513,651
教育費	1,473,060	10.7	979,480
災害復旧費	4,253	0.0	1,622
公債費	929,696	6.7	926,845
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	13,829,304	100.0	8,317,062

適用税率の状況

市民税	個人分	均等割	3,500円	市民税	法人分	均等割 50,000円 ～ 3,000,000円
市民税	個人分	所得割	標準税率に対する比率 1.00	市民税	法人分	法人税割 12.1/100
				固定資産税		1.5/100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	99.1%	27.8%	94.8%
固定資産税	98.9%	25.7%	93.0%
市税計	99.1%	27.8%	94.8%

※地方債（　）書きは臨時財政対策債発行額。
※合計（　）書きは臨時財政対策債を含む経常一般財源（歳入）の額。

【鹿島市決算カードをご利用の方へ】
■内容の変更がある場合があります。最新版は鹿島市ホームページでご確認ください。 鹿島市 決算カード 検索
■更新日　平成28年8月5日　＜ver1.0＞

Ⅱ．一　般　会　計

１款．議会費　　（１項）議会費

1．条例、予算関連議案や市政の重要な課題について積極的かつ慎重な審議を行った。議会だよりの発行、定例会や臨時会のユーストリームやケーブルテレビでの放映、議会報告会の開催など議会情報の提供に努め、議会への関心を高めた。議会改革等の「行政視察」を14市町議会から受け入れた。

議会費の主な事業　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	議会定例会・臨時会の開催			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	163,122	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							163,122

事業内容

住民福祉の向上、地域の活性化等の様々な課題に適切に対処していくために、議会に上程された案件について審議を行った。

〇本会議開催状況

議会名	会　　期	会期日数	本会議	委員会
5月臨時会	5月11日～13日	3	3	3
6月定例会	6月12日～30日	19	6	2
7月臨時会	7月30日	1	1	0
9月定例会	9月　4日～28日	25	8	5
12月定例会	12月　2日～21日	20	7	4
3月定例会	2月26日～3月24日	28	7	11
合　計		96	32	25

議決状況	付議事件										件数計	結果						
	市長提出					議員提出												
	条例	予算	決算	その他議案	報告	条例	意見書	決議	動議	選挙外		原案可決	原案同意	承認	認定	継続審査	否決	報告・諮問・選挙外
5月臨時会	2	2		4						11	19	3	2	3				11
6月定例会	1	3		3	3		1		2	1	14	9		1				4
7月臨時会				3							3	3						
9月定例会	4	3	7	4	2						20	9	1		1	6		3
12月定例会	4	3	6	8	2						23	14	1		6			2
3月定例会	11	12		20	1	2	1				47	33	10					4

請願状況	件　　数			審　議　結　果				
	新　規	継　続	合　計	採　択	不採択	撤　回	継続審査	審議未了
6月定例会	1		1	1				
9月定例会	1		1		1			
3月定例会	1		1		1			
合計	3		3	1	2			

事業名	委員会による行政視察			所管課	議会事務局		
				費　目	議会費		
事業費（千円）	2,437	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,437

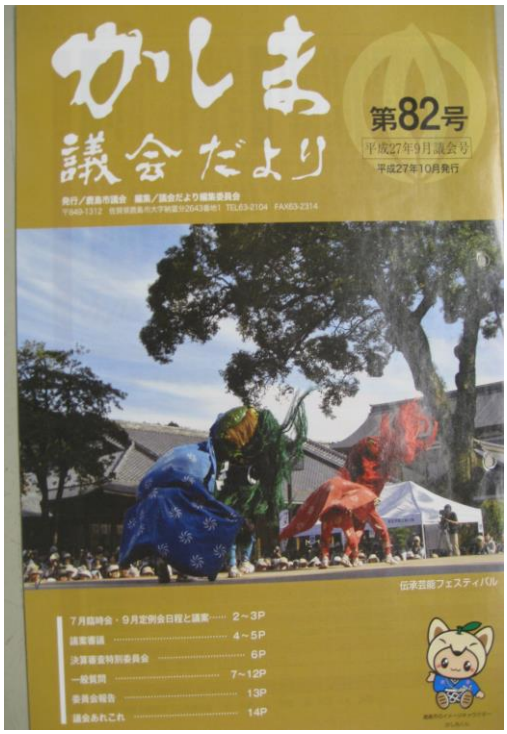
事業内容

委員会による行政視察を行い、先進事例の取組みを視察研修し、議会改革と市政施策への有効な活用と方策を考察した。

委員会名	視察日	視察先	視察事項
議会運営委員会	1月27日	亀岡市(京都府)	議会改革
	1月28日	奈良市(奈良県)	議会改革
	1月29日	堺市(大阪府)	議会改革
文教厚生産業委員会	10月 6日	日進市（愛知県)	地域福祉
	10月 7日	伊賀市（三重県)	市民農園・菜の花プロジェクト
	10月 8日	名古屋自然保護官事務所(愛知県)	ラムサール条約湿地登録後の利活用状況
総務建設環境委員会	10月28日	珠洲市(石川県)	木ノ浦ビレッジ・バイオマスメタン発酵施設
	10月29日	輪島市(石川県)	回遊性と賑わいのあるまちづくり
		かほく市(石川県)	定住促進対策
	10月30日	あわら市(福井県)	駅周辺整備事業
まちづくり推進構想対策特別委員会	11月16日	山鹿市(熊本県)	新庁舎、市民交流センター
	11月17日	天草市(熊本県)	定住自立圏構想
		阿久根市(鹿児島県)	新幹線開業後のまちづくり
	11月18日	出水市(鹿児島県)	ツルのまちづくり
		肥薩おれんじ鉄道㈱	経営状況、集客の取組み

○まちづくり推進構想対策特別委員会
肥薩おれんじ鉄道　阿久根駅

○総務建設環境委員会
福井県あわら市

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="4" rowspan="2">議会だよりの発行</td><td>所管課</td><td colspan="3">議会事務局</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">議会費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">1,051</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,051</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="4">議員が原稿を寄稿し、議員が構成する議会だより編集委員会を中心に本会議における審議状況や各委員会活動についての報告等を掲載した。読みやすい紙面づくりに取組み、市民と議会を結ぶ情報誌として議会活動をわかりやすく広報するよう努めた。年4回、 各回10,600部を市内全世帯及び県内外市議会ほか関係機関に配布した。</td><td colspan="3"> 
</td></tr>
</table>

2款. 総務費　　（1項）総務管理費

消耗品、通信運搬費といった需要費などの事務費の節減を行いつつ、継続的に各事業又は新たな各事業を推進した。

総務管理の面では文書管理、人事管理の面では職員研修、健康管理といった事業を継続的に行い、施設管理では車椅子利用者や視覚障がい者等に対応した庁舎エレベーターに更新するとともに、非常用誘導灯の老朽化に伴う改修などを行った。また、交通対策について、交通安全の啓発・普及に関し各事業の展開を図った。

○総務管理費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	文書管理システム事業			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費　目	一般管理費		
事業費（千円）	948	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							948
事業内容	平成 11 年度から導入した文書管理システム「AKF」の維持管理のため、次の事項を行った。 ○　文書管理委員会による前期・後期維持管理実地確認 ○　行政文書管理アカデミーにおいて文書管理専門職員養成のための研修に参加した。 ○　講師を招き実地指導及び講演を実施し、文書管理にかかる全職員の意識の再啓発を行った。						

事業名	集中管理車の更新 （一般管理事業/財政）			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費　目	一般管理費		
事業費（千円）	3,143	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,143
事業内容	集中管理車の乗用車（8 人乗り）及び軽自動車が年数経過したことに伴い、各 1 台ずつ購入した。 						

事業名	職員メンタルヘルス対策事業 （一般管理事業/総務、一般経費/職員研修）			所管課	総務部 総務課 職員係		
				費　目	一般管理費、職員研修費		
事業費（千円）	520	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							520
事業内容	業務の複雑化・多様化などにより、職員への心的ストレスの負荷がかかる職場環境が見られる。このため、職員自らが早期に健康チェックできるよう専門のカウンセラー（臨床心理士）による心の相談日を設け、職員に対するメンタルヘルス研修を実施し、心の病の予防・早期発見・再発防止につながるよう、職員の健康管理に努めた。 ○　臨床心理士による毎月 2 回のカウンセリング及び「カウンセラーだより」の発行（毎月） ○　メンタルヘルス研修（※職員研修費と重複計上） 平成 27 年 8 月　受講者　164 人　　平成 28 年 2 月　受講者　179 人						

事業名	交通対策一般経費事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	交通対策費		
事業費（千円）	4,134	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						62	4,072
事業内容	各季の交通安全期間中に諸事業（ブルースポット作戦、街頭キャンペーン、街頭自転車指導等）を行い、2月5日には4月からの新一年生を対象に「新入生のための交通安全フェスタIN鹿島」を開催した。また、幼児・児童・高齢者を対象として各々に交通安全教室を行った。 交通安全対策に関する会議・交通指導員の研修等も行い、交通安全の啓発・普及と意識の向上を図った。 チャイルドシートの購入（6 台/174 千円）及び無料貸出し事業を行った。						

【交通安全フェスタ風景】

事業名	職員研修事業 （一般経費、資格取得研修、実務研修、人事評価制度）			所管課	総務部　総務課　職員係		
				費　目	職員研修費		
事業費（千円）	6,584	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						368	6,216
事業内容	近年、行政サービスは複雑、高度化していく中、職員のレベルアップが求められている。職員の能力向上を図るため、各種研修の開催、自主研修の奨励、人事評価制度の推進等を図った。 ○研修　メンタルヘルス研修（前期・後期）、OJT 研修、仕事の進め方研修 ○自主研修　31 件（市町村アカデミー2 件、国際文化アカデミー2 件ほか） ○資格認定研修　1 件 ○人事評価制度 2 年間の試行期間を経て、平成 26 年度から本格的な人材育成のための人事評価制度を導入しているが、平成 27 年度は平成 28 年度に向け人事評価制度の新たな活用方法の検討を行った。 ○交流研修等職員　4 人（佐賀県首都圏営業本部、佐賀県滞納整理機構、JA、国土交通省九州地方整備局）						

事業名	庁舎エレベーター改修工事ほか （庁舎管理工事）			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費　目	庁舎管理一般経費		
事業費 （千円）	25,430	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							25,430

事業内容

○庁舎エレベーター改修工事ほか

庁舎建設（S54 年）当時のエレベーターを下記の仕様に変更し、車椅子利用者や視覚障がい者等へ配慮した設備に改修した。

①押しボタンを低い位置に変更

②音声案内・地震感知器・自動着床装置を装備

工事費	20,849 千円
設計・監理業務	854 千円

○庁舎誘導灯改修工事　2,688 千円

庁舎誘導灯は、ほとんど昭和 54 年建設当時のままであったので、内蔵バッテリーの容量低下や、表示板の表示がそぐわなくなったため取替を行った。

○その他の庁舎管理に伴う工事

	工事名	事業費（千円）
1	庁舎非常放送アンプ蓄電池取替	288
2	夜間回収箱付ドア取替工事	270
3	庁舎受水槽漏水修繕	352
4	庁舎 2 階西側フロア配線改修	129

庁舎エレベーター改修工事

庁舎誘導灯更新

事業名	市民会館管理事業			所管課	総務部 総務課 総務係		
				費　目	市民会館費		
事業費（千円）	10,923	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							10,923

事業費

No.	項　　目	決算額(千円)	事業概要
1	市民会館指定管理委託料	7,810	市民会館指定管理者への委託料
2	市民会館需用費・備品	3,088	雨漏り修繕ほか
3	鹿島市民会館建設検討委員会	25	委員報酬
合　計		10,923	

事業内容

施設管理において、ホール舞台袖付近への雨漏りのほか、排水パイプの老朽化による水漏れ等があったため、修繕を行った。

平成27年度市民会館利用状況

施設名	利用回数(回)	減免回数(回)	利用金額:有料(円)
ホール	149	100	1,855,712
ホワイエ	25	15	225,492
会議室	902	620	1,516,356
合　計	1,076	735	3,597,560

事業名	広報運営事業			所管課	総務部　企画財政課　秘書広報係		
				費　目	文書広報費		
事業費（千円）	6,973	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				182		85	6,706

事業内容

市政への理解と参画意識の醸成を図るため、市民に必要な情報やお知らせなどを分かりやすく、迅速かつ正確に提供しようと、毎月 1 日、「広報かしま」を発行し、新聞折込み又は郵送により各世帯や関係機関に配布した。（毎月 10,100 部作成・配布）

平成 27 年 5 月号からは表・裏表紙のカラー化を行い、月1回の編集会議を立ち上げ、掲載内容の確認と視覚的に情報を分かりやすく伝えるようにした。

引き続きCMS（ｺﾝﾃﾝﾂ・ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ・ｼｽﾃﾑ）を活用することにより、ホームページの迅速な更新と修正作業の短縮化に努めた。また、主要な施策や重点的に広報する必要があるものについては、ホームページのトップページにバナーを配置し、お知らせ欄をトップページ内に別置することにより、視認性を高めホームページへのアクセス数の向上に努めた。

このほか、毎月行うものとして定例記者会見の実施、メールマガジンの発行を行い、若い世代へはLINEを使用、イベントバンク登録を行い、積極的に情報発信を行った。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	広報かしま印刷	3,980	印刷経費（毎月 10,100 部）
2	広報かしま配布業務委託	2,363	新聞折り込み手数料
3	ホームページ更新業務委託	259	CMSシステム保守業務委託
4	機器リース料ほか	371	広報かしま作成用端末リース料ほか

○カラー化した表紙（5 月号市報）

○バナーを配置・お知らせ欄別置（HP トップ画面）

事業名	公会計システム構築事業			所管課	総務部 企画財政課 財政係		
				費 目	財政管理費		
事業費（千円）	9,396	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							9,396

事業内容

総務省より新公会計統一基準による財務書類の作成が要請されたため、固定資産台帳整備を行い、新制度に対応したシステムを導入し、基準モデルをベースとした財務4表の作成を行った。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	公会計システム構築事業	9,396	新地方公会計制度対応システム構築業務

事業名	横田運動広場フェンス改修工事			所管課	総務部 企画財政課 財政係		
				費 目	財産管理費		
事業費（千円）	1,653	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,653

事業内容

横田運動広場内の既存フェンスが老朽化したため、改修工事を行った。

【工事概要】

○フェンス改修工事　L＝85．30m　　○法面工　A＝88．00㎡

事業名	公共施設等総合管理計画策定事業			所管課	総務部 企画財政課 財政係		
				費 目	財産管理費		
事業費（千円）	6,210	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							6,210

事業内容

総務省より平成 28 年度までに「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請されたため、平成 28 年度までの債務負担を設定して計画を策定する。平成 27 年度は固定資産台帳の点検・整備、公共施設白書の作成を行った。

「公共施設等総合管理計画」の策定は、長期的視点に立った更新、維持管理計画によりトータルコストの縮減、平準化を行うことを目的としており、平成 28 年度に白書を基に各種財務シミュレーション、施設評価等に関する方針を定め、計画書を策定する。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	公共施設等総合管理計画策定事業	6,210	公共施設等総合管理計画策定業務

事業名	連携型まちづくり事業			所管課	総務部　企画財政課　秘書広報係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	18	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							18

事業内容

市民と市が情報を共有し、それぞれの立場や役割から、ふるさと鹿島のまちづくりについて、相互に連携・協力することにより、市民ニーズにあった満足度の高いまちをつくることを目的に、市民から意見を聞き、行政運営の参考とするために次の事業を行った。

【市民政策提案制度】

市に対して市民が気軽に政策を提案できる制度（平成 23 年 10 月創設）で、平成 27 年度は地方創生に関する施策についても募集を行った。年度中に 25 件を受理、審査の結果、18 件を検討素材、3 件を一部採用、4 件を採用として活用していくこととした。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	市民連携型まちづくり事業	18	市民政策提案（参加賞 18 人分）

事業名	杵藤広域市町村圏組合負担金（総務関係）			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	12,869	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							12,869

事業内容

杵藤地区広域市町村圏組合（3 市 4 町）の総務関係負担金（一部事務組合負担金）

○杵藤広域総務費負担金　　12,869　（事務局運営経費）

事業名	第六次鹿島市総合計画策定事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	970	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							970

事業内容

第六次総合計画は、平成 28 年 3 月をもって計画期間が終了する「第五次計画」の次期計画として、平成 26 年度から策定作業を開始した。平成 26 年度には、市民アンケートや意見交換会での意見をもとに検討を行い、平成 27 年度は庁内成案（＝素案）の策定後、総合計画審議会への諮問、答申を経て、平成 27 年 12 月議会に提案し、可決された。その後、計画書本編の印刷と概要版のデータ編集を行い、概要版は、平 28 年 4 月号の広報かしまに中綴じすることで、市内全戸及び関係機関に周知ができた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	総合計画審議会の開催	365	審議会委員報酬
2	第六次総合計画書作成	605	印刷製本費（本編 400 冊、概要版編集費）

○総合計画審議会のようす

○第六次総合計画　本編及び概要版

事業名	まち・ひと・しごと創生に関する取り組み（国県補助事業）			所管課	各担当課（企画財政課　企画係主管）		
				費　目	各予算費目		
事業費（千円）	152,915　（再掲）	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			113,122	35,529		3,226	1,038

事業内容

平成 26 年 11 月に施行された国のまち・ひと・しごと創生法に基づき、鹿島市では、平成 27 年 1 月に地方創生を推進していく「鹿島市まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、その下に庁内横断的な組織として「鹿島市まち・ひと・しごと創生検討委員会」も同時に発足した。

平成 27 年度は、市民や各団体から選出された委員で構成した「鹿島市まち・ひと・しごと創生会議」を設置し、そこでの検討を経て「鹿島市人口ビジョン」及び「鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

【地方創生に関する鹿島市の取り組み】

○まち・ひと・しごと創生本部（4、5、7、8 月開催）
○まち・ひと・しごと創生検討委員会（4、6 月開催）
○まち・ひと・しごと創生会議（5、9、10、3 月開催）
○「鹿島市人口ビジョン」・「鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（10 月策定）

【地方創生に係る交付金事業】

○地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（国の交付金）　　（　）内は交付金の額

交付金事業の項目・実施事業名	主管課等	事業費（千円）	
地域消費喚起・生活支援型　※H26 からの繰越	**1事業**	**61,467**	**(61,467)**
①鹿島市プレミアム付商品券発行等事業	商工観光課	61,467	(61,467)
地方創生先行型（基礎交付分）　※H26 からの繰越	**11事業**	**44,881**	**(41,655)**
①肥前浜宿空き町屋入居促進事業	都市建設課	4,919	(4,206)
②肥前浜宿まちなみ活用事業	都市建設課	3,300	(2,711)
③鹿島市人口ビジョン・総合戦略策定事業	企画財政課	2,700	(2,402)
④鹿島市産業支援センター設置・運営事業	商工観光課	9,100	(9,036)
⑤重点「道の駅」整備方針・整備計画書策定業務	商工観光課	7,218	(6,407)
⑥鹿島市観光プロモーション事業	商工観光課	7,699	(7,299)
⑦風味豊かな鹿島産水産物の販路拡大支援事業	農林水産課	411	(411)
⑧利用者支援事業従事者育成のための雇用	福祉事務所	3,864	(3,864)
⑨放課後児童クラブの時間外委託事業	福祉事務所	993	(993)
⑩新商品等販路支援ショップ	農商工連携推進室	2,603	(2,486)
⑪地域資源活用による地域振興事業	農商工連携推進室	2,074	(1,840)
地方創生先行型　上乗せ交付（タイプⅡ）	**2事業**	**10,219**	**(10,000)**
①鹿島市観光プロモーション事業（上乗せ分）	商工観光課	6,120	(5,901)
②鹿島市エコツーリズム啓発事業	環境下水道課	4,099	(4,099)
合　　計	14事業	116,567	(113,122)

事業内容

○さが段階チャレンジ交付金事業（県の先行型交付金が財源）　　（　）内は交付金の額

No.	実施事業名	主管課	事業費（千円）	
1	若者の出会いと地域活性化を推進する婚活応援事業	企画財政課	2,744	(2,744)
2	日常生活における交通の確保対策事業	企画財政課	378	(378)
3	干潟のある地域PR映像作成による地域の魅力再発見	企画財政課	1,710	(1,710)
4	田澤義鋪に学ぶ地域の活力啓発事業	企画財政課	1,188	(1,188)
5	「体が喜ぶ健康料理とは」―学んで、作って、食べてみよう―	企画財政課	82	(82)
6	鹿島ジビエ料理研究	農商工・農水	1,856	(1,670)
7	地域ブランド販路開拓事業	産業支援課	1,047	(942)
8	サフラン栽培による中山間地区活性	農林水産課	2,700	(2,700)
9	地元農産物を活用した観光農園事業の確立による農村地域の活性化	農林水産課	943	(943)
10	「平谷しいたけ学校」活動事業	農林水産課	1,093	(1,093)
11	鹿島市中心商店街地域活性化プロジェクト事業	商工観光課	2,914	(2,914)
12	鹿島市観光周遊コース創出事業	商工観光課	1,201	(1,201)
13	鹿島市祐徳門前商店街活性化プロジェクト事業	商工観光課	4,365	(4,365)
14	季節を感じる街かど花壇事業	都市建設課	250	(225)
15	肥前浜宿まちなみパンフレット等作成事業	都市建設課	1,500	(1,350)
16	酒蔵コンサート伝承芸能と音楽の祭典事業	都市建設課	801	(801)
17	市民が考えるラムサール条約	環境下水道課	855	(769)
18	屋根のないふるさと七浦博物館	生涯学習課	1,110	(999)
19	ふるさとの歴史・文化再発見！親子で楽しむ歴史教室	生涯学習課	130	(117)
20	ふるさとのお話・ふるさとの言葉語り隊事業	生涯学習課	648	(648)
21	農業と発酵文化を活かした特産品つくりと移住者の受け入れ事業	企画財政課	1,466	(1,466)
22	ふるさと百景（調査写真集）発刊事業	企画財政課	810	(810)
23	異世代間交流事業	保険健康課	322	(322)
24	鹿島市祐徳門前町まちづくり事業	商工観光課	243	(243)
25	鹿島を核とした魅力的な広域観光地創造事業	商工観光課	2,088	(2,088)
26	心つなぐお店&まちなかコンテナ野菜栽培	商工観光課	1,047	(1,047)
27	子供へ繋がる心のふるさとづくりのための河川の河口から源流探訪の記録画DVDの作成	環境下水道課	470	(470)
28	ぐるっと廻る鹿島有明海	環境下水道課	121	(121)
29	ふるさとの歴史・文化再発見！親子で楽しむ歴史教室 in 能古見	生涯学習課	130	(117)
30	嶽水道（とんのみぞ）を後世に遺す	生涯学習課	1,300	(1,170)
31	肥前鹿島皿おどり研究会結成事業	生涯学習課	836	(836)
合　　計		31 事業	36,348	(35,529)

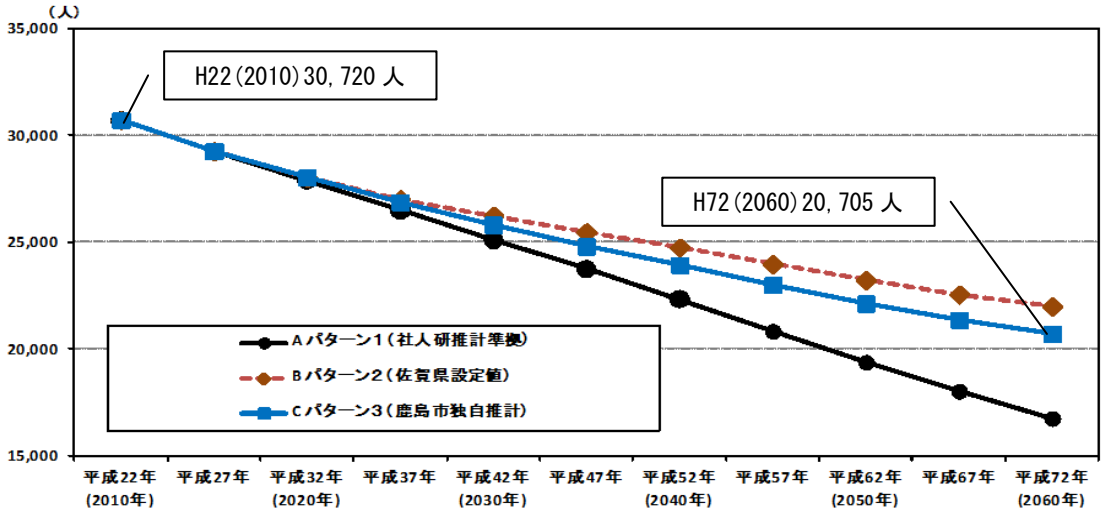
○地方創生加速化交付金（実施事業：1事業）　※H28へ繰越　　（　）内は交付金の額

実施事業名	主管課	事業費（千円）	
鹿島市観光プロモーション事業	商工観光課	28,754	(26,140)

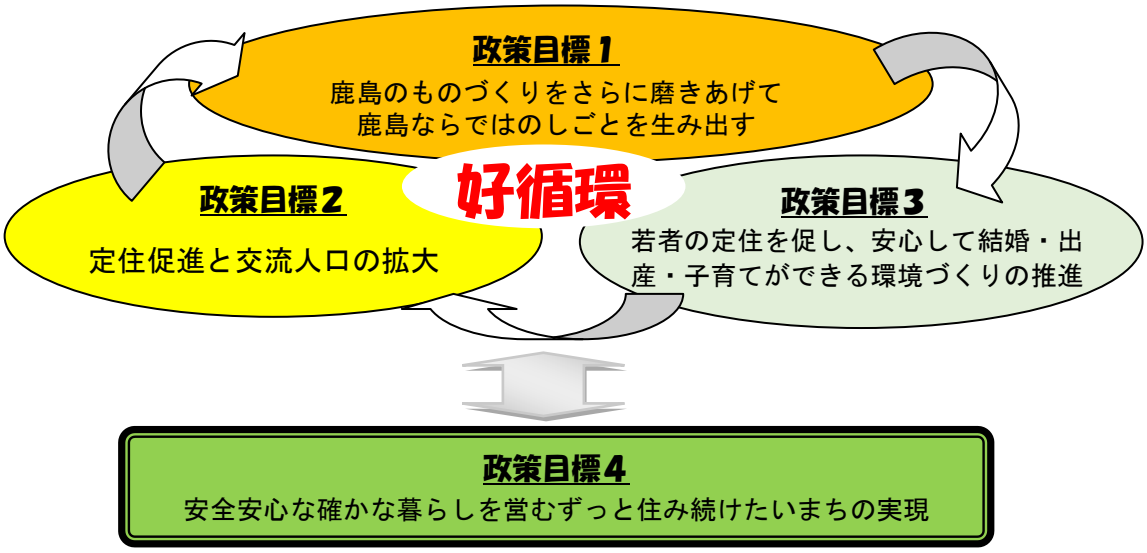
事業内容

【鹿島市人口ビジョンに掲げる人口の将来見通し】

市独自推計によると、平成 72 年（2060 年）の目標年度では 20,705 人と推計され、社人研推計値と佐賀県設定値による推計値の中間に位置する見込み。（社人研＝国立社会保障・人口問題研究所）



【鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる地方創生に向けた 4 つの政策目標】



事業名	鹿島市行財政改革プランの策定			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	0	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源

事業内容

人口減少に歯止めをかける施策を展開していくため、限りある人と予算の効率性の向上を図ることを目的に「行財政改革プラン」を策定した。今後5年間で実施していく取り組みと、毎年度見直しながら実施していく取り組みを整理し、その時々の社会情勢の変化に対応できるような計画とした。

【5 年間で実施していくもの】

・職員定数の方向性　　平成 32 年度正規職員 225 人を目標とする（H27.4.1 現在 233 人）

・ふるさと納税の推進　　・行政財産使用料見直し　・民間活力の導入　ほか

【平成 28 年度の取組み】

・超過勤務削減の取組み　平成 26 年度対比 20 パーセント削減目標

・組織の見直し（福祉課への名称変更、ラムサール推進室の配置見直し）　ほか

事業名	路線バス維持事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	32,453	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,865			29,588

事業内容

地域における公共交通機関としてのバス路線の運行を確保し、主に交通弱者である高齢者や学生等の移動手段の確保を図るため、廃止路線・生活路線の運行を行う補助対象事業者（乗合バス事業者）に対し、運行費補助金を交付した。平成30年度を目途に県補助金が廃止されることから、今後は持続可能な路線の確保のための利用推進・運行経路の見直し等を行い、利用者へのサービス向上、市費負担の抑制につながる新たな手法を検討していく。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	廃止路線代替バス運行費補助金	18,670	7路線8系統（運行費補助及び欠損補助）
2	生活交通路線維持費補助金	13,783	4路線5系統（運行費補助）

○鹿島バスセンターの様子

○バス運行の様子

事業名	地域公共交通活性化事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	企画費		
事業費（千円）	3,813	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				378			3,435

事業内容

鹿島市地域公共交通活性化協議会では、鹿島市地域公共交通総合連携計画（H22 年 3 月策定）に基づき、H22 年 10 月から「市内循環バス」、「高津原のりあいタクシー」を実証運行（委託運行）している。今後は利便性の向上のため路線の見直し等を検討するとともに、今年度、製作した利用啓発映像を活用し、乗車率向上に努めていく。

◎協議会負担金（3,400 千円）

◎さが段階チャレンジ交付金（378 千円）　※循環バス、高津原のりあいタクシーPR 映像製作への補助

◎委員報酬等（35 千円）

	市内循環バス	高津原のりあいタクシー	
【H27 年度委託料実績】	2,181 千円	249 千円	
【平均乗車人数/便】	1.45 人	0.77 人	※H22.10～H28.3

○市内循環バス

○高津原のりあいタクシー

事業名	地域活性化推進事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	地域振興費		
事業費（千円）	14,953	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				8,000		6,953	

事業内容

コミュニティ助成事業（宝くじ収益金）、ふるさと創生事業奨励金（ふるさと創生基金事業）及びさが段階チャレンジ交付金を活用して、創意工夫による地域活性化の取り組みを支援した。

本年度は、鹿島ガタリンピックなど国際・国内交流事業に資する事業が 5 件、西牟田区祭り道具整備など伝承芸能保存事業に資する事業が 4 件、鹿島市のイメージアップや地域活性化に資する事業に多数活用され、このような取り組みが地域活性化及び鹿島のPR、交流人口の増加に繋がっている。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	**コミュニティ助成事業（宝くじ益金活用事業）**	**2,200**	※下記の 1 事業へ交付
(1)	西牟田区祭り道具整備	(2,200)	袢天、笛、提灯等整備
2	**ふるさと創生事業奨励金**	**4,753**	※下記の 15 事業へ交付
(1)	第 31 回鹿島ガタリンピック	(530)	第 31 回鹿島ガタリンピックの開催
(2)	2015 年度インターンシップ受け入れ事業によるホームステイ	(150)	国際交流協定に基づくインターンシップ生受入
(3)	社会人野球日韓交流事業	(100)	民間国際交流事業への補助
(4)	小宮道区伝承芸能物品の整備	(495)	伝承芸能物品への補助
(5)	子どもすもう大会	(230)	子ども相撲等世代間交流事業の開催
(6)	肥前浜宿国際交流宿泊体験事業	(200)	民間国際交流事業への補助
(7)	第 9 回田澤記念大会（田澤義鋪生誕１３０年記念）	(404)	田澤義鋪生誕１３０周年記念大会の補助
(8)	キッズドリームプロジェクト～作ろうゆめ新聞～	(330)	青少年育成事業（子ども新聞記者体験）補助
(9)	高興郡民間交流団の受け入れ	(50)	民間国際交流事業への補助
(10)	笛の楽譜作成及び指導	(49)	保存継承のための楽譜作成及び所作等の指導
(11)	イベントを通した農業と食文化の発展事業	(174)	トークショー、映画上映のイベント経費の補助
(12)	かし丸君による鹿島の情報発信強化事業	(1,000)	かし丸くんを使った鹿島市の PR 事業
(13)	西塩屋区伝承芸能物品の整備	(148)	伝承芸能物品への補助
(14)	「平谷しいたけ学校」活動事業	(693)	青少年育成事業（しいたけの栽培体験）補助
(15)	第 65 回公認鹿島祐徳ロードレース大会招待選手招聘事業	(200)	祐徳ロードレースへの選手の招聘
3	**さが段階チャレンジ交付金事業**	**8,000**	※下記の 6 事業へ交付
(1)	若者の出会いと地域活性化を推進する婚活応援事業	(2,744)	婚活イベント開催の補助
(2)	干潟のある地域PR映像作成による地域の魅力再発見	(1,710)	鹿島市の干潟PR映像作成の補助
(3)	田澤義鋪に学ぶ地域の活力啓発事業	(1,188)	田澤義鋪関連展示物の整備などへの補助
(4)	「体が喜ぶ健康料理とは」-学んで、作って、食べてみよう-	(82)	伝統料理、地産地消、食育事業への補助
(5)	農業と発酵文化を活かした特産品つくりと移住者の受け入れ事業	(1,466)	新商品（パパイヤの漬物）開発への補助
(6)	ふるさと百景（調査写真集）発刊事業	(810)	鹿島能古見PR（風景写真集の発刊）の補助

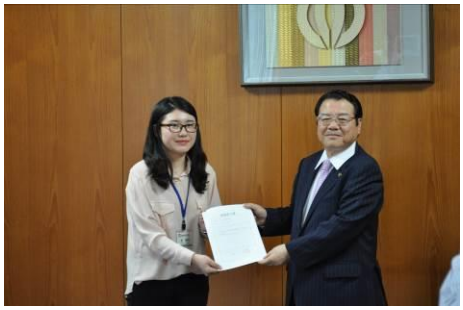
事業内容

○コミュニティ助成事業

（西牟田区祭り道具整備）

○ふるさと創生事業奨励金

（2015 年度インターンシップ受け入れ事業によるホームステイ）



○さが段階チャレンジ交付金事業

（若者の出会いと地域活性化を推進する婚活応援事業）

（ふるさと百景（調査写真集）発刊事業）

事業名	国際化推進事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	地域振興費		
事業費（千円）	1,417	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,417

事業内容

第 31 回鹿島ガタリンピックに合わせ、友好結縁を締結している大韓民国高興郡から 4 人、国際交流協定を締結している釜山外大から教授、学生等 41 人が来日された。鹿島市からは 11 月の高興郡民の日に合わせて、9 人で高興郡及び釜山外国語大学校への訪問を行った。長い付き合いの中で培われた信頼関係により無事に実施することができた。

○事業内訳

№.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	日韓交流事業	1,074	第 31 回鹿島ガタリンピック
2	定期訪韓事業（第 41 回高興郡民の日）	343	第 41 回高興郡民の日に合わせ、高興郡及び釜山外国語大学校を訪問

○国際交流事業交付金（ガタリンピック）

○定期訪韓事業（第 41 回高興郡民の日）

事業名	情報システム管理一般経費			所管課	総務部 企画財政課 企画係		
				費　目	情報システム管理費		
事業費（千円）	113,489	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			31,741			500	81,248

事業内容

○鹿島市の情報システム（次の①～③に分類）

①　住民情報系システム

平成４年１月から住民票、税情報などのオンラインシステムを杵藤電子計算センターでの共同処理（3 市 3 町：一部事務組合）により開発・運用しており、平成 26 年 1 月からは新システムで稼働中である。

②　内部情報系システム

内部情報系システムとしては、主に 2 つのシステムを活用し、業務の効率化や情報の共有を図っている。

1 つ目は、平成 24 年度から稼働している財務会計・庶務事務システムで、財政管理や伝票作成など財務に関する業務と時間外勤務や休暇申請などの庶務事務に関する業務を全職員が操作可能である。

2 つ目も、平成24年度から稼働しているグループウェアシステムで、メールや掲示板、スケジュール管理、設備予約など組織内の情報交換・共有を目的としており、このシステムも全職員が操作可能である。

また、平成 23 年度より共有ファイルサーバーを導入し、業務で作成したデータは個人で保管せず、所属・年度毎に一元管理することで、情報共有化・業務効率化および情報漏えい対策を図っている。

なお、庁内情報化に関しては、「鹿島市ICT推進委員会」を設置し、社会情勢に応じた情報の管理・運用および情報セキュリティの強化について適宜検討を行っている。

（企画財政課管理パソコン台数　300 台）

③　地域情報系システム

平成 13 年 10 月に「藤津・鹿島地区テレトピア計画」を策定し、平成 14 年 3 月に総務省から「テレトピア地域」の指定を受け、CATV網の利活用を推進している。また、ホームページをはじめ、SNSやメールマガジンなどインターネットを活用した行政情報の発信を行っている。

・事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	杵藤広域電算センター運営負担金	44,819	一部事務組合負担金（3 市 3 町）
2	佐賀県高度情報化推進協議会費	43	協議会の会費
3	佐賀県公共ネットワーク運用管理負担金	652	県内公共機関のネットワーク
4	電算機器リース料等	18,956	庁内設置機器のリース
5	電算機器保守料	7,874	庁内設置機器の保守
6	電算機器修理、消耗品購入、回線使用料等	2,671	機器修理、消耗品購入、回線使用料等
小　　計		75,015	

○社会保障・税番号制度（マイナンバー）

社会保障・税番号制度（マイナンバー）が平成 27 年度より開始され、杵藤電算センターにて順次住民・税情報システムの改修を実施するとともに、国・県・市の間で個人情報の受け渡しが可能になることから、それに向けた機器やシステムのテスト等を行っている。

また、「第六次鹿島市総合計画」の主要施策として「個人番号カードやインターネットを活用した各種行政手続きの利便性の向上」を掲げており、まずはマイナンバー制度や個人番号カードの普及・啓発を図るため、市報やホームページでの情報発信や出前講座の実施などを通じ、制度の理解促進に努めた。

事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	社会保障・税番号制度対応システム改修費負担金	24,251	うち現年度分　15,051 千円 うち繰越分　　9,200 千円 一部事務組合負担金（3 市 3 町）
2	社会保障・税番号システム利用負担金	5,586	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金
3	通知カード・個人番号カード関連委託事務負担金	8,637	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への委託金
小　　計		38,474	

事業名	地域情報通信基盤整備事業			所管課	総務部　企画財政課　企画係		
				費　目	情報システム管理費		
事業費（千円）	1,713	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,601	112

事業内容

○地域情報系システム（地域情報化）

鹿島市では、地域情報系システム基盤は、「CATV 網」の整備を中心に進めている。

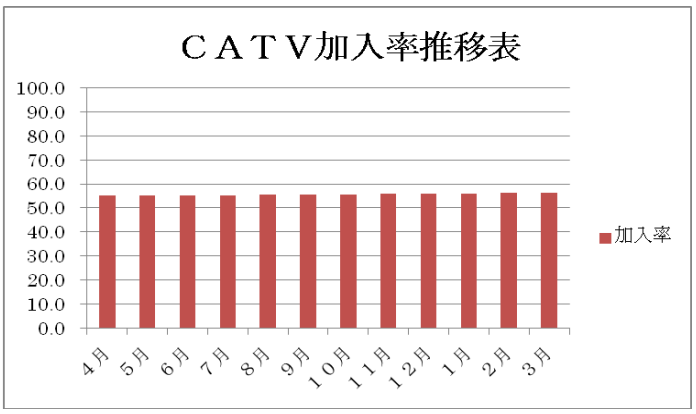
平成 20 年度から 22 年度にかけて、地域間の情報格差是正や地域情報化の活性を図るため、「公設民営方式」によるケーブル延伸事業を条件不利地域に対し行った。（カバー率 99.8%）

現在の加入率は「約 56. 2%（9,818 世帯中、5,519 世帯加入）」である。（平成 28 年 3 月末現在）

【平成 27 年度CATV加入率推移】

H23 年に加入率 50%を超えたが、それ以降は微増しているものの、ほぼ横ばい状態である（H22 年度整備完了地域の世帯がCATVへ加入し、地デジ化対応が完了したことが要因と推測される）

平成 27 年度CATV加入率推移グラフ



・事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	電柱共架・添架使用料	1,500	九電柱（795 本）、NTT柱（298 本）
2	ケーブル支柱借地料	101	支持柱借地（160 箇所）
3	架設物変更工事	112	九電柱建替・移設による

○ケーブルテレビ網の今後の活用

「第六次鹿島市総合計画」の主要施策として「ケーブルテレビ網の有効活用」を掲げており、平成 27～28 年度の 2 カ年で、防災情報伝達手段としてケーブルテレビ網を活用し、市内全世帯へ「CATV 屋内放送システム」を整備する予定である。システムを整備することで、日常的な市の「行政放送」はもちろんのこと、地区・集落単位の「地域コミュニティ放送」など防災以外の情報発信手段としても活用する予定である。

事業名	ふるさと納税推進事業			所管課	総務部　企画財政課　財政係		
				費　目	ふるさと納税推進費		
事業費（千円）	6,440	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						6,440	

事業内容

【ふるさと納税の推進】

平成27年度は、より多くの方に本市の情報を発信するために、新たにふるさと納税ポータルサイトに登録した。また、これまで寄附者に対しては、有明海苔をお礼として贈っていたが、市内事業所に返礼品の提案をお願いして、鹿島の特産品である地酒、米をはじめとした返礼品の充実を進めたことで、寄附額が倍増した。（平成 27 年度　寄附件数 174 件、寄附金総額 6,440 千円）

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事 業 概 要
1	ふるさと納税推進事業費	1,281	返礼品、ポータルサイト委託料ほか
2	ふるさと納税基金積立金	5,159	積立金

【ふるさと納税基金の活用（寄附金の活用）】

ふるさと納税基金の使途は、その原資である、ふるさと納税寄附金の寄附者の意向に沿った事業に活用することとしており、平成27年度には下表の7つの事業に 1,947 千円を基金から繰入れて活用した。

毎年 12 月までの寄附金分を、次年度の当初予算に計上して事業化することとしており、平成 28 年度は、平成 27 年 12 月までの寄附金を積立てた基金から 6,000 千円を取り崩して、平成 28 年度の事業に活用する計画である。

○ふるさと納税基金の活用事業　　（単位：千円）

寄附金の活用事業	平成 27 年度（実績）	平成 28 年度（計画）
図書の購入	1,000	2,000
公園の整備	685	400
海の森整備	120	0
文化財の保護	60	1,000
郷土芸能振興	10	1,000
鹿島ガタリンピック開催	10	100
少子化・高齢化対策	62	1,500
合計	1,947	6,000

【図書の購入】

【公園の整備】

事業名	口座振替（税等の口座引落し）			所管課	会計課　審査出納係		
				費　目	会計管理費		
事業費（千円）	1,197	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,197

事業内容

○口座振替件数（銀行）

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	合計（件）	支払手数料（円）
27 年	75,661	4,967	9,898	2,594	4,641	570	98,331	1,061,971
26 年	76,150	5,124	10,128	2,516	4,575	591	99,084	1,070,102

※10.8 円/件の手数料（税込）

○郵便振替件数（ゆうちょ銀行）

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	合計（件）	支払手数料（円）
27 年	11,394	1,727	603	368	1,411	4,342	19,845	134,170
26 年	12,528	1,657	597	439	1,518	4,278	21,017	128,380

※口座振替　10 円/件、払込取扱票による納付　公 30 円/件、公金納付（手数料無料）を含む件数（全て税込）

事業名	コンビニ収納手数料			所管課	会計課　審査出納係		
				費　目	会計管理費		
事業費（千円）	2,071	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,071

事業内容

○コンビニ収納件数

年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	合計（件）	支払手数料（円）
27 年	23,115	6,033	1,113	799	899	31,959	2,070,941
26 年	23,578	5,788	1,355	786	857	32,364	2,097,187

※契約にもとづく全国のコンビニエンスストアでの納付書による納付、64.8 円/件（税込）（指定金融機関及び収納代理店（ゆうちょ銀行含む）での納付書による納付は無料）

２款．総務費　　（２項）徴税費

市税は市が提供する各種行政サービスの経費をまかなう重要な自主財源であるため、公平・適正な賦課・徴収を基本理念として、税務行政の遂行に努めた。

固定資産税においては、平成30年度の評価替えに向けて、土地・家屋評価システムを活用し、確認作業を行い、適正課税に努めた。

また、地方税の電子申告の促進のため、地方税電子申告支援サービスの広報を行い利用拡大を図ると共に課税資料検索システムを活用し、申告受付等の事務の効率化を図った。

徴収においては、目標収納率達成に向け、係で課題を共有し収納対策の協議を重ね、組織的な滞納整理を進めた。

特に、自主納付意識の向上を主眼において、督促状や催告書等無反応者への厳正な滞納処分、現年度の収納対策（催告、滞納処分等）の早期着手に取り組み、収納率の向上を図った。

一方で、財産調査等により担税力を含めた生活状況の把握に努め、滞納原因に応じた滞納整理も進めた。

○徴税費の主な事業　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	固定資産評価事業			所管課	市民部 税務課 課税係		
				費　目	賦課徴収費		
事業費（千円）	6,520	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							6,520
事業内容	固定資産税の適正な評価・課税のために、土地・家屋の評価システムを活用した。 また、土地については、公益社団法人佐賀県不動産鑑定士協会に鑑定評価等を委託した。 ・固定資産標準宅地鑑定評価時点修正業務　3,350 千円 ・固定資産評価システム更新業務　2,124 千円 ・土地・家屋評価システム機器等保守業務　953 千円 ・路線価敷設等業務　93 千円						

事業名	地方税電子申告支援サービス事業			所管課	市民部 税務課 課税係		
				費　目	賦課徴収費		
事業費（千円）	2,050	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,050
事業内容	給与支払報告書、法人市民税、償却資産（固定資産税）について、インターネットを通じて電子申告の利用拡大を図るために、電子申告環境の維持、広報に努めた。 ・地方税電子申告支援サービス利用料　1,555 千円 ・エルタックス審査端末機器使用料　46 千円 ・地方税電子化協議会負担金　449 千円						

1　市税決算状況

平成 27 年度の現年度課税分の収納率は、99.06％（対前年比 0.52 ポイント増）、滞納繰越分は、27.79％（対前年比 7.55 ポイント増）、全体では、94.76％（対前年比 1.39 ポイント増）となり、いずれも前年度の収納率を上回った。

また、調定額が前年度よりも約 34,000 千円減少したものの、様々な収納対策の取組みにより収入済額は約 11,000 千円増加した。

○ 市税決算状況

（単位：千円）

	区分		H27						H26						比較（H27−H26）		
			調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収納率
1	現年課税分	個人市民税	1,005,966	995,108	10,858	0	10,858	98.92	975,023	958,758	16,265	0	16,265	98.33	30,943	36,350	0.59
2		法人市民税	195,157	194,690	467	0	467	99.76	203,293	203,197	96	46	50	99.95	△ 8,136	△ 8,507	△ 0.19
3		純固定資産税	1,402,711	1,387,426	15,285	0	15,285	98.91	1,441,673	1,417,121	24,552	17	24,535	98.30	△ 38,962	△ 29,695	0.61
4		国有資産等所在交付金	6,479	6,479	0	0	0	100.00	6,151	6,151	0	0	0	100.00	328	328	0.00
5		軽自動車税	87,298	86,135	1,163	0	1,163	98.67	86,416	84,289	2,127	0	2,127	97.54	882	1,846	1.13
6		市たばこ税	243,433	243,433	0	0	0	100.00	242,747	242,747	0	0	0	100.00	686	686	0.00
7		入湯税	1,009	1,009	0	0	0	100.00	1,032	1,032	0	0	0	100.00	△ 23	△ 23	0.00
8		計	2,942,053	2,914,280	27,773	0	27,773	99.06	2,956,335	2,913,295	43,040	63	42,977	98.54	△ 14,282	985	0.52
9	滞納繰越分	個人市民税	60,797	19,230	41,567	4,657	36,910	31.63	72,078	21,288	50,790	6,159	44,631	29.54	△ 11,281	△ 2,058	2.09
10		法人市民税	150	60	90	0	90	40.00	165	0	165	65	100	0.00	△ 15	60	40.00
11		純固定資産税	122,193	31,374	90,819	17,623	73,196	25.68	130,224	18,812	111,412	13,754	97,658	14.45	△ 8,031	12,562	11.23
12		国有資産等所在交付金	0	0	0	0	0	−	0	0	0	0	0	−	0	0	−
13		軽自動車税	5,664	1,814	3,850	596	3,254	32.03	6,667	2,233	4,434	772	3,662	33.50	△ 1,003	△ 419	△ 1.47
14		市たばこ税	0	0	0	0	0	−	0	0	0	0	0	−	0	0	−
15		入湯税	0	0	0	0	0	−	0	0	0	0	0	−	0	0	−
16		計	188,804	52,478	136,326	22,876	113,450	27.79	209,134	42,333	166,801	20,750	146,051	20.24	△ 20,330	10,145	7.55
17	計（現年分＋滞繰分）	個人市民税	1,066,763	1,014,338	52,425	4,657	47,768	95.09	1,047,101	980,046	67,055	6,159	60,896	93.60	19,662	34,292	1.49
18		法人市民税	195,307	194,750	557	0	557	99.71	203,458	203,197	261	111	150	99.87	△ 8,151	△ 8,447	△ 0.16
19		純固定資産税	1,524,904	1,418,800	106,104	17,623	88,481	93.04	1,571,897	1,435,933	135,964	13,771	122,193	91.35	△ 46,993	△ 17,133	1.69
20		国有資産等所在交付金	6,479	6,479	0	0	0	100.00	6,151	6,151	0	0	0	100.00	328	328	0.00
21		軽自動車税	92,962	87,949	5,013	596	4,417	94.61	93,083	86,522	6,561	772	5,789	92.95	△ 121	1,427	1.66
22		市たばこ税	243,433	243,433	0	0	0	100.00	242,747	242,747	0	0	0	100.00	686	686	0.00
23		入湯税	1,009	1,009	0	0	0	100.00	1,032	1,032	0	0	0	100.00	△ 23	△ 23	0.00
24		計	3,130,857	2,966,758	164,099	22,876	141,223	94.76	3,165,469	2,955,628	209,841	20,813	189,028	93.37	△ 34,612	11,130	1.39

※ 収入未済額＝調定額−収入済額 、 滞納繰越額＝収入未済額−不納欠損額 、 収納率(%)＝収入済額÷調定額

2 収入未済額の処理状況

（単位　　上段:件　下段:千円）

区 分	市民税		固定資産税	軽自動車税	国 保 税	計	実 件 数
	個 人	法 人					
差押（参加）	65		45	29	71	210	100
	5,465		13,996	423	31,709	51,593	
交 付 要 求	3		5	1	2	11	5
	69		808	8	274	1,159	
納 付 誓 約	58		36	25	80	199	110
	3,601		4,287	390	25,058	33,336	
執 行 停 止	163		214	114	324	815	536
	14,919		35,174	2,261	117,526	169,880	
そ の 他	666	4	718	108	594	2,090	1,488
	23,714	557	34,216	1,335	82,570	142,392	
合 計	955	4	1,018	277	1,071	3,325	2,239
	47,768	557	88,481	4,417	257,137	398,360	

3 滞納処分（差押え）の実施状況

（件数）　　（単位 ： 件）

区　分	不動産	動産	所得税還付金	保険	年金	預貯金	賃貸借料	給与	計
前年度繰越	32	5	4	26	10	2	1	14	94
H27年度実績	0	10	34	173	8	276	2	46	549
H27年度解除	13	12	25	136	9	278	1	40	514
累 計 件 数	19	3	13	63	9	0	2	20	129

（金額）　　（単位 ： 千円）

H27年度充当金額	0	244	554	4,880	492	10,785	406	1,918	19,279
滞納処分の内自主納付となった金額	0	0	0	13,180	0	7,971	0	834	21,985

２款.　総務費　　（３項）戸籍住民基本台帳費

市内人口は毎年減少しているが、世帯数は毎年増加傾向にある。このことは、核家族の増加に伴うものと推測される。また、本籍数・本籍人口についても減少しており、結婚、就労等で生活拠点としている現住所地に本籍地を移していることが要因と思われる。

今年度は、10月からのマイナンバー制度の導入に伴い、すべての国民に行政手続きなどに利用する一人ひとり異なる「12桁」の番号を知らせる「通知カード」の発送が行われ、マイナンバー（個人番号）カード等交付事務が始まった。このマイナンバー制度に伴う窓口業務及び戸籍法・住民基本台帳法に基づく届出の受理や証明書、その他諸証明の発行などの従来からの窓口業務を適切に行うため、各種研修会への参加や課内勉強会を実施し、職員のスキルアップに努めた。

また、住民票の写しや戸籍などを、本人以外の者に交付したときに、事前登録した本人に交付の事実を通知し、本人以外の者による不正請求を抑止し個人の権利の侵害を防止するための「本人通知制度」を10月から導入し、広報誌等で周知に努めた。

○　戸籍住民基本台帳費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	戸籍住民基本台帳事務			所管課	市民部　市民課　市民年金係		
				費　目	戸籍住民基本台帳費		
事業費（千円）	75,076	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			202	38		7,343	67,493

事業内容

○窓口取扱件数

戸籍届出	1，045	住民基本台帳届出	5，312
戸籍、住民基本台帳手数料関係	28，122	総務管理手数料関係	19，715
印鑑登録申請	894	旅券発給申請	416

○通知カード及びマイナンバーカード交付状況

通知カード発送件数	10，759	マイナンバー(個人番号)カード	750

○住民基本台帳人口異動状況

区分	H27.3.31 現　在	記　載			消　除			H28.3.31 現　在
		転入	出生	その他	転出	死亡	その他	
人口	30，600	821	279	14	963	370	20	30，361
世帯数	10，740							10，755

○戸籍届出件数内訳

種　類	件　数	種　類	件　数	種　類	件　数
出　生	451	親権・未成年の後見・後見監督	3	国籍選択	1
国籍留保	3			氏の変更	1
認　知	7	失　踪	0	名の変更	1
養子縁組	37	復　氏	1	転　籍	152
養子離縁	18	姻族関係終了	0	訂正・更正	34
法73条の2	2	入　籍	87	追　完	1
婚　姻	435	分　籍	7	不受理申出	5
離　婚	98	国籍取得	1	そ の 他	2
法77条の2	44	帰　化	1		
死　亡	496	国籍喪失	0	計	1，888

○戸籍・住民票証明及び諸証明等交付状況

区分		件数			金額（円）
		有料	無料	計	
戸籍住民基本台帳手数料	戸籍全部（個人）事項	11，109	1，717	12，826	6，457，500
	住民票全部（一部）事項	14，088	1，208	15，296	4，230，000
	小計	25，197	2，925	28，122	10，687，500
総務管理手数料	印鑑登録証明	8，769	20	8，789	2，630，700
	臨時運行許可	521	0	521	390，750
	身分証明	335	0	335	100，500
	その他の証明	54	4	58	16，200
	印鑑登録証再交付	364	0	364	182，000
	税務証明	6，122	3，505	9，627	1，836，600
	通知カード再交付	21	0	21	10，500
	小計	16，186	3，529	19，715	5，167，250
合計		41，383	6，454	47，837	15，854，750

○交通災害共済加入状況

加入者	3，656人
加入率（H27.4.1 現在人口比）	11．9％
掛金総額	1，831千円

○交通災害見舞金支給状況

請求件数	14件
支給件数	11件
支給総額	615千円

○本籍数・本籍人口の推移

区分	H23	H24	H25	H26	H27
本籍数（戸）	17,702	17，603	17，393	17，275	17，161
本籍人口（人）	44,783	44，342	43，443	42，951	42，495

住民票、戸籍、諸証明等交付窓口

マイナンバーカード等交付窓口

２款．総務費　（４項）選挙費

平成２７年度は、任期満了に伴う佐賀県議会議員選挙、鹿島市議会議員選挙を実施しました。

選挙啓発事業は、常時啓発として小・中・高校生を対象とした「明るい選挙啓発ポスター」の募集審査と入賞作品の展示及び新成人へ新有権者パンフレットを配布した。選挙時啓発としては、啓発記事を市報に掲載するとともに街頭啓発活動や啓発用横断幕の設置、広報車や防災無線による投票棄権防止の呼びかけなどを行った。

○選挙費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	佐賀県議会議員選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費 目	佐賀県議会議員選挙費		
事業費（千円）	1,622	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				484			1,138

事業内容

選 挙 名	選挙執行年 月 日	選挙人名簿登録者数			備　考
		男	女	計	
佐賀県議会議員選挙	H27.4.12	11,433	13,348	24,781	無投票

事業名	鹿島市議会議員選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費 目	鹿島市議会議員選挙費		
事業費（千円）	22,063	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							22,063

事業内容

○有権者数及び投票率

選 挙 名	選挙執行年 月 日	選挙当日の有権者数 投票者数 (　　)内は投票率			備　考
		男	女	計	
鹿島市議会議員選挙	H27.4.26	11,267 7,521 (66.75)	13,138 8,923 (67.92)	24,405 16,444 (67.38)	

事業名	選挙啓発事業			所管課	選挙管理委員会		
				費　目	選挙啓発費		
事業費（千円）	71	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							71

事業内容

○明るい選挙啓発ポスターコンクール作品応募状況

学校別	応募状況			市入選数（人）	備　考
	男	女	計（人）		
小学校	１１	２５	３６	１０	県入選　１人
中学校	５８	５７	１１５	２０	県入選　２人 県特選　１人
高等学校	０	０	０	０	
計	６９	８２	１５１	３０	

明るい選挙啓発ポスターコンクー

県　入　選　作

県　入　選　作

県　入　選　作

県　特　選　作

２款.　総務費　　（５項）統計調査費

調査員報酬をはじめ、統計法に基づく基幹統計調査を実施するために必要な経費である。
統計調査結果報告書は、各種行政施策などの基礎資料として利用される重要な情報となる。

○統計調査費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

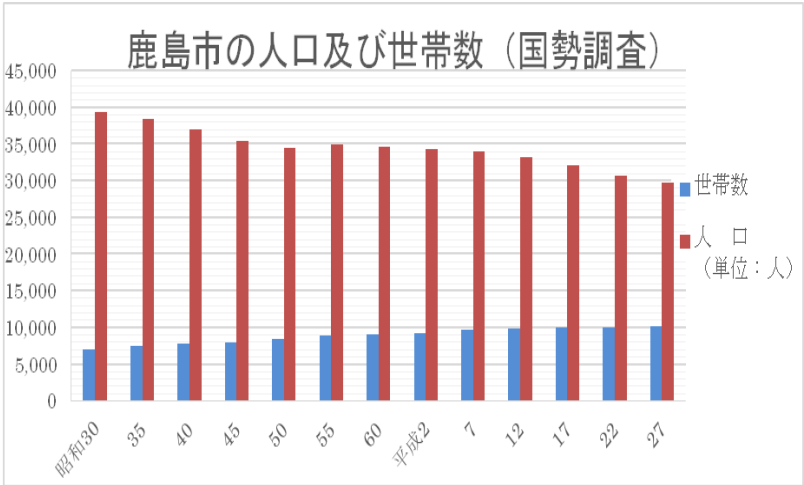
事業名	諸統計事業			所管課	総務部　企画財政課　秘書広報係		
				費　目	諸統計費		
事業費（千円）	10,635	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				10,635			

事業内容

○事業内訳

以下の基幹統計調査を実施した。

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	学校基本調査	9	各種学校に関する基本的事項について調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施。
2	経済センサス-活動調査	129	事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする。H28 年 6 月 1 日に実施する調査の準備を行った。
3	商業統計調査	3	商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得る。
4	農林業センサス	24	我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を得ることを目的とする。H27 年 2 月1日に実施した調査の調査票審査等を行った。
5	国勢調査	10,470	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的に実施。(H27.10.1 実施)



国勢調査マスコット

２款．総務費　　（６項）監査委員費

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、公正で合理的かつ効率的に行われているかを主眼として定期監査を実施するとともに、現金の出納事務が正確、適正に行われているかについて例月出納検査を行った。

また、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼に決算審査を行い、併せて、市の財政の一層の透明化が図られるよう地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政指標等の審査を行った。

さらに、財政援助団体等の監査として、指定管理者(2団体)が行う公の施設の管理運営について監査を実施し、その結果について報告及び公表を行った。

○監査委員費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">監査事務</td><td>所管課</td><td colspan="3">監査委員事務局</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">監査委員費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">27,582</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>27,582</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="3">○審査
1. 決算審査
…地方自治法第 233 条第 2 項、地方公営企業法第 30 条第 2 項
・水道事業会計（6～7 月）
・一般会計（7～8 月）
・特別会計（7～8 月）
公共下水道事業、谷田工場団地造成・分譲事業、国民健康保険、後期高齢者医療、給与管理

2. 基金運用審査
…地方自治法第 241 条第 5 項
定額の資金を運用するための基金を対象
年 1 回（一般会計等決算審査の際）

3. 健全化判断比率及び資金不足比率の審査
…地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項
一般会計、特別会計、公営企業会計
年 1 回（8 月）</td><td colspan="4">○例月出納検査
…地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
毎月

○定期監査
…地方自治法第 199 条第 4 項
年 1 回、全所課等対象

○財政援助団体等の監査
…地方自治法第 199 条第 7 項
年 1 回(10～12 月)
(1)対象団体：一般財団法人鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
「鹿島市民会館指定管理委託料」
(2)対象団体：北鹿島振興協議会
「北鹿島公民館指定管理委託料」</td></tr>
</table>

３款．民生費

全国的な少子・高齢化の中、本市における平成１５年以降の出生数は、常に３００人を割り込む状況であり、平成２７年出生数は前年比１５人増の２６３人であった。６５歳以上の高齢者人口は、平成２８年３月末で８，９１４人であり、人口に占める割合は２９．４％となっている。少子高齢化への対応は鹿島市にとって緊急の課題である。

児童福祉では、平成２６年１０月に市民交流プラザ内に移転した「子育て支援センター」を中心に、常設ひろばの提供をはじめ、ニーズにあった教育・保育施設等の情報提供、高齢者大学生と子育て親子との遊びを通した異世代交流、中学校に乳幼児とその保護者が出向き、中学生が親子の絆や結婚観を学ぶ赤ちゃん登校日など、多世代また地域で子育てを支援する環境づくりに努めた。

ひとり親家庭は、生活上の問題や子どもの教育問題などを一人で抱え、社会的、経済的、精神的に不安定な状態におかれがちであるため、母子福祉では経済的自立や就業のための資格取得の支援などのほか、母子・父子自立支援員による相談支援を行い、ひとり親家庭の安定した生活基盤づくりに努めた。

障がい者福祉では、施設入所者の地域社会生活への移行や障がい福祉サービス利用者への利用計画策定に取り組み、サービスを利用する障害者については、ほぼ策定を完了した。

また、高齢者福祉は、介護サービスや介護予防・生活支援のための社会福祉サービスの整備はもちろんのこと、高齢者自らが地域社会の中で役割と生きがいを持って暮らせる、安心で豊かな長寿社会づくりに努めた。

児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障がい者福祉それぞれの分野に様々な問題を抱えるなかで、平成27年度も子育て支援の充実を図りながら、市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも生きがいを持ち、安心して豊かに暮らすことができるよう各種の施策に取り組んだ。

３款．民生費　　（１項）社会福祉費

地方分権一括法により、社会福祉法の一部改正がなされ、平成 25 年度より社会福祉法人の所轄庁が県から市へ権限移譲されたことに伴い、社会福祉法人の定款変更申請に対する認可、法人運営、事業経営についての指導監査および会計監査を行い、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図った。

「地域福祉力」を高める方向性を掲げ、その実現のための必要な施策等を取りまとめた「鹿島市地域福祉計画」に基づき、住民の誰もがそれぞれ自分らしく、安心していきいきと暮らすことができるよう各種の事業を推進した。

児童・高齢者・障がい者等の地域における福祉サービスの要望に応えるため、民生委員・児童委員の活動の充実を図った。また、戦没者等の遺族の援護に係る事務および戦没者の追悼事業を行った。

社会問題化している児童虐待・DV（ドメスティックバイオレンス）・高齢者虐待等の虐待事例に対しては、要保護者等対策地域協議会で対応した。さらに「鹿島市 DV 対策基本計画」を策定した。

また、障がい者福祉についても、障がい者支援相談員を配置し、相談支援等の充実に取り組むとともに、「第4期鹿島市障害福祉計画（平成27年度～平成29年度）」に基づき、障がい者に必要なサービスの提供と、障がい者自身の自立と社会参加を促進するための活動を行った。障がい者の虐待の相談や通報に関しては、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）の規定に基づき、24時間365日対応の相談窓口として「障害者虐待防止センター」を設置している。

平成26年4月に消費税率（5%→8%）が上がったことに伴い、低所得者世帯と子育て世帯に対して、「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」の支給事業を行った。

事業名	要保護者等対策地域協議会			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	60	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							60
事業内容	児童虐待・DV（ドメスティックバイオレンス）、高齢者虐待、障がい者虐待の事例に関して、支援に携わる関係機関と連携をとりながら、要保護者等対策地域協議会で対応した。 委　員　31 人 開催日　平成 28 年 2 月 24 日						

事業名	民生委員・児童委員調査活動			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	12,445	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,021			5,424
事業内容	民生委員・児童委員は、担当地域において高齢者や障がいのある方の見守り、子どもたちへの声かけなどを行い、医療や介護の悩み、妊娠や子育ての不安、失業や経済的困窮による生活上のさまざまな相談に応じ、必要な支援が受けられるよう専門機関へのつなぎ役として活動し、地域住民の福祉に大きく貢献した。 【任期平成 25 年 12 月 1 日～平成 28 年 11 月 30 日】 ・平成 28年 3 月 31 日現在　民生・児童委員数 96 人（うち女性 78 人） （地区）鹿島 31 人、能古見 19 人、古枝 11 人、浜 11 人、北鹿島 11 人、七浦 13 人 ・民生・児童委員調査活動、協議会運営活動等の実施						

事業名	社会福祉団体運営助成等			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	5,313	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						3,440	1,873
事業内容	地域福祉を推進する民間の中核団体としての鹿島市社会福祉協議会をはじめ各福祉団体（７団体）に対して運営助成を行った。 市社会福祉協議会運営補助 4,363 千円 福祉団体補助金（７団体）　950 千円						

事業名	臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	47,234	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			47,234				
事業内容	平成 26 年 4 月から消費税率が 5%から 8%に上がったことに伴う家計への負担を軽減するために低所得者及び子育て世帯に対して、臨時的に給付金を支給した。 ・臨時福祉給付金　30,438 千円（6,000 円/人＊5,073 人） ・子育て世帯臨時特例給付金　12,240 千円（3,000 円/人＊4,080 人） ・事務費　4,556 千円						

事業名	戦没者追悼式			所管課	市民部　福祉事務所社　社会福祉係		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	234	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							234
事業内容	鹿島市戦没者追悼式を平成 27 年 5 月 29 日に市民会館で開催した。（戦没者遺族等出席者 257 人） また、戦後 70 周年にあたり、佐賀県の戦没者追悼式が平成 27 年 10 月 23 日 10 年ぶりに佐賀市文化会館で開催された。						

○鹿島市戦没者追悼式(H27.5.29)

事業名	市民交流プラザ整備事業			所管課	市民部　福祉事務所　市民交流プラザ		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	12,298	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						9,203	3,095

事業内容

平成 27 年度は、トレーニング機器等を整備し、トレーニングルームの更なる充実を図った。
また、施設の修繕や工事を実施し、市民が利用しやすい環境づくりに努めた。

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費(千円)	事　業　概　要
1	トレーニング機器等整備	5,911	ランニングマシーン、腹筋台など
2	施設修繕	1,595	エスカレータ及びシャッター修繕
3	運営上必要な整備（工事）	4,792	エスカレータ及び照明工事、網戸設置など

○トレーニング機器

○エスカレータ照明工事

事業名	市民交流プラザ運営事業			所管課	市民部　福祉事務所　市民交流プラザ		
				費　目	社会福祉総務費		
事業費（千円）	36,124	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,296	34,828

事業内容

平成27年度の市民交流プラザの総利用者数は延べ人数で、87,547　人であった。また、子育て支援センターの利用者数は 16,768 人、すこやか教室の利用者数は 3,783 人で、合計 108,098 人であった。

○運営費の内訳

No.	運営費目	運営費（千円）	内　　容
1	賃金等	14,000	日日雇用賃金 9,133、嘱託員報酬 4,867
2	消耗品費	342	消耗品(トナー181、一般事務用品等 161)
3	光熱水費	7,062	電気代 3,508　上下水道代 1,635　ガス代 1,919
4	役務費	436	電話代 262、インターネット代 129 他
5	委託料	8,489	清掃 5,831、警備 337、エレベータ 674、エスカレータ 1,503 他
6	使用料	466	ケーブルテレビ受信料 24、コピー機使用料等 442
7	負担金	5,329	共益費（駐車場 3,845、害虫防除 272 他）

○利用者数(使用料収入)

・会　　議　　室　58，389人（160,460 円）
・浴　　室　7，804人（779,500 円）
・トレーニング室　7，843人（356,200 円）
・フリースペース　13，511人

○会議室利用の状況

事業名	障害者福祉対策事業			所管課	市民部　福祉事務所　障がい福祉係		
				費　目	障害者福祉費・障害者支援費		
事業費（千円）	817,979	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			366,815	216,703		18,022	216,439

障がい者自らの意思決定を尊重し、どのような障害種別であっても、一元的な障害福祉サービスその他の提供につなげ、障がい者の自立と社会参加の実現を図っていくことを基本とし、各種事業を推進した。

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など
障害者支援相談員設置	4,750	障がい者支援の相談専門員３人体制で、相談支援対応の強化を図った。

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など
障害者相談員活動	98	障害者相談員８人　（身体６人・知的２人）

○施設給付費

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など　（人）	
施設入所支援　計 53 人	70,885	鹿島療育園　13	第一たちばな学園　10
		多良岳福祉園　4	あすなろの里　他　26
就労移行支援　計 6 人	8,590	九千部学園　1	かがやきの丘　他　5
就労継続支援A型　計 30 人	44,510	ゆぶねの郷　7	風のだいち　6
		サンフレンド　6	あんスリー武雄　他　11
就労継続支援B型　計 83 人	128,062	鹿島福祉作業所　23	ザ・鹿島　14
		かがやきの丘　10	アメリカパン　他　36
生活介護　計 76 人	174,042	鹿島療育園　16	第一たちばな学園　9
		ザ・鹿島　8	かがやきの丘　他　43
自立訓練（生活訓練）　計 1 人	1,894	ユニカレさが　1	

事業名	事業費（千円）	事業内容・対象者など（人）	
療養介護(福祉部分) 計 12 人	36,909	佐賀整肢学園　6	若楠療育園　他　6
合　計	464,892	計 261 人（平成 28 年 3 月利用者数）	

○居宅給付費

事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など(人)	
居宅介護(ホームヘルプ) 計 27 人	28,033	好日の園　9 友　2	こころ　7 第一たちばな学園他 9
重度訪問介護 計 2 人	660	こころ　1	蓮の実　1
行動援護 計 5 人	2,813	友　2	和ららく　3
短期入所 計 8 人	4,161	たちばな学園　2	ケアホーム鹿陽　他 6
合　計	35,667	計 42 人（平成 28 年 3 月利用者数）	

○共同生活支援事業

事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など(人)	
共同生活援助(グループホーム) 計 47 人	74,157	たちばな会　8 ピースハイム金立　4	ホームさわやか　6 GH鹿陽　他　29
合　計	74,157	計 47 人（平成 28 年 3 月利用者数）	

No.	事 業 名	事業費（千円）	事 業 内 容
1	障害者自立支援審査会経費	2,399	審査会負担金 2,242 千円他　判定件数 33 件
2	すこやか教室運営事業（就学前障がい児支援）	11,844	対象者　47 人（市内 13 人　市外 34 人）
3	障害者地域活動支援センター事業	4,750	地域活動センター「ひまわり」運営補助 利用者　13 人（市内 9 人　市外 4 人）
4	障害者配食サービス事業	594	利用者　延べ　1,187 人
5	特別障害者手当等給付	7,618	対象者　延べ　353 人
6	重度心身障害者医療費助成事業	72,410	18,730 件
7	障害児通所支援事業利用負担金助成事業	520	対象者　36 人（すこやか教室他市内利用者）
8	重度障害者等福祉タクシー事業	1,651	支給件数　3,107 件
9	自殺対策緊急強化基金事業	366	講演会開催、こころの健康相談実施ほか
10	長期休業期間障害児活動支援事業	172	利用児童数　延べ　111 人
11	日常生活用具給付事業	8,385	給付件数　延べ　287 件 日常生活用具給付　281 件 内部機能障害者器具助成　6 件
12	障害者日中一時支援事業	1,061	利用者　延べ　52 人
13	障害者移送サービス事業	508	利用者　延べ　88 人
14	障害者外出支援事業（移動支援サービス）	2,239	利用者　延べ　851 人
15	障害者訪問入浴サービス事業	6,115	利用者　延べ　532 人
16	障害者コミュニケーション支援事業	14	派遣回数　3 回
17	障害者福祉ホーム運営補助事業	319	対象施設　1 箇所
18	障害者虐待防止事業	1,800	障害者虐待防止センター業務委託
19	手話奉仕員養成研修事業	101	受講者数　19 人（市内 5 人、市外 14 人）
20	障害児通所支援事業給付費	42,551	対象者　延べ　823 人
21	障害者等補装具給付事業	5,682	交付件数　30 件　　修理件数　21 件
22	更生・育成医療給付事業	44,638	延べ対象者数　総レセプト件数 更生医療（206 人 1,926 件） 育成医療（ 24 人　82 件）
23	高額障害福祉サービス費等給付事業	99	支給件数　48 件
24	重度障害者地域重点支援事業	525	利用者人数 重度GH　2 人、 短期入所延べ　5 人
25	療養介護（医療費）給付事業	10,553	対象者　12 人
26	相談支援給付費	5,978	対象者　延べ　246 人
合　計		232,892	

事業名	国民年金事務			所管課	市民部　市民課　市民年金係		
				費　目	国民年金事務費		
事業費（千円）	22,910	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			7,894				15,016

事業内容

国民年金制度は、国の社会保障制度のひとつであり、国民皆年金体制の中で最も基本的な制度として、国民の健全な生活維持及び向上に重要な役割を担っている。

年金給付や保険料の徴収などは国の事務であるが、一部の事務は「法定受託事務」として市町村に委託されている。

鹿島市の被保険者数は年々減少している。このことは、出生率の低下や団塊世代の60歳到達等が要因であると考えられる。保険料の納付率については、67．5％、前年度比0．6ポイントの増となっている。

鹿島市では、年金保険料の免除相談や受付、老齢基礎年金の受給権確保や満額受給をするための任意加入の推進、広報誌やケーブルテレビによる年金制度のPRを行った。また、引き続き年金事務所による毎月2回の年金相談も継続して実施された。

○適用状況　H28.3.31 現在

第1号被保険者（農業、自営業者、学生など）	3，883人
任意加入被保険者	30人
第3号被保険者（会社員、公務員の扶養配偶者）	1，320人
合計	5，233人

○免除状況　免除率：40.5％　H28.3.31 現在

法定免除		286人
申請免除	全額免除	629人
	3/4免除	139人
	半額免除	55人
	1/4免除	19人
学生納付特例		354人
納付猶予		89人
合計		1,571人

事業名	同和対策事業			所管課	総務部　人権・同和対策課　人権・同和対策係		
				費　目	同和対策費		
事業費（千円）	4,363	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				276			4,087

事業内容

すべての人々が個人として尊重され差別のない社会を実現するため、同和問題をはじめとして、様々な問題について正しい市民への教育・啓発、そして人権意識の高揚を図った。具体的には、関係団体と連携し、「同和問題講演会」、「人権学習会」、「地区別懇談会」、「職員研修会」などを開催し、人権・同和問題に関する正しい理解と認識を深める事業を実施している。（参照：社会同和教育費）

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	同和団体活動事業補助金	4,071	差別解消、福祉及び生活向上のための活動に対し2団体に補助
2	人権啓発活動事業 講師　金　慶子　氏 同和問題講演会	292	鹿島市同和問題講演会の開催 ・日時：8 月 21 日（金）13:30～15:00 ・参加者：市内外より 339 人が聴講 ・講師：金　　慶子　氏 伊丹市人権啓発指導員 伊丹市社会教育委員 ・演題： 「ちがいを認めあうために」 ・会場：鹿島市生涯学習センター エイブルホール 同和問題強調月間街頭キャンペーン ・日時：8月7日（金）17:00～18:00 ・場所：ララベル、モリナガほか ・街頭での配布物（300 人分配布） ・同和問題講演会チラシ ・啓発グッズ・チラシ

３款．民生費　　（２項）高齢者福祉費

高齢者福祉事業及び地域支援事業は「第６期鹿島市高齢者保健福祉計画（計画期間：平成２７～２９年度)」に基づき実施しており、この計画の理念である「生きがいとゆとりのある健康長寿と福祉のまちづくり」に向け、すべての高齢者が、自分らしくそれぞれの生きがいを持ち、住み慣れた地域でいつまでも健やかに安心して暮らせるまちを目指し、その目標に向かって各種事業を展開した。

老人クラブ活動助成事業は、社会参加の促進や閉じこもりの解消等に大きく寄与している。

また、同クラブへの「花いっぱい運動」事業委託は、会員の努力により市中の街路等の美化が順調に進み、更には地域の子供とのふれあいとして「異世代間交流事業」を新たに取り組んだ。

○高齢者福祉費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	高齢者福祉事業			所管課	市民部 保険健康課 長寿社会係		
				費　目	高齢者福祉総務費		
事業費（千円）	1,035,145	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,513	90,120		23,141	919,371

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	老人保護施設措置費等	44,268	施設名／住所／入所者数 済昭園／嬉野市／14 けいこう園／多久市／2 シルバーケア武雄／武雄市／1 サリバン／唐津市／1 ソレイユ／佐世保市／1 福寿園／諫早市／2 H28.3.31 現在　計　21人 老人保護施設措置費等　43,713 千円 高齢者生活管理短期宿泊事業　555 千円
2	シルバー人材センター運営事業補助金	10,450	(公社)鹿島市シルバー人材センターへの運営補助 10,450 千円
3	老人クラブ活動助成費	1,617	市内 47 クラブ、会員数　2,442 人(H27.4.1 現在)
4	花いっぱい運動委託費	2,000	鹿島市老人クラブ連合会
5	敬老の日行事交付金等	5,025	対象者　4,995 人 交付金　4,995 千円　事務費 30 千円
6	敬老祝金給付費	4,980	最高齢　1 人、100 歳以上　31 人、88 歳　200 人
7	高齢者外出支援事業	212	公共交通機関等を利用することが困難な高齢者に対する外出支援事業　利用実績　0 件

8	軽度生活援助事業	667	年間登録　22 人　延べ利用回数 556 回
9	高齢者陶芸教室	165	生 徒 数　12 人（第 23～25 期生）
10	福祉電話設置貸与事業	7	設 置 者　1 人（H27.5 で利用者なし）
11	緊急通報システム事業	856	設 置 者 179 人（H28.3.31 現在）
12	高齢者福祉施設等改修	518	東部地区デイサービスセンター借地料　400 千円 一本柿荘ステップリフト法定点検　102 千円 一本柿荘スプリンクラー漏水修繕　16 千円
13	杵藤広域介護保険運営事業 （一部事務組合負担金）	416,743	杵藤広域介護保険事業運営負担金（3市4町） （武雄、鹿島、嬉野、大町、江北、白石、太良）
14	介護保険低所得者負担軽減措置事業	894	介護サービス利用料の軽減事業 認定者数　46 人
15	異世代間交流事業委託 （さが段階チャレンジ交付金事業）	322	鹿島市老人クラブ連合会（H27.10 から） 開 催 数　6 回 参加者数　会員 100 人、子供 290 人
16	後期高齢者医療運営事業	537,664	後期高齢者医療療養給付費負担金 394,523 千円 後期高齢者はりきゅう施術助成　1,545 千円 後期高齢者医療特別会計繰出金　141,596 千円
17	老人福祉法施行事務費	8,743	高齢者保健福祉計画策定委員報酬ほか
18	老人保健事業	14	老人医療給付費等国県負担金返還金ほか

事業内容

○高齢者陶芸教室展示即売会

○異世代間交流事業

事業名	地域支援事業		所管課	市民部 保険健康課 地域包括支援センター係			
			費　目	高齢者福祉総務費			
	108,315	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						76,331	31,984

事業内容

地域包括支援センターは、介護保険法に基づき、高齢者への総合相談窓口としての役割を担っている。

窓口相談をはじめ、訪問・教室等を開催し、要介護状態になるのを防ぎ、重度化を防ぐための介護予防事業を行い、一次予防事業として音楽サロンの普及やロコモ予防教室を通年実施するなど教室の拡充に取り組んだ。

また、地域包括ケアシステムの構築に向けて地域ケア会議の開催や認知症サポーター養成講座・認知症徘徊声かけ訓練を行うなど、地域の高齢者を見守るネットワークづくりに繋げた。

○事業内訳

	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	包括的支援事業	74,497	地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、専門職員（社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等）による総合相談、支援及び権利擁護に関する取り組み等を実施した。
2	介護予防事業	28,862	高齢者ができるだけ要介護状態にならないように一次予防事業・二次予防事業を実施し、普及啓発に努めた。 ・一次予防事業　22,747 千円 （口腔・栄養・音楽サロン・ロコモ・生きがいデイ・食生活改善・愛の一声等） ・二次予防事業　6,115 千円 （対象者把握・通所型介護予防等）
3	任意事業	4,956	配食による見守り活動や、紙おむつの支給等を行った。 ・配食サービス事業　4,100 千円 ・紙おむつ支給事業　849 千円　他

○一次予防事業（ロコモ予防教室）

○第2回認知症徘徊声かけ訓練

３款．民生費　　（３項）児童福祉費

平成 24 年８月に成立した子ども・子育て支援法に基づき、「鹿島市子ども・子育て支援事業計画（H27～H31)」を策定し、様々なニーズに対する支援を行いながら、地域や社会全体で支えて行くまちづくりを図るため各種の事業を推進した。

少子化対策・定住対策として、引き続き小学生と中学生の医療費助成を行うとともに、市報をはじめ、窓口や各種手続きの際に市単独助成事業の広報活動に努めた。

保育所等運営事業については、子ども・子育て支援制度の施行に伴う教育・保育サービスを提供する施設への運営補助のほか、多様なニーズに応じた特別保育事業（延長・一時預かり・特別支援保育）への補助、保育士人材確保対策として保育士等の賃金改善を行う補助事業を実施した。

「放課後児童クラブ」については、対象学年を小学６年生までに引き上げ、利用希望者の増加に伴い２クラブを新規に開設した。また、地方創生事業を活用した預かり時間の延長を行い、児童の健全育成を推進するとともに、保護者の就労と子育ての両立を図る環境整備に努めた。

また、市民交流プラザ「かたらい」４Ｆに開設している「子育て支援センター事業」では、遊具等の整備をはじめ、地方創生事業を活用した知識習得のための従事者研修を行い、保護者のニーズや子どもの特性に応じた助言や支援機関の情報提供を行う利用者支援事業の充実を図った。

社会問題化しているＤＶ（ドメスティックバイオレンス）対策として、相談員１人を配置し、被害者からの相談対応や支援にあたった。

その他、ひとり親家庭等への医療費の助成など諸施策の推進に努めた。

○児童福祉費の主な事業

平成27年度 鹿島市決算（資料）

事業名	児童福祉事業（児童手当は別途）			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	児童福祉総務費ほか		
事業費（千円）	1,365,477	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			499,952	259,053		273,703	332,769

事　業　名	事業費(千円)	事　業　内　容
家庭児童相談室運営費	2,949	相談員２人（報酬その他経費）　相談件数　延べ　140 件
放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	44,185	鹿島市が重点施策として取り組む「子育て支援事業」の一環として放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）を市内全小学校（7校）で実施し、2 クラブを新規に開設した。また、土曜日も鹿島小学校で開設し、就労世帯の子育て支援を行った。 ○設置利用状況（一月平均の利用児童数）　（単位：人）
地域子育て支援センター事業	17,791	・市民交流プラザ 4F　子育て支援センターでの事業 ・指導員・補助指導員　7 人 ・相談件数(延べ)　4,204 件　ひろば利用者数(延べ)16,768 人
子育て短期支援利用事業	31	対象者６人（延べ　12 回）

鹿島小(2 ｸﾗﾌﾞ)	73	能古見小	25	浅浦分校	4
古枝小(2 ｸﾗﾌﾞ)	48	浜小	25	北鹿島小	38
七浦小	15	音成分校	3	明倫小(3 ｸﾗﾌﾞ)	101
				計(13 ｸﾗﾌﾞ)	332

事　業　名	事業費（千円）	事　業　内　容
子ども・子育て支援計画策定事業	45	委員　16 人
放課後児童時間外延長サービス事業（繰越分）	1,154	利用児童数 390 人（延べ）
利用者支援事業従事者の人材育成事業（繰越分）	3,864	臨時職員 4 人
保育所運営費	1,270,592	○保育所 園児数（平成 28 年 3 月 31 日現在）　（単位：人） みどり 78　めぐみ 85　アソカ 97 鹿　島 55　誕生院 169　ことじ 118 能古見 49　若　草 107　海　童 114 共　生 58　おとなり 23　飯　田 17 旭ケ岡 158　七　浦 44　ルンビニ 12 多　良 8　その他 25　計 1,217 ○認定こども園 園児数（平成 28 年 3 月 31 日現在） 明朗 70　大浦 1　計 71
特別保育事業費補助	23,851	延長保育・一時預かり・特別支援保育
児童虐待防止対策事業	107	子どもへの暴力防止研修会開催
児童遊園管理事業	1,179	9 箇所

事業名	児童措置費（児童手当）	所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係
		費　目	児童措置費

事業費（千円）	540,751	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			377,390	82,686			80,675

事業内容	区分		月手当額（円）	延支払数（人）	支給額（千円）
	児童手当	３歳未満児	15,000	8,625	129,375
		３歳以上小学校修了前（第 1 子、第 2 子）	10,000	21,612	216,120
		３歳以上小学校修了前（第３子以降）	15,000	5,744	86,160
		中学生	10,000	10,384	103,840
		特例給付	5,000	1,002	5,010
	延支払人数　47,367 人 受給者数　2,201 人 （平成 28 年 2 月 28 日現在）			支給合計額	540,505
				その他経費	246

事業名	母子福祉事業			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	母子福祉費・児童措置費		
事業費（千円）	282,456	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			60,761	35,577			186,118

○事業の内訳

事　業　名	事業費（千円）	事　業　内　容			
母子・父子自立支援事業	1,460	支援員　１人　相談件数　延べ　２３０件			
ＤＶ等対策事業	1,446	相談員　１人　相談件数　延べ　２２５件			
子どもの医療費助成費（小学校就学前の児童）	52,838	区分	助成件数	助成額（千円）	
		入院	320	10,909	
		外来	37,389	37,291	
		計	37,709	48,200	
		委託料		2,954	
		その他経費		1,684	
子どもの医療費助成費（小学生）	21,587	区分	助成件数	助成額（千円）	【市単独事業】
		入院	45	1,992	
		外来	12,840	19,595	
		計	12,885	21,587	
子どもの医療費助成費（中学生）	8,422	区分	助成件数	助成額（千円）	【市単独事業】
		入院	37	1,552	
		外来	3,968	6,870	
		計	4,005	8,422	
ひとり親家庭等医療費助成	18,037	対象	助成件数	助成額（千円）	
		母子家庭	7,253	16,144	
		父子家庭	390	907	
		寡婦	563	967	【市単独事業】
		計	8,206	18,018	
		その他経費		19	
児童扶養手当	174,637	延支払人数　4,472 人 受給者数　385 人（平成 28 年 3 月 31 日現在）			
母子家庭等高等技能訓練促進事業	1,250	給付金受給者数　1 人 修了一時金受給者数　1 人			
身元保証人対策事業	18	対象件数　1 件			
母子生活支援施設措置費	2,761	対象件数　2 件			

３款．民生費　　（４項）生活保護費

生活困窮者や生活保護受給者などの要援護者に対して様々な相談支援業務を総合的かつ一体的に行うことで、要援護者それぞれに応じた自立の促進に努めた。

平成２７年４月１日施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、新たに生活困窮者自立相談支援事業と生活困窮者就労準備支援事業を行った。

生活保護業務については、保護の要否の迅速な決定、処遇方針に基づく指導の徹底及び自立助長の促進に努めた。また、計画的な訪問調査活動による生活状況の調査、課税調査による収入及び資産状況の把握、さらに扶養義務調査を行い適正な保護の推進に努めた。

○生活保護費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	生活困窮者自立相談支援事業			所管課	市民部　福祉事務所　生活保護係		
				費　目	生活保護総務費		
事業費（千円）	9,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			6,750				2,250
事業内容	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供および助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る事業に取り組んだ。 この事業は、鹿島市社会福祉協議会に事業を委託、市民交流プラザ「かたらい」内に相談窓口を設置し、年間相談件数（延べ）671件、年間実相談者数139人の相談を受け付けた。また、事業周知のためにパンフレットの作成や地区民生児童委員に向けて研修会を行った。						

事業名	生活困窮者就労準備支援事業			所管課	市民部　福祉事務所　生活保護係		
				費　目	生活保護総務費		
事業費（千円）	5,755	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,836				1,919
事業内容	就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施する事業に取り組んだ。 鹿島市社会福祉協議会に事業を委託、年間事業利用件数（延べ）は19件であった。						

○鹿島市生活自立支援センター（市民交流プラザ内）

○鹿島市民生児童委員連絡協議会研修会

○生活保護費の主な事業（続き）　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	生活保護事業			所管課	市民部　福祉事務所　生活保護係		
				費　目	生活保護費		
事業費（千円）	340,853	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			262,500	3,257			75,096

内容

○生活保護状況　　（平成 28 年 3 月 31 日現在）

被保護世帯数　　１６６世帯　　人員　２０３人

保護率　6.69‰（ﾊﾟｰﾐﾙ）

○保護内訳

区分（扶助別）		世帯数（延べ）	扶助費（千円）	備　考
1	生活扶助	1,671	97,166	
2	住宅　〃	1,286	9,542	
3	教育　〃	53	196	
4	介護　〃	503	12,356	
5	医療　〃	1,847	201,691	
6	出産　〃	0	0	
7	生業　〃	11	463	
8	葬祭　〃	1	200	
9	施設事務費	108	19,239	
計		5,480	340,853	

３款．民生費　　（５項）災害救助費

火災で家屋が焼失した家庭に対し災害見舞金として給付した。

○災害救助費の主な事業　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	災害救助事業			所管課	市民部　福祉事務所　社会福祉係		
				費　目	災害救助費		
事業費（千円）	270	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							270

事業内容

火災・風水害等の災害の被災者に見舞金等を給付している。

○平成２７年度　　２世帯　８人

小災害罹災見舞金（火災）　　２７０千円

４款．衛生費　　（１項）保健衛生費

休日急患の一次医療については、医師会等の協力を得て「休日こどもクリニック」及び市内の医療機関の輪番制「在宅当番医制」により医療体制の維持に努めてきた。

「休日こどもクリニック」については、これまでと同様に指定管理者制度で一般社団法人鹿島藤津地区医師会へ委託し、佐賀大学医学部より小児科専門医の協力派遣を受け運営を行った。また、小児救急医療として夜間でも診療できる体制整備のため、引き続き杵藤地区の３市４町共同で「南部地区小児時間外診療事業」を行った。

家庭、学校、地域及び行政が協働し生涯を通じた食育の推進を図るため「第３次鹿島市食育推進基本計画（平成２８年度～３２年度)」を新たに策定した。

○保健衛生費の主な事業　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	保健衛生総務事業		所管課	市民部 保険健康課 予防係			
			費　目	保健衛生総務費			
事業費（千円）	60,261	財源	国	県	市　債	その他	一般財源
						3,035	57,226

事業内容

○鹿島市休日こどもクリニック指定管理者運営委託料　6,515 千円

・診療日時　日曜日及び祝日並びに１月１日～３日　午前９時～午後５時
・診療日数　69 日/年　5.8 日/月
・診療人員　小児科　1,915 人/年　27.7 人/日
・診療内訳　新生児 4 人　乳幼児 1,416 人　小学生 445 人　中学生 50 人

○鹿島市休日こどもクリニック医薬品備蓄事業負担金　1,500 千円

・休日こどもクリニック調剤業務における医薬品の管理等に関する負担金
・負担金支出先　鹿島藤津地区薬剤師会

○第3次鹿島市食育推進基本計画策定　93 千円

・計画策定委員：11 人　策定委員会：2 回開催　食育に係るアンケート実施：1,484 人回答

○鹿島藤津地区医師会立看護高等専修学校運営補助金　767 千円

・平成 27 年度生徒総数　74 人
・平成 27 年度までの卒業生総数 1,776 人

○南部地区小児時間外診療センター　7,567 千円

・診療曜日
　火曜日　在宅当番医制
　水曜日　鹿島時間外こどもクリニック
　月、木～日曜日　武雄地区休日急患センター
・診療時間　午後 7 時～午後 9 時
・診療日数　365 日/年　30.4 日/月
・診療人員　1,697 人/年　4.6 人/日

○人件費ほか事務費　43,819 千円

○鹿島市休日こどもクリニック

事業名	予防事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	予防費		
事業費（千円）	79,543	財源	国	県	市 債	その他	一般財源
				137			79,406

事業内容

疾病の発生及びまん延予防のため予防接種法に基づく、以下の各種予防接種を実施した。

市が独自で中学生以下のインフルエンザ予防接種費用の一部を助成する事業を引き続き行い、発生の予防及び経済的負担の軽減を図った。

感染症法の結核対策についても市内65歳以上の方を対象に通知を行い、各地区公民館等（のべ３７か所）において検診を無料で行い、疾患の予防に努めた。

○予防接種事業　　76，812千円

No	予 防 接 種 名	対象者数(人)	接種者数(延人)
1	ＢＣＧ	282	275
2	急性灰白髄炎（ポリオ）	86	86
3	日本脳炎	5,201	959
4	２種混合	536	190
5	３種混合	7	7
6	４種混合	923	1,031
7	麻しん・風しん１期１～2才未満 ２期　就学前	255 253	235 244
8	インフルエンザ（65才以上）	8,781	5,202
9	ヒブ	1,291	1,043
10	小児用肺炎球菌	1,291	1,045
11	子宮頸がん予防ワクチン	640	4
12	水痘	614	473
13	高齢者肺炎球菌	1,955	906
14	インフルエンザ（中学３年生以下）	4,413	2,163
15	妊娠安心風しん予防接種	―――	31

※　定期接種：1～13、任意接種：14～15

○結核予防事業　　２，７３１千円

・胸部間接撮影（65歳以上）受診者　2,882人（対象者　8,753人）

事業名	母子保健事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	母子保健費		
事業費（千円）	33,096	財源	国	県	市　債	その他	一般財源
			739	415		18	31,924

事業内容

妊婦が心身ともに安定した状態で出産を迎え子育てができるように、また乳幼児の健やかな成長を支援するため母子保健法に基づき以下の各種事業を実施した。歯科保健対策では、１歳６か月児と２歳児に加え３歳６か月児にもフッ化物歯面塗布を行い歯質の強化を図りむし歯予防に努めた。新規事業では、助産師による育児に不安を抱える若年妊産婦等への訪問を実施し、養育に係る相談やアドバイスを行い妊娠期からの支援に努めた。

○事業内訳

No.	事　業　名	活動人員・受診者等	決算額(千円)
1	育児等健康支援事業	母子保健推進員組織活動　30 人 食生活改善推進協議会　121 人 心理相談　受診者　63 人 離乳・幼児食教室　参加者　226 人 養育支援訪問　36 件	1,485
2	母子保健相談	赤ちゃん相談　480 人/12 回 ２か月児相談　232 人/12 回 訪問指導　110 人/38 回 母子健康手帳交付　258 人/51 回 マタニティスクール　43 人/ 8 回 庁内相談（随時）　716 人	357
3	１歳６か月児・ ３歳児健康診査	１歳６か月児　受診者　247 人/12 回 ３歳６か月児　受診者　256 人/12 回	1,948
4	４か月児健康診査	４か月児　受診者　274 人/12 回	354
5	妊婦・乳児健康診査	乳　児　（病院）　214 人 妊　婦　（病院）3,331 人/延	25,596
6	フッ化物応用むし歯予防事業	1 回目（1 歳 6 か月児）　219 人 2 回目（2 歳児）　64 人 3 回目（3 歳 6 か月児）　239 人	106
7	養育医療費助成	給付人数 6 人　給付件数 18 件/延	1,528
8	不妊治療費助成	助成人数 14 人　助成延件数 21 件/延	1,722

○1 歳 6 か月児健康診査（歯科健診）

○乳幼児相談（身長測定）

事業名	健康増進事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費　目	健康増進費		
事業費（千円）	21,182	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			433	1,020		3,424	16,305

事業内容

○健康増進事業　1，978千円

・骨粗しょう症検診・肝炎ウイルス検診　1，084千円

No.	種　類	申込者（40歳以上）	受診者（40歳以上）	受診率
1	骨粗しょう症検診	160人	146人	91．3%
2	肝炎ウイルス検診	140人	78人	55．7%
3	肝炎ウイルス検診	（30歳代）　60人	27人	45．0%
4	肝炎ウイルス健診（個別勧奨）	対象者数1，181人	91人	7．7%

・健康増進その他事業　894千円

No.	事　業　名	出席者・交付人数等	決算額
1	保健対策推進事業	健康づくり推進協議会	55
2	健康手帳交付	新規交付者　359人	85
3	健康教育事業	出席者　390人/延	291
4	健康相談事業	出席者　243人/延	315
5	訪問指導（要指導者等）	訪問者数　54人/延	148

○がん検診　19，204千円

No.	種　類	申込者（40歳以上）	受診者（40歳以上）	受診率
1	胃がん	1，396人	1，034人	74．1%
2	大腸がん	2，064人	1，718人	83．2%
3	肺がん	1，855人	1，475人	79．5%
4	前立腺がん	636人	509人	80．0%
5	乳がん	961人	826人	86．0%
6	子宮がん（20歳以上）	1，027人	812人	79．1%

○高血圧予防健康教室

○乳がん子宮頸がん検診

肥前鹿島干潟がラムサール条約湿地に登録され、ウルグアイで開催されたＣＯＰ１２（締約国会議）で、認定証の交付を受けた。またこれに伴い、ラムサール条約湿地登録イベントを北鹿島小学校体育館で開催するとともにエコツーリズム啓発映像の作成や佐賀大学に貧酸素現象の解明等のため、有明海海洋調査を委託した。

○保健衛生費の主な事業（続き）　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	環境衛生事業			所管課	建設環境部 環境下水道課　環境係		
				費　目	環境衛生費		
事業費（千円）	11,436	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						760	10,676

事業内容

犬猫の無秩序な繁殖を抑制し、周囲への危害及び迷惑の防止を図るとともに動物の愛護及び管理について意識の高揚を図るため、犬猫避妊・去勢手術費用の一部補助を実施した。

内　　容	事業費（千円）	備　　考
狂犬病予防対策事業	678	登録手数料・再発行手数料ほか H27 年度末の登録数　1,429 頭 狂犬病予防注射済証交付数　922 頭
犬猫避妊・去勢手術補助	240	67 件　犬 10 匹（避妊 6 匹・去勢 4 匹） 猫 57 匹（避妊 42 匹・去勢 15 匹）
畜犬管理システム委託	54	保守料
畜犬死骸回収委託	88	シルバー人材センター回収委託数　39 頭
軽トラック購入	882	1 台
杵藤葬斎公園施設運営費負担金	9,494	市内 382 件　（杵藤全体 2,014 件）

事業名	公害対策事業			所管課	建設環境部 環境下水道課　環境係		
				費　目	公害対策費		
事業費（千円）	1,046	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,046

事業内容

水質保全対策として、市内の河川等水質検査を行うとともに、市内の公害苦情等（9 件）に対応した。　また、自動車騒音測定・評価を実施し、子供達を中心とした水生生物の調査を広域で実施した。

内　　容	事業費（千円）	備　　考
水質検査料	432	《水質検査》 公共河川……10 ヶ所（30 件） 生活排水…… 6 ヶ所（12 件） 工場・事業所…… 9 ヶ所（ 9 件） 産廃処理場・特殊…… 5 ヶ所（ 5 件）
騒音・振動測定等	496	騒音測定（幹線道路）及び幹線道路外 2 ヶ所（謝礼） 自動車騒音測定・評価委託料ほか
公害対策等	85	油漏れ用油吸着マット購入　等 現場用デジタルカメラ
水質保全対策協議会負担金	33	鹿島市、嬉野市、太良町協議会による協議会負担金 《水質調査》水生生物による水質調査…七小 20 名ほか 4 校

公共河川水質検査

不法投棄の現場

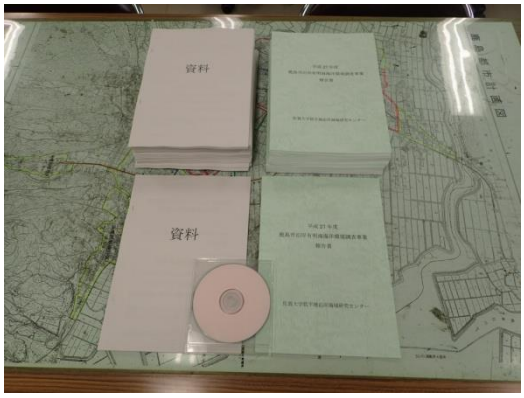
事業名	環境保全事業			所管課	建設環境部 環境下水道課　環境係		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	14,439	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			4,099	591			9,749

事業内容

ラムサール条約湿地登録に伴い、登録イベントを実施するとともにＰＲを行なうため、パンフレットや映像などの広報用資料等を作成した。

また、新エネルギー推進のため、太陽光発電設備設置事業費補助を引き続き行なった。

内　　容	事業費（千円）	備　　考
太陽光発電設備設置事業費補助金	1,320	22 件　　上限 60,000 円
汚染負荷量賦課金	60	S62 年 4 月以降の焼却施設分
佐賀県ｽﾄｯﾌﾟ温暖化県民運動推進会議負担金	80	
ラムサール条約締約国会議出席（認定証の受取）、先進地視察研修、大会参加費用、全国ラムサール条約湿地登録関係市町村会議出席旅費及び負担金（福井県）	3,113	COP12（ウルグアイ） 6/1～6/8 開催
鹿島市沿岸有明海海洋環境調査事業委託	1,630	佐賀大学（低平地沿岸海域研究センター）に受託研究委託
エコツーリズム啓発事業 （地方創生先行型交付金）	4,216	パンフレット、映像製作 プロジェクター等の備品購入
ラムサール条約湿地登録記念実行委員会交付金	2,574	登録記念イベント開催（参加者約 200 名、北鹿島小体育館ほか）
さが段階チャレンジ交付金	1,446	・源流探訪記録ＤＶＤ製作 ・肥前鹿島干潟散策マップ作成 ・野鳥観察会の開催など

事業内容	ラムサール条約湿地登録記念イベント 	佐賀大学有明海沿岸海洋調査 

事業名	家庭用浄化槽設置整備事業			所管課	建設環境部　環境下水道課　環境係		
				費　目	環境保全費		
事業費（千円）	10,130	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			3,274	3,359			3,497

事業内容

内　　容	事業費（千円）	備　　考
浄化槽設置整備事業補助金	10,078	設置補助の内訳 5人槽 … 10基 7人槽 … 15基 10人槽 … 1基
浄化槽普及促進協議会負担金ほか	52	

浄化槽の竣工検査

４款．衛生費　　（２項）清掃費

持続可能な循環型社会の構築に向け、各行政区をはじめ、地域の協力を得て資源物の回収を実施するなどリサイクルを推進し、ごみの減量化を進めた。

前年度に引き続き、生ごみを回収し、堆肥化する取り組みを事業として実施しており、平成 27 年度は、馬渡地区の一部と、行成地区の生ごみを各ステーションに回収バケツを設置し、回収している。

不法投棄対策として、不法投棄防止看板の設置、投棄物の早期撤去や環境パトロール、啓発活動を行った。　また、監視ビデオを設置し、不法投棄の抑制効果があったため、今後は引き続き、監視ビデオシステム等の充実を図りたい。

また、良好な生活環境を維持するため、汚泥の堆積しやすい河川下流域で、排水溝の清掃（バキュームダンパー車による汚泥除去等）を実施した。

○清掃費の主な事業　　**平成２７年度 鹿島市決算（資料）**

事業名	清掃総務事業			所管課	建設環境部 環境下水道課　環境係		
				費　目	清掃総務費		
事業費（千円）	439,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						24,022	414,978

事業内容

内　　容	事業費（千円）	備　　考
清掃総務事業の人件費等事務費	59,591	
公衆便所清掃管理業務委託ほか	1,926	清掃委託（新町・浜中町）汲取料（浜中町・藤/瀬・七開）
排水溝の清掃及び汚泥等収集運搬処分業務委託ほか	936	汚泥処分委託料ほか
不法投棄対策	215	監視カメラ購入（1台）及び看板作成
鹿島藤津地区衛生施設組合運営負担金	127,827	
杵藤クリーンセンターごみ処理負担金	92,357	
佐賀県西部広域環境組合構成市町負担金	156,148	

不法投棄監視カメラ

排水溝の清掃状況

事業名	廃棄物処理事業			所管課	建設環境部 環境下水道課　環境係		
				費　目	廃棄物処理費		
事業費（千円）	169,670	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						58,125	111,545

事業内容

内　　容	事業費（千円）	備　　考
市指定ごみ袋作成	10,590	1,253,300 枚 （大：1,072,000 枚　小：181,300 枚）
ごみ収集運搬委託ほか	146,982	収集車 11 台、収集量 7,474 t 旅費（廃棄物確認）
市指定ごみ袋販売委託	7,677	
ガラス等リサイクル処理委託料	113	
使用済み乾電池の運搬・処理業務委託	303	収集量　3.96t
使用済み蛍光管処理委託	428	収集量　1.8 t
生ごみ堆肥化モデル事業委託	625	鹿島環境整備社（馬渡区、行成区）
中尾リサイクルセンター敷地借地料	187	
ごみステーション設置補助金	100	5 基
家庭用生ごみ処理機器等購入費補助金	141	容器等　8 件、電動　7 台
ごみ減量化事業【地区別資源回収】 （新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶、古着等） 【収集運搬手数料】	1,074 766	団体回収量 396 t
生ごみ堆肥化回収容器等購入費	684	行成区ステーション設置収集バケツ 30 個 家庭取付用ごみ収集水切バケツ 340 個

生ごみのステーション回収

廃蛍光管収集

乾電池処理搬出

廃蛍光管搬出

５款．労働費　　（１項）労働諸費

勤労者の生活支援と福利厚生に資するため預託による資金貸付事業を行った。また、雇用支援対策として職業訓練校に対する支援を行うなど市内就業率の向上を図った。

○労働費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	労働者金融対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	45,100	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						45,000	100
事業内容	○市内勤労者に対する福利厚生資金及び住宅・教育・生活向上資金の確保に資するため勤労者福利厚生資金貸付事業（預託金）として九州労働金庫への資金預託を行った。また、労働者福祉向上のため協議会へ負担金を交付した。 ・預託額　45,000 千円 〔H27 年度実績〕　融資件数 485 件、貸付残債 4,211,333 千円 ・佐賀県労働者福祉協議会負担金　　100 千円						

事業名	労働者雇用対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	209	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							209
事業内容	○技術の習得による雇用の促進・確保を図るため鹿島藤津高等職業訓練校の運営に対して補助金を交付した。また、若者の就業支援の一環として市報を活用し職業訓練の情報提供に努めた。						

事業名	労働者福祉対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	労働振興費		
事業費（千円）	1,710	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,710
事業内容	○勤労者福祉センターを指定管理者制度により管理するとともに、労働者福祉向上のため各種協議会へ負担金を交付した。 ・指定管理運営委託料 1,523 千円 ・中小企業勤労者福祉サービスセンター運営費負担金 187 千円						

○鹿島藤津高等職業訓練校（鹿島総合技能専門学院）

○鹿島市勤労者福祉センター

6款.　農林水産業費

本市において、基幹産業である農林水産業の振興は重要課題である。しかし、従事者の減少及び高齢化、販売価格の低迷等様々な要因により生産所得は伸び悩み、担い手不足や後継者問題など早急に解決しなければならない課題を抱えている。このような中、地域の農林水産業の活性化を図るため、第5次総合計画に掲げる「産業の振興、農業・林業・水産業」の施策の展開方向に沿って、行政及び関係機関との連携・協力のもとに各種施策の推進を行った。

６款. 農林水産業費　　（１項）農業費

消費者の要望に沿った高品質で安心・安全な農作物を、安定して供給できる生産体制の整備に努めるとともに、用排水路、農道の整備、土地改良施設の維持管理及び中山間地域における農業生産活動の維持や多面的機能発揮のための事業や環境保全の活動に取り組んだ。

近年深刻化する耕作放棄地対策として、荒廃園等の再生作業への支援、中山間地域にあう新規作物の実証及び検討並びに牛の放牧等を実施し、またイノシシ対策としては、電気牧柵及びワイヤーメッシュ柵の設置補助や捕獲駆除の強化を行い農作物への被害防止に努めた。

水田政策については、経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に伴い加入者へ申請や水田の作付け確認などの推進事業を実施した。果樹、野菜等の園芸作物については、先進的技術の導入や低コスト化など経営安定に向けた各種補助事業を実施した。畜産振興についても各種補助事業の活用や防疫の体制を整えた。

事業名	（農地・農政振興管理事業） 農業委員会取扱事務			所管課	農業委員会事務局		
				費　目	農業委員会費		
事業費（千円）	32,371	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				3,870		1,029	27,472

事業内容

○農業委員及び農地利用最適化推進委員の推薦及び応募状況
農業委員　10 人　、推進委員　21 人
（公募期間　平成 28 年 1 月 12 日～2 月 8 日）

○ 農地移動の状況（農地法第３条）
49 件　13.58 ha
内訳（所有権移転　45 件　6.28 ha）
（使用貸借権　4 件　7.30 ha）

○ 農地転用の状況（農地法第４条、５条）
71 件　7.40 ha
内訳　（ 田　34 件　3.97 ha）
（ 畑　37 件　3.42 ha）
※うち太陽光発電整備施設（17 件　1.33 ha）

○ 農地等形状変更届出
届出件数　23 件　4.70 ha

○ 農地転用等現地確認調査
（３条、４条、５条、農地等形状変更届出他）
調査件数　114 件

○ 賃借料情報　平成 27 年中（／10ａ当り）
・田について

地域	平　均	
	金額(円)	物納(kg)
大字高津原 大字納富分	9,699	45
大字重ノ木	12,235	56
能古見	9,998	44
古　枝	12,689	59
浜	10,827	46
北鹿島	11,326	52
七浦	10,086	45

・普通畑・樹園地について（地域は市内全域）

項目	平　均	
	金額(円)	物納(kg)
普通畑	5,972	40
樹園地	3,754	―

※標準小作料制度の公表は、H21.12で廃止

○農地流動化の実績
農業経営基盤強化促進法による
利用権設定(671 件)　207.50 ha
所有権移転(25 件)　7.70 ha
※うち農地保有合理化事業（ＪＡ関連分）
農地流動化取扱数（281 件）　78.60 ha
農地流動化専門員の活動日数　198 日
※うち農地保有合理化等調整事業
農地売買等事業（農業公社分）
買　入　13 件　3.41 ha
売　渡　12 件　3.36 ha

○ 農業者年金状況

被保険者数（新制度のみ）　74 人
受給状況（新・旧制度） ・受給者数　465 人 内訳（経営移譲年金等　371 人） （老齢年金のみ　94 人） ・年金受給額　142 百万円 内訳（経営移譲年金等　96 百万円） （老齢年金（併給者分含む） 46 百万円）

○音成地区担い手農家の会設立総会の状況

事業名	中山間地域等直接支払交付事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	82,498	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				62,267			20,231
事業内容	○推進事務費　1,595,260 円 ○本体交付金　80,903,084 円 （集落協定:35　面積 851ha） 中山間地域において、農業生産活動の充実や耕作放棄地の発生防止、鳥獣被害の抑制と多面的機能の発揮等を目的として、農地・農道・水路の整備・維持管理、鳥獣被害対策、共同機械等の導入・整備、林地周辺の下刈や景観作物の作付け、担い手の育成等に取り組み、集落活動を活性化させた。 なお、27年度から4期対策（H27～H31）として事業を継続して実施した。			中山間地の棚田 			

事業名	鹿島アグリ体験事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	685	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							685
事業内容	○鹿島市農業体験推進事業 市内の園児が幼児期から農業と食の大切さを学ぶ推進事業助成金　297,774 円 ［　旭ヶ岡保育園・能古見保育園・ことじ保育園　］ ○牡丹餅会　鹿島高校・鹿島実業の卒業生の激励会　180,000 円 ○鹿島の味体験事業　地産地消推進事業として、市内小・中学校給食への食材提供　206,992 円 ［　6月：ミニトマト・10月：みかん・2月：いちご　］						

事業名	新規就農者定着支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	1,170	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,170
事業内容	営農を目的として市内へI・Uターンした者、及びその農業者を育成研修する市内受入農家に対し、生活支援補助金及び育成補助金を交付することにより、市内の農業の担い手を確保・育成することができた。			○事業利用者：市内転入者 4 名、市内受入農家 2 名 ○補助金：1,170,000 円 30,000 円×12 カ月×1 名、30,000 円×9 カ月×1 名、30,000 円×8 カ月×2 名、30,000 円×2 カ月×1 名			

事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	1,567	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,175			392

事業内容

地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取り組みに対し、交付金の交付を行うことにより、地域の環境の保全と向上を推進した。

○事業実施主体：七浦地区3名
（対象面積 1,959a）
○交付金：662,000 円
県　6,000 円／10a　（国庫財源含む）
市　2,000 円／10a

有機農業に取り組む果樹園

事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	34	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				17			17

事業内容

○平成２７年度人・農地問題解決加速化支援事業　34,300 円
集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、集落・地域における話合いにより、
（１）今後の地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）はどこか
（２）地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるか
（３）地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者（兼業農家、自給的農家）を含めた地域農業のあり方（生産品目、経営の複合化、６次産業化）等
を定めた「人・農地プラン」を地域実情に応じて見直し、各経営体への農地集積及び農地の連坦化の目標を定めることで、農業競争力強化や持続可能な農業の実現を図れるように活動を行うことができた。

人・農地プラン検討会

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">農地集積・集約化対策推進事業
（機構集積協力金）</td><td>所管課</td><td colspan="4">産業部　農林水産課　農政係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="4">農政事業費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">14,644</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>14,644</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業
内容</td><td colspan="3">農地中間管理機構を通じて、農地の受け皿となる担い手への農地集積・集約化に協力した者（農地を貸し付けた地域及び個人）に対し、協力金の交付を行い支援することにより、担い手の経営規模拡大や分散錯圃の解消等を加速（今後守るべき農地を明確化）した。

○事業実施主体（地域）
①七浦（音成地区担い手農家の会）
②七浦（嘉瀬の浦地区農地を守る会）
○交付金：14,644,800 円
①4,996,000 円
②9,648,800 円</td><td colspan="4">○貸付面積／地域の全農地面積
①2,498a（貸付率 23％）／107.76ha
②3,446a（貸付率 56％）／61.09ha
なお、貸付率とは各地域内の全農地面積における貸付面積の占める割合をいう
○交付単価
①20,000 円／10a
②28,000 円／10a</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">中山間地域担い手農地集積促進対策事業</td><td>所管課</td><td colspan="4">産業部　農林水産課　農政係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="4">農政事業費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">3,424</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td>3,424</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>事業
内容</td><td colspan="3">今後特に耕作放棄地対策等が必要となる中山間地域において、農地中間管理機構を通じて、担い手への農地集積・集約化に協力した者に対し、補助金の交付を行い支援した。

○事業実施主体（個人）
①農地の出し手（貸付）
担い手の規模拡大に協力する者
②農地の受け手（借受：担い手）
規模拡大を行う者
○交付対象者数
①49 名
②37 名
うち①②重複者 2 名</td><td colspan="4">○交付単価
10,000 円／10a（①②同額）
○交付金：3,424,000 円
①1,560,000 円
②1,864,000 円</td></tr>
</table>

事業名	青年就農給付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	15,500	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				15,500			
事業内容	青年（45歳未満）の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金（年間150万円、夫婦で共同申請の場合は1．5倍給付）を給付し、青年農業者の就農への意欲の喚起及び、定着を促進することができた。			○27 年度給付金額：15,500,000 円（10 名+夫婦 2 組） 半期分・・・・750,000 円×4 名 1 年分・・・・1,500,000 円×6 名（個人） 〃　・・・・1,875,000 円×1 組 〃　・・・・1,625,000 円×1 組			

事業名	遊休農地解消支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	2,525	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,252			438	835

事業内容

多良岳オレンジ海道を活かす会（佐賀県農業協同組合、鹿島市及び太良町で組織：事務局佐賀県農業協同組合）が高齢化等に伴う耕作放棄地と有害鳥獣被害が増加する農業分野において、地域の農業を次世代につなぐために、海道沿いの遊休農地に牛を放牧し解消（2．1ha）し、転換作物や景観作物の作付けほ場の設置などに取り組まれた。

遊休農地解消支援事業（設置ほ場看板）

牛の放牧による遊休農地の解消

事業名	農商工連携事業			所管課	産業部　産業支援課　産業戦略係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	8,960	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,047			7,913

事業内容

共通のロゴとイメージカラーで統一した「かしまデリカテッセン」の、鹿島産の素材を使用した３種類の商品（酒粕ソース・黒にんにくソース・大豆のディップ）のPRを行った。

市内の各産業団体で構成される、鹿島市産業連携活性化協議会において協議し、首都圏や県内で開催された見本市等に出展した。

●かしまデリカテッセン商標登録委託料　168 千円
●鹿島ブランドプロジェクト事業委託料　2,500 千円
●地域ブランド販路開拓事業　1,047 千円（さが段階チャレンジ）

事業名	食のちからネットワーク事業			所管課	産業部　産業支援課　産業戦略係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	5,979	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,670			4,309

事業内容

●かしまぽてんしゃる事業　531 千円

福岡県内の料理人や栄養士、市場の関係者等を鹿島に招き、広く鹿島の一次産品を紹介。また、生産現場の見学や収穫体験等により鹿島産品への愛着と理解を深めることで、その活用を推進するため開催した。事業実施後は、ホテル等における鹿島産ミカンの使用につながった。

・7月は、ミカンの摘果体験、野菜の播種体験、漁港施設見学等を実施。
・10月は、ミカンの収穫体験、野菜の収穫体験、海苔乾燥施設見学等を実施。

●鹿島ジビエ料理研究事業　1,856 千円（さが段階チャレンジ）

イノシシやカモ等による農作物の鳥獣被害の防止のため、捕獲技術の向上や捕獲体制の整備に取り組んだ。あわせて、これら有害鳥獣類を地域資源としての食材利用を図るため、ジビエ料理研究会において料理の創作と研究の取組みを行った。また、福岡市で開催された「全国ジビエ祭り」に出展、鹿島市内においても「鹿島ジビエフェア」を開催し、鹿島ジビエのPRを行った。

かしまぽてんしゃる ミカンの摘果作業

全国ジビエ祭り

事業名	産学公連携事業			所管課	産業部　産業支援課　産業戦略係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	5,861	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							5,861

事業内容

●インプリンティング牛放牧研究委託料　900 千円

●インプリンティング牛放牧飼育管理委託料　745 千円

代謝インプリンティング技術により、肥りやすい体質を備えた牛を耕作放棄地に放牧。耕作放棄地の解消と有効活用を行いながら経済的にも成り立つ周年放牧型肉用牛生産システム構築の研究を、国立大学法人九州大学に委託した。

新たに研究放牧地の設置を行ない、代謝インプリンティング処理牛 2 頭を導入（H26 繰越）した。また、平成 25 年度購入の 1 頭の出荷を行った。

●官民連携事業委託料　3,000 千円

産・学・公連携の取組みの一環として、民間事業者に商品開発を委託し、鹿島市産品の摘果ミカン・お茶・水の成分を活用した、Quinpanka(キンパンカ) シリーズ 3 商品（ハンドソープ・ボディミスト・スキンシート）の開発を行った。

平成 28 年 4 月より、鹿島市ふるさと納税の返礼品としても取り扱いを開始した。

インプリンティング牛

Quinpanka(キンパンカ)

事業名	産業活性化施設運営事業			所管課	産業部　産業支援課　地域産業係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	14,763	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							14,763

事業内容

市内の農林水産物や様々な地域資源の研究や加工、人の交流や産業間の連携を通じ、新たな地域活力の創造と産業活性化を図るための拠点施設として設置された、鹿島市産業活性化施設のスタッフ5名の雇用を行った。

事業名	産業活性化施設維持管理事業			所管課	産業部　産業支援課　地域産業係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	2,978	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						247	2,731

事業内容

産業活性化施設の維持管理を行った。

・需用費（燃料費、光熱水費など）　1,620 千円
・役務費（電話料など）　220 千円
・その他委託料（浄化槽維持管理業務委託料など）　1,084 千円
・使用料及び賃借料（ケーブルテレビ受信料など）　54 千円

活性化施設外観

加工研究室

事業名	産業活性化施設活動事業			所管課	産業部　産業支援課　地域産業係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	2,479	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,479

事業内容

地域産業の活性化の拠点施設となるべく、地域農業の再生に向けた取り組みや、さまざまな地域資源を活用した6次産業化に向けた支援等を行った。

（地域農業再生に向けた取り組み）

地域農業再生に向けた取り組みとして、前年に引き続き、酒造好適米「山田錦」の実証試験、年内採り作型と、中晩生品種によるタマネギの二期作の実証試験、機能性多糖高含有裸麦「ビューファイバー」の実証栽培などを実施、本市における栽培適応性や新たな産地形成の可能性について研究した。

（農商工連携に向けた支援）

6次産業化に向けた支援として、施設内の加工研究室を利用し、市内の1次産業者や事業者と共に市内産の大豆やレモン、酒粕等を使用した加工品の開発に取り組み、新たに8商品の開発に成功した。

ビューファイバーの刈り取り

共同開発品（一例）

事業名	6次産業化ネットワーク活動交付金事業（H26 繰越）			所管課	産業部　産業支援課　地域産業係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	7,328	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,328			

事業内容

6次産業化の取り組みとして、平成 26 年に国の総合化事業計画の認定を受けた「自家製生乳と農産物を混ぜ込んだジェラート製造及び販売事業」について、加工施設建設、加工機械の整備に対して補助を行い、一次産業者による市内産物を利用した加工品が商品化された。

加工施設外観

ジェラート（5種）

事業名	新商品等販路支援ショップ（H26 繰越）			所管課	産業部　産業支援課　地域産業係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	2,603	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,520			83	

事業内容

活性化施設に販売コーナーを設置し、活性化施設活動事業の農商工連携に向けた支援で開発された商品を、市内外からの多くの来館者へPR・販売を行い、商品の改良及び販路開拓の支援を行った。

また、鹿島市特産品まつり等のイベントにも販売ブースを設置し商品PR及び販売促進を行った。（地方創生先行型）

・販売支援臨時職員　1人

・備品購入　　冷蔵ショーケース、ショーケース、商品保管棚、テーブルベンチ、テント
　　レジスター、冷凍ストッカー

販売コーナー

鹿島特市産品まつり出展

事業名	地域資源活用による地域振興事業（H26　繰越）			所管課	産業部　産業支援課　産業戦略係		
				費　目	農政事業費		
事業費（千円）	2,074	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,840			234	

事業内容

●機能性活用新産品開発研究委託料　2,000 千円　（地方創生先行型）

鹿島市にある様々な自然素材が持つ機能性（栄養素のみならず人体に対する効果）に注目し、その特性を活かした新商品開発により地域振興を図るため、国立大学法人九州大学に素材の調査・研究の委託を行った。鹿島産の摘果ミカン、お茶、水などの機能性の調査・研究成果が、新商品Quinpanka(キンパンカ)の商品化につながった。

事業名	農業金融対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	326	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				157			169
事業内容	○スーパーL 資金利子助成　314,218 円（7件） 認定農業者育成及び支援対策（136 経営体） ○平成 22 年度 鹿島市農業経営改善特別資金利子補給補助金　12,459 円						

事業名	農作物保全対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	450	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							450
事業内容	鹿島市農作物有害鳥獣駆除組合（市、佐賀県農業協同組合、生産組合で組織：事務局佐賀県農業協同組合）へ、ドバト・カラス等の駆除にかかる経費（出動手当・報奨金）を助成した。						

事業名	イノシシ駆除対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	6,022	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							6,022
事業内容	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金（駆除委託費及び捕獲報奨金）として支出し、有害鳥獣（猪）から農作物への被害防止に取り組んだ。 ○期間　4～10月　　○捕獲頭数　774 頭						

○有害鳥獣(猪)被害防止対策事業

実績報告の捕獲証拠品

イノシシの箱罠での捕獲

事業名	鹿島市鳥獣害防止強化対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	1,090	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,090
事業内容	イノシシ被害抑止と農業者の生産意欲向上のために、狩猟期間における捕獲強化補助に取り組んだ。○期間　11 月～3 月　　○捕獲頭数　218 頭　　○補助金額　1,090,000 円						

事業名	経営所得安定対策等推進事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	9,709	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				7,800		1,900	9

事業内容

○平成 27 年度経営所得安定対策等推進事業　7,800,000 円（補助金）

麦・大豆等について、食料需給率の向上に向けて生産拡大を図る目的で品質・収量によって交付される畑作物の直接支払交付金、販売価格が生産費を恒常的に下回っている米を対象として、その差額を交付することによって、農業経営の安定と生産力の確保を図る米の直接支払交付金、及び戦略作物（麦・大豆・飼料作物等）への作付転換と二毛作、耕畜連携を促し、農業生産力の向上と多面的機能を維持することを目的とする水田活用の直接支払交付金を柱とした経営所得安定対策の円滑な運営・推進を図るため、事業実施主体となる鹿島市農業再生協議会に対して必要な推進事業費の補助を行った。

○平成 27 年度経営所得安定対策等推進事業　1,908,741 円（市事業費）

鹿島市農業再生協議会の推進活動を一部受託し、水田台帳、農家台帳及び平成２７年産営農計画書の整理、並びに生産組合長等に対して適正な推進が図れるように説明等を実施し、経営所得安定対策の円滑な運営・推進のため、必要な事業を行った。

鹿島市農業再生協議会総会

事業名	イノシシ被害防止対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	3,177	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,177
事業内容	○イノシシ被害防止対策事業補助金　　○補助金額　3,177,000 円　　○補助件数　77 件 鹿島市内における農作物へのイノシシ被害は、捕獲頭数は増加しているが被害額は横ばい傾向にある。イノシシ被害防止柵設置や狩猟免許取得費用の助成を行い被害抑止に取り組んだ。						

事業名	さが園芸農業者育成対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	27,972	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				22,793			5,179

事業内容

近年の重油や資材価格の高騰、生産農家の高齢化の進行による農業従事者数の減少等の課題を抱えている中、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより、収益性の高い園芸農業を確立していく必要があるため、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進した。

○事業内訳　　金額単位（円）

事業実施主体	事業内容	事 業 費	負担区分	
			県補助金	一般財源
個人農家	果樹棚	10,013,147	5,005,000	1,002,000
鹿島市第三いちご長寿命化組合	園芸ハウスの長寿命化	1,020,600	340,000	102,000
鹿島市第二ぶどう高品質栽培組合	降雨防止施設	2,239,847	746,000	224,000
鹿島市第一鳥害対策組合	防鳥ネット施設	4,670,708	1,556,000	467,000
鹿島市第二低コスト施設栽培組合	多層被覆装置	1,742,410	580,000	175,000
鹿島市第二根域制限栽培組合	果樹根域制限栽培システム	23,314,205	11,656,000	2,332,000
鹿島市・太良町第二施設改修組合	園芸ハウスの長寿命化	2,162,148	720,000	216,000
鹿島市第一土壌改良組合	剪定枝粉砕機	1,434,240	477,000	144,000
鹿島市第一省力化施設栽培組合	自動換気装置	1,703,397	567,000	171,000
個人農家	収穫機	1,393,200	463,000	140,000
鹿島市第二土壌改良組合	剪定枝粉砕機	2,052,000	683,000	206,000
合　計		51,745,902	22,793,000	5,179,000

○　鹿島市第二ぶどう高品質栽培組合

降雨防止施設

○　鹿島市第一鳥害対策組合

防鳥ネット施設

○　鹿島市第二根域制限栽培組合

果樹根域制限栽培システム

○　鹿島市第一土壌改良組合

剪定枝粉砕機

○鹿島市第一省力化施設栽培組合

自動換気装置

○個人農家

収穫機

事業名	施設園芸用燃油高騰緊急対策事業補助金			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	園芸振興費		
事業費（千円）	2,271	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,271
事業内容	施設園芸における設備投資費用の軽減及び燃油使用量の削減と生産経費の抑制に取り組むことにより、燃油価格の動向に左右されにくい生産基盤の確立及び産地維持ならびに施設園芸農家の経営安定を図るため、園芸施設の省エネ設備の整備に係る経費の一部補助に取り組んだ。 ○申請者　１名　　○総事業費　25,824,960 円　　○補助金額　2,271,000 円						

事業名	鹿島市みかんの根域制限高畝マルチ栽培事業費補助金			所管課	産業部　農林水産課　農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	3,740	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,740
事業内容	みかん産地としての維持及び更なる発展のため、その効果が極めて高い割合で実証されている根域制限栽培への取り組みについて補助に取り組んだ。 ○申請者７名（１年目５名、２年目２名）　○補助対象面積 187a						

事業名	鹿島市さが果樹産地強化対策事業費補助金			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	385	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							385
事業内容	高品質なみかんを高確率で栽培するためには、マルチ被覆は不可欠であり、農家の営農意欲や経営の安定化を図るためにマルチ被覆資材及びマルチ被覆の巻上装置含む資材に対し、補助に取り組んだ。 ○受益農家 18 名　○総事業費　3,934,688 円　○補助金額　385,000 円						

事業名	死亡獣畜処理対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	471	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				235			236
事業内容	死亡した獣畜の搬送並びに処理に係る費用に対する補助金　471,200 円 ・牛　・・・62 頭						

事業名	牛異常産予防対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	131	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							131
事業内容	春先より流行するウィルス性の異常産(流産・死産・奇形)を防止するためのワクチン接種に要する経費を助成し(牛 227 頭への 3 種混合ワクチンの投与)、牛の正常な生育に寄与した。 ○事業主体　佐賀県農業協同組合　　○事業費　394,980 円						

事業名	優良素牛等導入助成事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費　目	農業振興費		
事業費（千円）	210	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							210
事業内容	市内の肥育農家が市内の繁殖農家より素牛購入(7 頭)をするときの助成を行い、上質な鹿島産ブランド牛の確立を図った。						

事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業 （多良岳地区）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費 （千円）	3,418	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,393			1,025

事業内容

○ため池の多面的公益的機能を発揮し環境への配慮や良好な施設管理を行うために、関係機関連携のもと、地域としての適切な取り組みにより管理体制の整備強化を図った。また、施設の維持管理を適切に行うことができた。

（国営多良岳地区）
事業概要　：　国営造成施設管理支援強化補助金（植栽、消防団との施設管理協定締結）
管理施設　：　農業用ため池4ケ所・送配水施設等（除草作業、減圧水槽・配水槽の水位変化の観測、漏水等の点検管理）

事業名	農道・用排水施設整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費 （千円）	10,045	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							10,045

事業内容

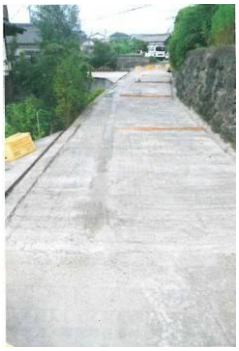
○農道・用排水路等の修繕や舗装工事、原材料支給及び広域農道の除草等を実施し、営農活動への支援を行った。

広域農道維持管理（除草・塩カル散布）業務委託ほか	2,867 千円
広域農道路面舗装改修工事（嘉瀬ノ浦地区）ほか	2,817 千円
8集落へ生コン等の原材料支給及び重機借上げほか	3,112 千円
需用費、備品購入費	1,249 千円
計	10,045 千円

○広域農道路面舗装改修工事（嘉瀬ノ浦地区）

○農道交差点カーブミラー新設工事

○原材料支給（農道生コンクリート）



○原材料支給（用水路U字溝）

事業名	基盤整備促進事業（ほ場整備）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	14,881	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				10,335	1,900	2,263	383

事業内容

○不整形な農地区画、耕作道や用排水路の未整備により営農に支障をきたしているため、圃場整備を実施し、農地の高度利用、農地集積及び農業経営の効率化等を図るための実施設計と換地計画を行った。

【全体】
- 事　業　費　：　509,000 千円
- 事業期間　：　H27～H31
- 受益面積　：　18.0ha

【H27 実施分】
- 事　業　費　：　14,881 千円
- 負担割合　：　国 55%、県 15%、市 15%、地元 15%
- 事業概要　：　実施設計及び換地計画業務　各一式
  - 実施設計委託料：10,044 千円
  - 換地計画委託料：　3,763 千円

事業名	基盤整備促進事業（農業用用排水施設）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	2,450	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,225	1,225

事業内容

○西葉地区の龍源寺搦と前籠地区の用排水路は土水路であることから法面浸食が進み、淀んだ堆積土が排水不良の要因となり湿田が多く見られ耕作に支障をきたしている。用排水路等を整備するための事業計画概要書の作成を行った。

【全体】
- 事　業　費　：　140,000 千円
- 事業期間　：　H29～H31
- 受益面積　：　11.4ha

【H27 実施分】
- 事　業　費　：　4,900 千円
- 負担割合　：　国 50%、市 25%、地元 25%
- 事業概要　：　事業計画概要書作成　一式

事業名	経営体育成基盤整備事業（浜東部地区）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	27,771	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					10,700	16,771	360

事業内容

○地域農業の担い手（集落営農・認定農業者）を中心とした効率的で安定した農業経営を実現するため、農業生産基盤（農業用用排水路、農道）整備工事を行った。

【全体】
- 事　業　費　：　306,000 千円
- 事業期間　：　H26～H29
- 受益面積　：　60.4ha

【H27 実施分】
- 事　業　費　：　158,000 千円
- 負担割合　：　国 55%、県 27.5%、市 7%、地元 10.5%
- 事業概要　：　水路工　L＝219m
- 県工事負担金　17.5%　27,624 千円
- 土改連賦課金　147 千円　　計　27,771 千円

事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	5,053	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,100	800	1,201	952

事業内容

○標準的な耐用年数が経過した農業用施設に機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。

（事業期間　：　H26～H30　　総事業費　：　92,500 千円　　事業主体　：　鹿島市
事業概要　：　（全体）頭首工 6 ヶ所、排水機場 4 ヶ所、転倒ゲート 1 ヶ所の保全対策工事）

【平成 27 年度事業】
工　　種　：　排水機場 1 ヶ所　転倒ゲート 1 ヶ所　計 2 ヶ所
事　業　費　：　3,000,000 円（出来高払）
土改連賦課金　：　250,000 円

【土地改良区への補助】
鹿島市土地改良区　：　682,500 円
多良岳土地改良区　：　633,750 円

○浜東部排水機場（エンジンオーバーホール）

○井手分頭首工（油圧配管取替）

事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業（鹿島市土地改良区）（H26繰越）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	800	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						800	

事業内容

○標準的な耐用年数が経過した農業用施設に機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。

【土地改良区への補助】
鹿島市土地改良区　：　（H26）390 千円　（繰越）800 千円　（計）1,190 千円

事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業（藤津東部地区）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	9,815	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					4,300		5,515

事業内容

○経年劣化に伴い老朽化した今籠排水機場について、効率的な機能保全工事の実施により既存施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与した。

	今籠排水機場、土井丸排水機場
事業期間	H24～H28
事 業 費	48,800千円　（県工事負担金20%　9,760千円）
事業概要	除塵機整備　一式 クーリングタワー（冷却水設備）　一式

○今籠排水機場（　除塵機　）

○土井丸排水機場（　クーリングタワー　）

事業名	農地多面的機能支払交付金事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	119,168	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				89,937			29,231

事業内容

○農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動を除く）

【総事業費：79,251 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4：19,813 千円）】

地域が農家、非農家を問わず一体となり、農業用施設の草刈りや泥上げ等の維持管理や軽微な補修などを行い、農村環境の適切な保全を図った。また、地域の一体的な取り組みにより耕作放棄地防止等に寄与した。　（活動組織）　北鹿島・能古見・古枝・浜・七浦・重ノ木・若殿分の 7 組織

○資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）

【総事業費 37,647 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4：9,412 千円）】

老朽化が進む農地周りの農業用排水路・農道などの補修・更新活動を行い、農業用施設の長寿命化が図られた。　（活動組織）　北鹿島・能古見・浜・七浦・重ノ木・若殿分の 6 組織

○事業推進交付金 【総事業費 2,270 千円（国 2,264 千円、市 6 千円）】

○資源向上支払（共同）　農道整備

○資源向上支払（長寿命化）　水路の更新

事業名	農業用河川工作物応急対策			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	2,214	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,214			

事業内容

○老朽化により機能低下を起こしている大工田頭首工（可動堰）について、災害を未然に防止する目的で対策工事を実施するための計画概要書の作成を行った。

【全体】
事業期間：H27～H31
頭首工：塩田川水系　1箇所
中川水系　7箇所

【H27 実施分】
大工田頭首工（中川水系）
事業計画概要書作成業務　1式

事業名	活性化施設整備事業			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	1,037	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,000				37

事業内容

○平成２６年４月に施設の利用が始まった鹿島市産業活性化施設「海道しるべ」はＰＲ等の取組みにより市内外からの利用者及び来場者が増加している。
当施設における維持管理費（電気使用料）の軽減を図るために、再生可能エネルギーの可能性について調査し、調査に係る測量及び発電方式の検討、事業化への判定、概略設計を行った。

事業名	農業基盤整備促進事業（農業用用排水施設）			所管課	産業部 農林水産課 農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	2,875	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,540		600	587	148

事業内容

○集落営農組合を中心とする担い手への農地集積を加速させ、効率的な営農計画を実施し、生産性・収益性の高い農業を展開する。
このために、必要な水利施設の整備を実施することで、維持管理の省力化を図り、新たな担い手の確保・育成を推進し、地域全体の活性化を実現した。

【工事概要】
水路底盤工　L＝174.0m

事業名	農業地域防災減災事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	22,339	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				22,338			1

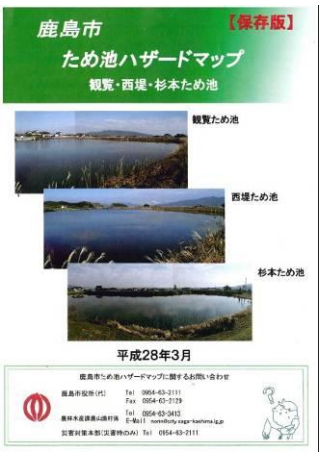
事業内容

○近年多発している局所的な豪雨や地震などにより、老朽化したため池が被災する可能性があることから、ため池の耐震照査を行った。

また、直下に民家が密集する地区についてハザードマップを作成した。

ため池耐震照査･･･4 箇所
（観覧、西堤、杉本、水梨下）

ため池ハザードマップ作成
対象ため池（観覧、西堤、杉本）



事業名	県単農林地崩壊防止事業（農地）（H26 繰越）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	農地整備費		
事業費（千円）	1,015	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				508		507	

事業内容

平成 26 年 8 月 21 日から翌 22 日の豪雨により浅浦地区の民家に隣接した畑の法面が崩壊した。この崩壊した法面を復旧し農地の安定を図った。

【工事概要】

練積ブロック工　A＝27 ㎡

６款．農林水産業費　　（２項）林業費

鹿島市環境林として位置付けている浄土山西側の森林で間伐を行い、荒廃森林の整備を行うとともに、木造建築物の建設へ補助を行うことで県産木材の消費拡大を図った。

また、自然の館においては、研修室に空調設備を新設し、老朽化した食堂及び事務室の空調設備の更新を行った。

○林業費の主な事業　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	県単林道事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	3,013	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,200			1,813

事業内容

主要林道である多良岳横断線において、森林施業者等の林道利用者が安全で安心して使用できる林道整備を目的とし、消えかけた区画線の再設置（L=4,920m）や老朽化したカーブミラーの立替（N=3 基）を行った。

区画線設置

カーブミラー設置

事業名	自然の館管理運営費			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	1,436	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,436

事業内容

自然の館研修室にはこれまで空調設備がなく、利用される方には快適な場所の提供ができなかったが、これを解消した。これに加え、食堂及び事務室の空調設備の更新を行った。

また、備品として購入したAED設備を周知させるために、当施設入口の国道沿いに設置告知看板を設けた。

研修室空調設備の新設

AED設置告知看板の設置

事業名	森林整備担い手育成基金事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	1,632	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						816	816
事業内容	○森林整備担い手育成基金事業　交付金 森林整備の担い手である森林組合作業班員の福利厚生制度の充実を図るため、鹿島嬉野森林組合に対し、雇用保険、健康保険、厚生年金、退職金共済制度への加入費用の補助を行い、制度を活用した労働環境の充実を図った。						

事業名	環境林整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	1,602	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,600			2
事業内容	水源かん養や災害防止等の様々な公益的機能が期待される重要な森林のうち、整備が行われず荒廃が進んでいる民有林を鹿島市環境林として区域設定し、公的な森林管理を行った。 その森林に対して、除間伐等の森林整備を行うことで荒廃森林の再生を図り、森林の公益的機能の維持増進に努めた。 ・切り捨て間伐　3．12 ha						

事業名	農林地崩壊防止事業（H26繰越）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	1,600	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				800		800	
事業内容	平成26年8月下旬の豪雨により丸木庭地区の林地が崩壊し、バス路線である市道本城・中木庭線に危害を及ぼすような状態になったため、林地の復旧を行い、民生の安定を図った。						

事業名	農林地崩壊防止事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	1,401	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				646		377	378
事業内容	平成 27 年 8 月 25 日の台風 15 号により土穴地区の裏山が崩壊した。更に崩落が進行したら民家や国道 444 号に崩落土砂が流れ出す恐れがあったために、農林地崩壊防止事業により災害復旧を行った。						

事業名	作業道整備事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	1,664	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,664

事業内容

鹿島嬉野森林組合が森林経営計画に基づき行う作業道の開設に対し、資材の支給並びに間伐及び間伐材搬出の経費への補助を行い、作業道の整備及び間伐材の搬出促進を図った。

・道路用資材支給（生コン、塩ビパイプ及び継手、地盤改良材）　608 千円

・作業道整備補助金　461 千円

・間伐材搬出補助金　595 千円

土壌改良剤を使用した作業道

間伐材　搬出

事業名	森林整備加速化・林業再生事業（H26繰越）			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	30,455	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				30,455			

事業内容

県内産の木材を使用した社会福祉法人鹿爽会による鹿島福祉作業所の新築工事に対し補助を行い、県産材の需要拡大を図った。

・事業内容：木造平屋建1棟　　・木材使用量：103.89 ㎥（内、県産木材：85.94 ㎥）

鹿島福祉作業所の新築

事業名	しいたけ学校活動事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	林業振興費		
事業費（千円）	1,093	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,093			

事業内容

自然の館の指定管理団体である能古見地区振興会が地域創生を目的とした「さが段階チャレンジ交付金」を活用して、市内の全小学４年生と市内外からの参加者に対して、しいたけの栽培を通して、森林環境のすばらしさや地域の林産物振興と自然の館施設利用者の増加に繋げる広報活動の支援を行った。

６款．農林水産業費　　（３項）水産業費

本市水産業の主幹である海苔養殖業は、近年赤潮による色落ち被害が深刻で販売額が伸びずに不振であったが、平成 27 年度は販売額が 30 億円を超え、豊漁であった。この要因としては、例年と比較してプランクトンの発生がなく、海況が安定していたことや降雨が適度にあり栄養塩が補給されたことが上げられる。

また、有明海の底質を改善し、赤貝やアサリなどの二枚貝の漁獲量の増大を図るため、平成 27 年度からの 3 カ年計画による海底耕耘・堆積物除去の事業を開始した。これを佐賀県有明海漁業協同組合に委託して行った。

漁港施設においては前年度に引き続き長寿命化を図るため、百貫・浜・七浦・飯田漁港の老朽化診断調査及び保全計画策定を行い施設管理の充実を図った。一方で箱崎地区で物揚場の拡幅工事や舗装工事等を行った。

○水産業費の主な事業　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

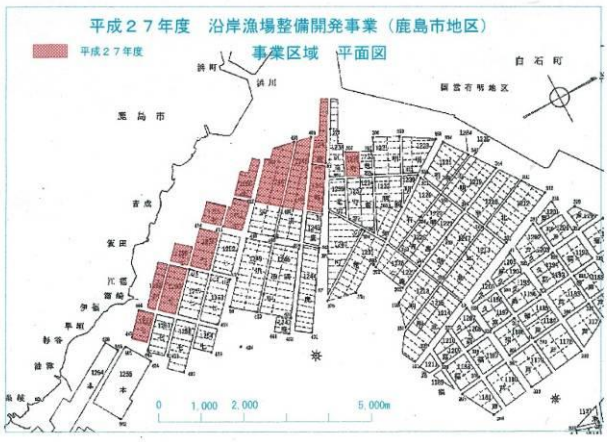
事業名	有明海海底耕耘支援事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費（千円）	20,012	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				15,000		2,506	2,506

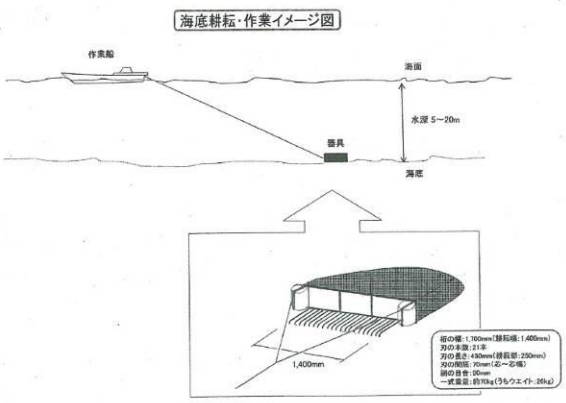
事業内容

○鹿島市沖の漁場の機能回復を目的とした事業

水産業振興を図るためには、漁場機能を回復させることが喫緊の課題となっている。このため、耕耘事業を行い、海底に酸素を供給し底質の改善を図ることで漁場の回復を目的とした事業を施行した。

・実施面積：440ha　　・耕耘作業船のべ隻数：240 隻





事業名	信漁連　預託金事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産業振興費		
事業費（千円）	30,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						30,000	

事業内容

○**預託金**　佐賀県信用漁業協同組合連合会　　30,000 千円

信漁連への預託金の預託を行い、漁業者への融資の融通を図った。

〔H27年度実績〕 融資件数　26 件　　貸付額　151,134 千円

〔　累　計　〕 融資件数　105 件　　貸付残高　544,680 千円

事業名	沿岸漁業振興特別対策事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	水産振興費		
事業費（千円）	4,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,000			2,000

事業内容

有明海漁業協同組合は組合員が採取した赤貝をむき身へ加工して出荷しているが、むき身の選別は手作業で行っているために不純物の混入が生じていた。

これを改善するためにX線異物検出機の導入の補助を行った。検出機の導入により商品の品質向上、販路拡大及びコスト縮減を図った。

事業名	佐賀県漁港小規模事業 飯田漁港箱崎地区			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	漁港管理費		
事業費（千円）	9,991	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,475		2,255	5,261

事業内容

近年の運搬車大型化に伴い、繁忙期には運搬車が離合できず使用に不便をきたしていたため、物揚場の幅員を約2.5m拡幅を行った。

【工事概要】

・拡幅延長　L＝27．4m

・拡幅幅　　W＝約2．5m

改修前幅員　W1＝約6．0m

↓

改修後幅員　W2＝約8．5m

飯田漁港箱崎地区２号物揚場

事業名	水産基盤ストックマネジメント事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	漁港管理費		
事業費（千円）	17,959	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				8,979			8,980

事業内容

漁港施設の効率的かつ効果的な維持更新を図るため、老朽化診断の実施、保全計画の策定及び保全工事の実施を行う事業であり、今年度は浜、七浦、飯田漁港の外郭施設（防波堤、護岸）及び水域施設（泊地、航路）に加えて、百貫漁港の係留及び水域施設について老朽化診断調査及び保全計画策定を実施した。

【設計概要】

・施設の測量、調査及び対策工法検討

・更新費用の算出

・更新優先度の決定

七浦漁港（塩屋地区）防波堤

現況

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="3" rowspan="2">風味豊かな鹿島産水産物の販路拡大事業
（H26繰越）</td><td>所管課</td><td colspan="3">産業部　農林水産課　農山漁村係</td></tr>
<tr><td>費　目</td><td colspan="3">水産振興費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">500</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>411</td><td></td><td></td><td>89</td><td></td></tr>
<tr><td>事業
内容</td><td colspan="7">鹿島市の水産業は養殖板海苔の生産を主体としているが、漁業協同組合は新たな海苔加工品である「バラ干し海苔」の生産を始められており、販路を拡大のために、博多駅前でＰＲ活動を行われた。
また、風味豊かな地味と水産物の需要を拡大させるために、食の専門家や一般市民を招き講演会や試食会を開催された。
上記の取組みについては、地域創生を目的とした「さが段階チャレンジ交付金」を活用しされており、市もスタッフとして支援を行った。

バラ干し海苔のPR活動

鹿島産水産物を味わう会
 </td></tr>
</table>

７款．商工費　　（１項）商工費

域内事業者の持続的発展による地域経済の活性化と雇用の確保のために、中小企業向け融資事業の実施とワンストップ無料経営相談窓口を開設した。また、中心商店街・祐徳門前商店街の集客増加と個店の魅力向上や新規出店による空き店舗解消を促すため、各種補助事業を実施するとともに専任嘱託職員を雇用した。消費者保護の取り組みとして、振り込み詐欺や架空請求等に対する無料相談窓口の常設や量販店への量目立入検査等を実施し、安心・安全な市民生活の実現を目指すとともに、市営駐車場の維持管理を行い市民の利便性の維持を図った。そのほか、工場団地等の指定地域に設備投資を行った地場企業並びに誘致企業に対して奨励金を交付し、企業の育成を図った。

観光戦略プランの具現化に向け、酒蔵ツーリズムやニューツーリズム活動の推進等に取り組むとともに、観光専門員を配置してのプロモーション活動や情報発信の強化のほか、観光案内所の設置やフリーWi-Fi の整備、多言語観光パンフレットの作成等により国内外観光客受入れ態勢の整備に努めた。

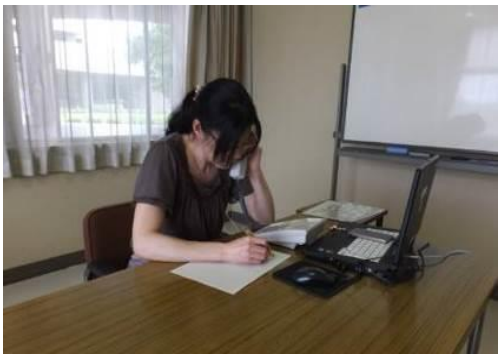
○商工費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	商工業団体活動推進対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	1,849	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,849
事業内容	○商工団体、商店街振興組合等の振興を図る取り組みに対して補助を行った。 ・商工会議所運営事業補助金　1,649 千円 ・佐賀県商店街振興組合連合会補助金　200 千円						

事業名	消費者行政対策			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	1,530	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				652			878
事業内容	○県補助金を活用し、毎週月曜日と金曜日に消費生活無料相談窓口を開設した。また市内量販店の店頭で消費者保護キャンペーンを実施し啓発チラシ等を配布するとともに、近隣で発生した消費者トラブル情報を周知するため、啓発チラシの全戸回覧や配布を実施した。そのほか、安全・安心な市民生活の実現のため、市内量販店への量目立入検査と家庭用品品質表示法に基づく立入検査を実施した（計量器検査は 2 年毎に実施。次回は平成 28 年度）。 嬉野市、太良町と平成 25 年度に「佐賀県南西部消費者行政連携協議会」を設立し、同じ相談員が平日の曜日毎に 2 市 1 町を巡回し相談業務を実施することで、地域広域連携による消費者トラブルの未然防止に努めている（平成 27 年度から嬉野市が事務局）。 ・平成 27 年度鹿島市受付相談件数 新規 68 件 再相談 186 件						

○電話相談を受け付けている様子



○県下一斉啓発キャンペーンの様子

事業名	商業・商店街振興			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	商工業振興費		
事業費（千円）	7,745	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				3,961		3,784	

事業内容

○商業・商店街の振興のための各種事業を実施した。

・鹿島市商工業活性化事業交付金　2,000 千円

鹿島商工会議所青年部の取り組み、「ふな市」事業、鹿島発酵研究会による鹿島酒蔵ツーリズム®との連携事業、祐徳門前春まつり等のイベント、鹿島機械金属工業会における技能向上のための研修事業など、市内各種団体による商工業活性化に資する取り組みに商工会議所を通して交付金を交付した。

・中心商店街再活性化事業交付金　269 千円

鹿島実業高校と中心商店街との協働による「まちなか花いっぱい運動」のほか、若手経営者や金融機関、高校生等が連携して取り組んだ「まちなかプランター野菜栽培」を実施した商工会議所に対し交付金を交付した。

・商店街情報発信業務委託　1,482 千円

中心商店街及び祐徳門前商店街の集客力向上のため、個店のＰＲ並びにイベント情報発信に取り組んだ。商店街を題材とした回遊番組の制作と放映のほか、鹿島屋台村イベントでは特に近隣市町や近県へのＰＲに力を入れ、新規顧客とリピーターの獲得に努めた。

・鹿島市新規事業活動支援事業補助金（信用保証料補助 1 件）　33 千円

・さが段階チャレンジ交付金「中心商店街地域活性化プロジェクト」　2,914 千円

中心商店街の若手事業主で組織された「ＣＯＭシェルジュ」を実施主体として、11 月 14 日(土)～15 日(日)の 2 日間「鹿島屋台村イベント」を開催した。市内外 15 団体が出店し、中心商店街をメイン会場としながら市内観光地への回遊を促すとともに、市民交流プラザ「かたらい」を休憩所及びフードコートとして活用したことで、エリア一帯となった活性化イベントの一例を示した。アンケート結果より近隣市町や近県から約 8,000 人を集客した。

・さが段階チャレンジ交付金「心つなぐお店＆まちなかコンテナ野菜栽培」　1,047 千円

地場若手経営者で組織された「かしま結の会」を実施主体として、11 月 14 日(土)～15 日(日)と 3 月 27 日(日)の 3 日間、鹿島実業高校、佐賀農業高校などの自主製作商品等の販売を行う「心育み」ショップを開催した。また、中心商店街で実施した「まちなかコンテナ野菜栽培事業」により栽培した野菜の販売も行った。本事業により地場企業、金融機関、商店、学校、関係団体等が連携し、協同で実施する地域活性化策の一例を示した。

○鹿島実業高等学校生との花ボラの様子

○鹿島屋台村イベントの様子

事業名	鹿島市産業支援センター設置・運営（地方創生）（H26繰越）			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	9,100	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			9,036			64	

事業内容

○鹿島市産業支援センター設置・運営事業業務委託　9,100 千円

商工会議所に委託し、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題に対するワンストップ無料相談窓口となる「かしまビジネスサポートセンター」を開設し、商工会議所職員と専門家が連携して課題の解決に努めた。そのほか専門家の事業所への派遣、経営セミナーの開催、事業所個別訪問による経営課題の聞き取り調査や、事業者情報のデータベース化を実施した。

商品開発や店舗改装、事業計画書の作成や事業承継の手続きなど多様な経営課題に対応する、事業者に寄り添った伴走型支援の実施により市内商工業者の持続的発展を図った。

・相談、専門家等派遣件数 269 件/年、訪問件数 約 800 事業所延べ 1,000 回

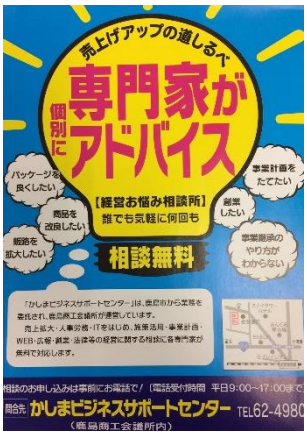
・セミナー開催 12 月 3 日（木）「売れる商品のつくり方」 受講者 74 名

・人材育成研修費助成 21 事業所、61 名

・市内企業ガイドブック 2,000 部作成（掲載企業 29 社）、配布先 高校 6 校，県内大学 3 校

○かしまビジネスサポートセンター

○広報チラシ



事業名	市営駐車場管理運営			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	10,619	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						10,619	

事業内容

○利便性向上を図るため、駅前駐車場入口東側法面（駐輪場）に防草シートを布設した。

・市営駐車場管理費　〔駅前駐車場及び中央駐車場〕 10,619 千円

・平成 27 年度利用実績　〔駅前駐車場〕駐車台数 21,671 台、収入 8,294 千円

〔中央駐車場〕駐車台数 73,699 台、収入 13,158 千円

○駅前駐車場（入口東側）

○中央駐車場

事業名	中小企業金融対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	143,373	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						140,000	3,373
事業内容	○融資元である金融機関と保証機関である信用保証協会との融資手続きを行うために、商工会議所に融資事務委託を行い、中小企業・小規模事業者の設備投資資金や運転資金調達の迅速化を図った。 ・中小企業融資事務委託料　940 千円 ○融資を斡旋する市中の金融機関や商工中金へ資金を預託し、中小企業に対する融資金貸付事業を行った。 ・市中銀行等への預託金　120,000 千円 ・商工中金への預託金　20,000 千円 ※市中銀行等による融資制度 〔運転資金〕融資限度額　500 万円、償還期限 5 年、貸付利率 年 1.3% 〔設備資金〕融資限度額　700 万円、償還期限 7 年、貸付利率 年 1.3% ※H27 年度末の融資残高　240,382 千円（130 件） ○H27 年分保証料補填額　2,433 千円						

事業名	企業助成措置事業			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	2,537	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,537
事業内容	○工場団地等の指定地域で設備投資を行った地場既存企業 3 社に奨励金を交付した。また、企業立地促進特区の要件を満たす進出企業 1 社に奨励金を交付した。 【指定地域奨励金】 設備投資に伴い増加した固定資産税額に 50/100 を乗じて得た額を限度として、地場既存企業の 3 社に対し 1,460 千円を交付した。 【企業立地促進特区該当企業】 立地奨励金について進出企業 1 社に対し 1,077 千円を交付した。						

事業名	消費喚起プレミアム商品券発行事業（地方創生）（H26繰越）			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	61,467	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			61,467				
事業内容	○緊急経済対策として、平成 26 年度補正地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、1 冊 1 万円で 1 万 2 千円分の買い物ができるプレミアム商品券「鹿島で買う得券」を発行した。プレミアム分を含めて額面３億１千２百万円分の商品券が域内を循環し、地域住民の生活支援と消費喚起並びに域内経済の活性化に寄与した。 ・プレミアム付商品券発行等事業費補助金　61,467 千円 ※プレミアム分　51,941 千円、事務経費　9,526 千円 ・商品券発行冊数　26,000 冊（1 冊 10,000 円、商品券額面 500 円×24 枚綴） ・商品券取扱登録店舗数　273 店 ・商品券購入者数　5,665 人　※商品券利用額　311,646 千円（利用（換金）率　99.89%）						

事業名	祐徳門前商店街活性化事業			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	10,347	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				5,927		2,500	1,920

事業内容

○商店街再活性化推進事業費補助金を活用し、祐徳門前活性化事務所を外国人観光客にも対応可能な「YOU-TOKU 庵」へとリニューアルしたほか、集客力向上のため個店の魅力アップに取り組んだ。また、門前活性化事務所に併設するチャレンジショップを整備し、空き店舗の解消に寄与した。

さが段階チャレンジ交付金を活用して地域活性化のための「祐徳門前春まつり」等のイベントを開催したほか、参道への回遊を促すガイドマップ「祐徳いろは参歩」を制作した。また、今後の門前町のまちづくりを考える「祐徳門前町街なみ協議会」を地域の関係者等で組織し、ハード、ソフト両面での地域活性化を図った。

・商店街再活性化推進事業費補助金　2,639 千円
・嘱託職員報酬費　3,100 千円
・さが段階チャレンジ交付金「祐徳門前商店街活性化プロジェクト」　4,365 千円
・さが段階チャレンジ交付金「祐徳門前町まちづくり事業」　243 千円

○作成したパンフレット「祐徳いろは参歩」

○リニューアル後の「YOU-TOKU 庵」

事業名	新地場産業・新産品推進事業			所管課	産業部 産業支援課 地域産業係		
				費 目	商工業振興費		
事業費（千円）	3,229	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,229

事業内容

地場産品の販路拡大、「赤貝」を使った新しい加工品開発などの取り組みに対して補助を行った。

また、鹿島市の産業を多くの人に知ってもらい、広くPRするため市内産業5団体（農協、漁協、商工会議所、観光協会、森林組合）からなる協議会の活動に対し補助を行い、「鹿島おまつり市」が開催された。

・鹿島市特産品まつり負担金 200 千円（鹿島市地場産業振興協議会）
・地場産品販路拡大支援事業補助金 1,129 千円
・佐賀県物産振興協会会費 100 千円
・特産品開発支援事業補助金 500 千円
・鹿島市産業連携活性化協議会負担金 1,000 千円
・地場産業育成交付金 300 千円

鹿島市特産品まつりの風景

鹿島おまつり市の風景

事業名	観光客誘致対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	7,899	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,201			6,698
事業内容	○「かしま観光戦略プラン」を具現化するため、委員 13 人で「かしま観光戦略会議」を開催。平成 27 年度は計 8 回の会議を経て、プランの実現に向けて取り組んだ。 ○観光専門員 1 人を雇用し、市内の魅力ある素材を組み合わせた旅行商品を企画立案。国内主要都市での観光フェアや説明会に参加し、旅行会社に向けて市内の観光素材のPRを行い、市内の観光素材を取り入れた商品造成の促進に努めた。 ○さが段階チャレンジ交付金事業に観光 2 団体が採択、地方創生に向けた取り組みを行った。 ⑴事　業　名：鹿島市観光周遊コース創出事業 事業主体：かしま観光戦略会議　交付金額　1,201 千円 事業内容：市内周遊コースを PR する「のんびら～とかしま」の作成、鹿島グルメマップの作成等 ⑵事　業　名：鹿島を核とした魅力的な広域観光地創造事業 事業主体：肥前路南西部広域観光協議会　交付金額 2,088 千円（※観光振興費で計上） 事業内容：2 市 1 町（鹿島・嬉野・太良）の広域観光周遊を PR する「サガ 3 歩」の作成、有明海や多良岳山系を PR する「海旅・山旅」の作成等						

事業名	酒蔵ツーリズム推進事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	2,563	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,563
事業内容	○市内の酒と地域が持つ文化や歴史を合わせ情報発信するとともに、鹿島へ来ていただくあらゆる取組みを行うため、平成 27 年度は計 10 回の協議会を開催。 ○市内 10 飲食店と連携した第 3 回鹿島はしご酒を 10 月 18 日（日）に開催。 ○6 蔵同時蔵開きと市内の様々なイベントとを同時開催する「鹿島酒蔵ツーリズム®2016」を開催、インバウンド対策として佐賀大学留学生ツアーを実施したほか、嬉野市 3 蔵による「第 2 回嬉野温泉酒蔵まつり」の同時開催など、イベントも定着し 2 日間で 75,000 人が訪れた。 開催日　平成 28 年 3 月 26 日（土）～27 日（日）						

○さが段階チャレンジ交付金事業の主な成果品

○鹿島酒蔵ツーリズム 2016　留学生ツアー

事業名	かしま伝承芸能フェスティバル事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	1,400	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						10	1,390
事業内容	○　伝承芸能の保存継承や、観光資源としてのPRによる交流人口の増加を目的に、「第18回かしま伝承芸能フェスティバル」を開催した（実行委員会主催）。七浦秋祭りと同日開催し、観光客の増加と滞在時間の増加を図った。今回は県外より蛇踊り（長崎市）黒土神楽（豊前市）に出演していただき、好天に恵まれ、多くの観覧客でにぎわった。 ・開 催 日　平成27年9月13日（日）　12:30～16:30 ・場　　所　祐徳稲荷神社 ・出演団体　11　団体 ・観 客 数　約10,000人						

事業名	桜まつり振興対策			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	1,827	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,827
事業内容	○花見の時期に旭ヶ岡公園内及び花のトンネル付近に臨時の夜間照明を設け、一目五千本といわれる旭ヶ岡公園で桜まつりを開催し、観光協会と連携し公園内の観光案内所で来客者に対しイベントや観光施設等の情報提供を行い誘客に努めた。 ○ボンボリ実行委員会の協力により、花のトンネルや公園内に200個のボンボリ提灯を設置し、期間中点灯した。						

事業名	奥平谷キャンプ場運営			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	7,461	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,448	5,013
事業内容	○5月から9月までを開村し、ダイレクトメールの発送、ホームページによる情報発信を行い、利用促進に努めた。　利用者数　2,547人 ○施設の長寿命化や利用者の利便性向上のため、改修等を行った。 ・コテージ外壁改修工事（A・B・C）　3,348千円 ・コテージ階段改修工事（コテージ周辺5カ所）　1,188千円						

○第18回かしま伝承芸能フェスティバル事業

○奥平谷キャンプ場コテージ外壁改修工事

事業名	干潟体験運営			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	1,465	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1,069	396
事業内容	○旅行業者等へ干潟体験の情報提供を行うとともに情報誌等を利用したPRを行い、修学旅行生や家族連れ・グループ等の干潟体験者の増加に努めた。 ○体験者数 H27　計 12,310 人【団体】10,351　人（142 団体）【一般】1,836 人【むつかけ等体験】123 人 H26　計 13,170 人【団体】11,369　人（173 団体）【一般】1,742 人【むつかけ等体験】59 人						

事業名	観光推進組織強化事業			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	3,229	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,000	1,229
事業内容	○鹿島市観光協会に嘱託職員１名を派遣し、専門的な観点から支援を行い組織強化を図った。 ○市内の多彩な観光資源の知名度を高めるとともに、観光客の誘致を図った。 ○ニューツーリズムの体験メニューの磨き上げや掘り起こしを行い、各メニューの受入体制の整備を行った。						

事業名	観光プロモーション事業（地方創生）（H26繰越）			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	8,241	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			7,299			942	
事業内容	○地方創生先行型交付金を活用し、国内外に向けた観光プロモーションに必要となる多言語に対応した観光 PR 資材の製作や工作物を整備し、鹿島酒蔵ツーリズムを軸とした観光宣伝を積極的に行った。 ・観光 PV 作成　3,000 千円 ・多言語観光パンフレット作成　1,291 千円（英語・中国語（2 種類）・韓国語・タイ語） ・鹿島市観光施設案内看板設置　1,196 千円（英語併記、新設 4 基、既設更新 7 基） ・新聞・雑誌等での有料広告　2,213 千円 ・バンコク観光プロモーション（県主催）でのトップセールス（2 月）ほか						

○観光 PV

多言語パンフレット作成

事業名	重点「道の駅」整備方針・整備計画書策定業務（H26繰越）			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	7,218	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			6,407			811	
事業内容	○国交省から重点道の駅に認定されたことを受けて、地域住民や商工会議所、観光協会、地元大学等と国・県・市による協議会を立ち上げてハード事業、ソフト事業を含めた今後の道の駅の運営全般にかかる検討と整備方針等の計画策定を、地方創生先行型交付金を活用して行った。（全 6 回開催）						

事業名	観光プロモーション事業（地方創生）			所管課	産業部　商工観光課　観光振興係		
				費　目	観光費		
事業費（千円）	6,527	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			5,901				626
事業内容	○地方創生先行型交付金を活用し、各種観光 PR 資材の製作や必要な備品を整備するとともに、交通拠点での観光客のおもてなしに必要となる観光案内所やフリーWi-Fi を整備することにより、鹿島酒蔵ツーリズムを軸とした観光宣伝を積極的に行った。 ・観光案内所開設に向けた諸工事　1,978 千円 ・観光案内所運営経費（家賃、案内委託、光熱水費等）　728 千円 ・観光案内所用備品（カウンター、PC、モニター等）　865 千円 ・観光営業用備品（タブレット PC、プロジェクター等）　457 千円 ・タイ国の旅行雑誌への広告掲載　864 千円 ・鹿島酒蔵ツーリズム GuideBook（英語版）作成　270 千円 ・鹿島市観光 Wi-Fi アクセスポイント設置工事（肥前鹿島駅前）354 千円　ほか						

○道の駅鹿島整備計画策定協議会

○観光案内所開設（H28.2.1）

８款．土木費　　（２項）道路橋りょう費

平成 25 年 6 月の道路法改正を受けて平成 26 年 7 月に施行された道路法施行規則では、道路管理者は橋梁等の道路施設について、5 年に 1 度の定期点検が法定化されている。定期点検については、「道路橋定期点検要領（平成 26 年 6 月国土交通省）により基準化され、全国的に統一した点検・診断を行うこととされているが、社会資本整備総合交付金事業を活用し、市道橋点検業務を行った。市道舗装補修事業では「大村方四号線」「大広木・矢答線」等の舗装打換えを行い、地域密着型市道改修事業では「小舟津・看場線」「行成・末光線」等の側溝整備工事を行った。生活道路（里道）や公有水面（水路）については、原材料支給や重機借上げにより生活基盤の維持補修に努めた。又、交通安全対策として「市道本谷線」「市道観音・破石線」等に転落防止柵を設け、そのほか反射鏡や区画線を設置して生活道路の安全性の向上を図った。

○道路橋梁費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	道路橋りょう総務費			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路橋りょう総務費		
事業費（千円）	20,676	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							20,676
事業内容	道路台帳整備、期成会活動による事業推進 ・市道五本松・新篭線改良等に伴う道路台帳の更新業委託料　3,424 千円 ・各種期成会負担金・積算システム使用料ほか　17,252 千円						

事業名	道路維持費・改良事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	36,985	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						35,000	1,985

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	市道舗装補修事業	15,995	主要市道以外の市道舗装 ・市道大村方四号線舗装補修　L=120.0m　3,370 千円 ・市道大広木・矢答線舗装補修　L=177.5m　3,251 千円ほか
2	地域密着型市道改修事業	20,990	路肩改修及び側溝整備 ・市道小舟津・看場線他1路線側溝設置　L=72.3m　7,009 千円 ・市道行成・末光線側溝整備　L=54.0m　1,976 千円ほか ・市道新町・組知線交通解析調査設計業務委託　1,933 千円

市道舗装補修事業（大村方四号線）

地域密着型市道改修事業（小舟津・看場線）

事業名	道路維持費			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	41,075	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,944		7,526	31,605

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	道路維持経常費	38,903	既存市道維持用の経常経費　37,248 千円 委託料（街路樹管理業務委託ほか）　1,070 千円 工事請負費（西塩屋二号線工事ほか）　585 千円
2	道路公園管理事業	2,172	飯田パーキングエリアの維持管理経費 ・維持管理（清掃等）業務委託　1,059 千円 ・貯水槽及び浄化槽維持管理業務委託 836 千円　ほか

市道影平・黒仁田線路肩修繕工事

市道西塩屋二号線側溝蓋取替工事

事業名	道路維持事業（H26繰越）			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	2,283	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,283	

事業内容

地域密着型密着型市道改修事業

市道新町・世間線道路改良工事　L=44.5m　2,283 千円

※延長は平成26年度施工分を含む

事業名	道路維持事業（H26繰越）			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	道路維持費		
事業費（千円）	85,842	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			51,505		30,700	3,637	

事業内容

社会資本整備総合交付金事業業

・鹿島大橋補修工事　一式　74,941 千円

・鹿島大橋集水桝補修工事ほか　911 千円

・横沢橋橋面補修工事　一式　9,990 千円

事業名	道路新設改良事業			所管課	建設環境部 都市建設課 土木管理係		
				費　目	道路新設改良費		
事業費（千円）	211,305	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			68,452		105,200		37,653

事業内容

○事業内訳

No.	事　業　名	事業費（千円）	事　業　概　要
1	辺地道路整備事業	96,848	道路が狭小である山間地の道路整備事業 ・市道中川内・広平線用地測量業務委託　3,434 千円 ・市道中川内・広平線用地調査業務委託（その2）　6,988 千円 ・市道中川内・広平線橋梁工事（下部工）　56,948 千円 ・ほか事務費等　29,478 千円
2	社会資本整備総合交付金事業	114,457	大規模舗装補修事業 ・市道五本松・新篭線舗装補修工事　L=180.0m　18,824 千円 ・市道井手・看場線舗装補修工事（その1）　L=240.0m　12,463 千円　ほか 橋梁補修事業 ・鹿島市道橋定期点検業務委託　15,094 千円 ・横沢橋橋梁補修工事　23,490 千円 ・御神松橋橋面補修工事　9,418 千円 ・徳永橋補修工事　5,216 千円　ほか ・ほか事務費等　94 千円

社会資本整備総合交付金事業（市道五本松・新篭線）

社会資本整備総合交付金事業（市道井手・看場線）

社会資本整備総合交付金事業（横沢橋橋梁補修）

辺地道路整備事業（橋梁下部工事）

事業名	交通安全施設整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	交通安全施設等整備事業費		
事業費（千円）	5,994	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						5,994	

事業内容

○　交通安全施設整備事業

市道への交通安全施設設置工事

・市道本谷線他１路線防護柵設置工事

ガードレール設置　　L= 171.0m　　事業費　1,814 千円

・市道観音・破石線他２路線防護柵設置工事

ガードレール設置　　L=　50.0m　　事業費　1,793 千円

・市道辻・鉾扮線他３路線区画線設置工事

外側線及び中央線設置　L=1,745m　　事業費　1,220 千円

・市道長野・坂山線他１路線防止柵設置工事ほか　　事業費　1,167　千円

（　市道西平二号線　）

（　市道観音・破石線　）

（　市道古枝線　）

（　市道辻・鉾扮線　）

８款．土木費　　（３項）河　川　費

河川費においては、急傾斜地の崩壊による災害から人命・財産を守るため危険箇所の崩壊防止事業を本城地区及びわしの巣地区で実施した。東塩屋川では未整備の水路空石積みをブロック積みへ改修を行った。また、鹿島市の観光拠点づくりと地域産業の活性化を図り、集客アップのために中木庭ダム周辺（やまびこ広場）に展望台を設置し、とんぼ池を流水型に改修した。

○河川費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	急傾斜地崩壊防止事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	河川総務費		
事業費（千円）	12,679	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				6,339	3,100	3,170	70
事業内容	崩壊の危険がある急傾斜地への整備事業 ・わしの巣地区急傾斜地崩壊防止工事 L=　39.3m　　8,824　千円 ・本城12地区急傾斜地崩壊防止工事 L=　13.7m　　3,855　千円 事業費負担割合：県 50%　地元 25%　市 25%			わしの巣地区急傾斜地崩壊防止工事 			

事業名	東塩屋川改修事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	河川改修費		
事業費（千円）	1,299	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,299
事業内容	東塩屋川の未整備部分の空石積みをブロック積みへ改修を行った。 ・東塩屋川河川改修工事 L= 29.5m　　1,296 千円 ・原材料費（再生クラッシャラン） V=1.0m3　　3 千円			東塩屋川河川改修事業 			

事業名	中木庭ダム周辺施設管理事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	水資源対策費		
事業費（千円）	4,957	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						139	4,818

事業内容

中木庭ダム湖畔公園及びやまびこ広場の加工販売施設等の維持管理経費

・ダム湖畔公園内草刈り業務委託　1,486 千円
・ダム周辺施設草刈り業務委託　810 千円
・やまびこ広場浄化槽維持管理業務委託　889 千円
・ダム湖畔公園あじさい植栽業務委託　200 千円
・ほか事務費等　1,572 千円

あじさい園

事業名	中木庭ダム周辺整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　土木管理係		
				費　目	水資源対策費		
事業費（千円）	57,417	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					50,400		7,017

事業内容

鹿島市観光の拠点づくりと地域の活性化のため、やまびこ広場に展望台を設置し、とんぼ池を流水型へ改修を行った。

・辺地対策事業
　中木庭ダム周辺整備事業　展望台設置工事　一式　20,910 千円
　とんぼ池改修工事　一式　28,112 千円
　ほか事務費等　8,395 千円

やまびこ広場　展望台設置工事

とんぼ池改修工事

８款．土木費　　（５項）都市計画費

都市計画費では鹿島市の都市機能の整備充実を図るため、次に挙げる事業を実施した。

○都市計画費の主な事業　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	一般管理費			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	17,575	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							17,575
事業内容	**○一般管理費** 都市計画審議会を２回開催し、各種協会会費、負担金を支出した。 ・都市計画審議会報酬、旅費　99 千円 ・都市計画協会費　ほか　179 千円 ・人件費　ほか　17,297 千円						

事業名	都市計画マスタープラン改定業務（H26繰越）			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	6,132	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						6,132	
事業内容	**○都市計画マスタープラン改定業務** 都市計画マスタープランの改定が平成 27 年度で完了した。 ・都市計画マスタープラン改定業務委託（H26 繰越分）　6,132 千円						

事業名	JR肥前鹿島駅舎改築・駅前広場整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	3,015	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,015
事業内容	**○JR肥前鹿島駅舎改築・駅前広場整備事業** 駅舎改築、駅前広場整備のための駅利用者等の現況調査を実施した。 ・肥前鹿島駅整備専門者協議謝金ほか　112 千円 ・肥前鹿島駅前基礎調査他業務委託　2,903 千円						

事業名	都市計画道路井手・西葉線整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市計画総務費		
事業費（千円）	2,250	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					1,300		950
事業内容	**○都市計画道路井手・西葉線整備事業** 杵藤土木事務所の事業である都市計画道路井手・西葉線街路整備交付金事業が実施されたため、県工事負担金を支出した。 ・全体事業概要 事業期間：平成 27 年度～平成 35 年度 事　業　費：1,900,000 千円 事業内容：L=420m、W=20m ・H27 県工事負担金 事業費 15,000,000 円×負担率 15% ＝負担金 2,250,000 円 国道 207 号（リンガーハット～東町交差点）						

事業名	公園施設管理事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	都市公園費		
事業費（千円）	38,704	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				225		7,686	30,793

事業内容

○公園施設管理事業

都市公園施設8カ所の維持保全を図るため公園植栽管理・清掃業務委託を実施し、老朽化していた北公園の遊具の更新などを実施した。

また、さが段階チャレンジ交付金事業で「季節を感じる街かど花壇事業」を実施し、都市緑化の推進に努めた。

・都市公園植栽管理業務委託
　都市公園トイレ清掃業務委託　ほか　　13,424 千円
・北公園遊具改修工事　ほか　　10,096 千円
・季節を感じる街かど花壇事業　　250 千円
・人件費ほか維持管理費　　14,934 千円

○都市公園植栽管理

○都市公園トイレ清掃

○北公園遊具改修

○季節を感じる街かど花壇事業

事業名	肥前浜宿街なみ環境整備事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	まちなみ活性化事業費		
事業費（千円）	51,202	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			10,692		11,500		29,010

事業内容

まちなみ活性化事業では「街なみ環境整備事業」を活用し、肥前浜宿に残る歴史的町並みの保存活用、住環境の改善を目指し事業を推進した。

○街なみ環境整備事業

肥前浜宿の歴史的な町並みの保存と活用に向け、大型バスが駐車できる駐車場の舗装工事を行ったことにより肥前浜宿への観光客の利便性が向上した。また、道路美装化を実施したことにより肥前浜宿の歴史的景観の向上に努めた。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
まちなみ駐車場舗装工事	13,928	バス５台、一般６台（うち身障者用１台）
道路美装化工事	9,669	４箇所
街なみ環境整備事業事務費等	27,605	（人件費４人）

○まちなみ駐車場

○道路美装化

事業名	佐賀県遺産保存事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	まちなみ活性化事業費		
事業費（千円）	8,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				4,000			4,000

事業内容

佐賀県遺産に登録されている矢野酒造の建物修理工事について補助金を支出した。

○佐賀県遺産保存事業

矢野酒造修理補助金　8,000 千円

（補助率８割又は上限 8,000 千円）

○矢野酒造

公共下水道事業の事業認可区域外において、浸水防止と環境改善のための雨水排水対策として、水路改修などを行った。

雨水ポンプ場は、ポンプ設備の修繕や沈砂池の浚渫などを行い、豪雨時に排水機能が十分発揮できるよう適切な維持管理に努めるとともに、豪雨時には排水運転により雨水を排除し、市民生活の安全に努めた。

○都市計画費の主な事業（続き）

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	下水道施設管理事業及び単独下水路事業			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道係		
				費　目	都市下水路費		
事業費（千円）	13,173	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						16	13,157

事業内容

○事業内訳

No.	内　容　等	事業費(千円)	備　考
1	南舟津雨水ポンプ場運転管理委託・経常経費	527	賃金、保守点検、燃料費など
2	南舟津雨水ポンプ場沈砂池等浚渫業務委託	952	浚渫　41 ㎥
3	南舟津雨水ポンプ場沈砂池除草作業業務委託	1,020	
4	南舟津雨水ポンプ場等修繕	108	ポンプ場設備等
5	下水路維持修繕工事	1,965	水路改修、スクリーン設置
6	下水路等管理経費	8,601	人件費、管理委託料など

○南舟津雨水ポンプ場沈砂池等浚渫業務委託

○南舟津雨水ポンプ場沈砂池除草業務委託

○南舟津下水路改修工事

○浜公民館前下水路スクリーン設置工事

８款．土木費　　（６項）住　宅　費

住宅費では、安心・安全で暮らしやすい良好な住環境を実現するため、また定住促進を図るため次に掲げる事業を行った。

○住宅費の主な事業　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	市営住宅管理事業			所管課	建設環境部　都市建設課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	26,384	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			750	1,161		24,473	

事業内容

○市営住宅管理事業（市営住宅の維持管理）

（工事）「市営末光・執行分住宅合併浄化槽解体工事」ほか　5,219 千円

（業務委託）「市営末光・執行分住宅合併浄化槽清掃・消毒業務」ほか　6,713 千円

（管理諸経費）「市営住宅管理人報酬」ほか　14,452 千円

市営末光・執行分住宅合併浄化槽解体工事（合併浄化槽解体後の更地）

事業名	定住促進対策事業			所管課	建設環境部　都市建設課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	6,374	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			276			5,759	339

事業内容

○定住促進住宅管理事業

平成25年度から定住促進専用住宅として鹿島市で管理・運営する市営古枝住宅の維持管理

（業務委託）「浄化槽維持管理業務委託」ほか　1,835 千円

（管理諸経費）「退去修繕」ほか　3,924 千円

○空き家登録活用事業（空き家バンク）

空き家を市に登録してもらい、HPなどで情報発信するとともに、鹿島市への定住を希望し、利用登録された方に紹介する

（業務委託）

【委託先】社団法人佐賀県宅地建物取引業協会杵藤支部

「定住アドバイザー委託料」　60 千円

「空き家登録調査業務」　55 千円

（補助金）「空き家活用助成金」1 件　500 千円

定住促進住宅市営古枝住宅（外観）

事業名	住宅改修工事補助事業			所管課	建設環境部　都市建設課　住宅係		
				費　目	住宅管理費		
事業費（千円）	9,604	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							9,604

事業内容

○鹿島市緊急経済対策住宅改修事業（市リフォーム助成）

住宅改修による地域経済の活性化と住宅の性能向上を支援するため、住宅リフォーム工事に対して係る費用の一部を助成した。

市リフォーム助成希望件数　101 件（抽選券を取りに来た件数）
市リフォーム対象外・辞退件数　7 件（既に助成済み及び抽選会を辞退した件数）
市リフォーム助成抽選会実施件数　94 件
市リフォーム助成件数　75 件
市リフォーム助成額　9,604 千円

業種別	申請件数	実業者数	総工事費	助成額
大工	22	12	59,891,222	3,470,000
建設	8	3	4,865,140	766,000
電気	8	3	4,596,600	900,000
設備	25	9	19,111,787	3,312,000
リフォーム	1	1	227,700	100,000
建具	2	2	623,840	200,000
塗装	3	2	1,856,980	300.000
畳	6	1	1,426,270	556,000
合計	75	33	92,599,539	9,604,000
平均／1件あたり			1,234,661	128,053

※　施工業者は、市内に事業所を有する個人事業主又は市内に本店を有する法人に限る。

９款. 消防費　　（１項）消防費

災害対策の推進及び消防力の維持向上に努めることに加え、自主防災組織に係る設立及び活動の支援、防災訓練を行った。中でも、災害対策費として、鹿島新世紀センター建設と防災情報伝達システム整備のため工事発注など整備事業を開始した。

○消防費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	常備消防事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	常備消防費		
事業費（千円）	350,353	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							350,353
事業内容	杵藤地区広域市町村圏組合負担金〔消防署の運営、消防事業経費〕 （3市4町：武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町）						

事業名	非常備消防事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	非常備消防費		
事業費（千円）	54,790	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						13,390	41,400
事業内容	消防団活動として次の事業（活動）を行った。 1.　消防出初め式等の式典 2.　六角川・嘉瀬川・松浦川総合水防演習への参加 3.　夏季訓練、消防学校入校等の各種消防団訓練 4.　春、秋の火災予防週間期間中における点検、チラシ配布、広報活動 5.　高齢者福祉施設における防火避難訓練への参加 6.　お火たき神事等における特別警戒 7.　年末警戒				【六角川・嘉瀬川・松浦川総合水防演習】 		

事業名	消防施設管理事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	消防施設費		
事業費（千円）	3,530	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							3,530

事業内容

消防施設の管理上必要な修繕等を行った。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	古枝分団第５部（鮒越）消防車庫ホース乾燥柱改修工事	390
2	伏原区・執行分区消火栓新設工事負担金	1,250
3	市道浅浦・仏谷線排水管布設替工事に伴う消火栓移設工事負担金	544

事業名	消防施設整備事業（防災基盤整備事業）			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	消防施設費		
事業費（千円）	9,167	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					4,800		4,367

事業内容

消火活動に必要な整備と機材の更新、消防水利の補修を行った。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	小型動力ポンプ２台（西牟田、西塩屋）	4,406
2	小型動力ポンプ２台（井手、中尾）	3,961
3	掛橋防火水槽補修工事	724

【小型動力ポンプ】

【掛橋防火水槽補修工事】

事業名	災害対策一般経費事業			所管課	総務部　総務課　防災係		
				費　目	災害対策費		
事業費（千円）	637,341	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					548,200		89,141

事業内容

災害時等の対応と防災力向上のため、備蓄品の購入、自主防災組織の活動支援、鹿島新世紀センター建設及び防災情報伝達システムの整備を開始した。また、林業体育館において古枝地区の住民を対象に鹿島市防災訓練を実施した。

○主な事業

No	事業の概要	事業費（千円）
1	防災会議（1回）水防会議（1回）	35
2	災害対応用備蓄品（アルファ化米、飲料水、毛布ほか）購入	2,043
3	自主防災組織助成金、活動補助金	1,435
4	防災無線等防災機器及びシステムの維持管理費用又は利用料	3,928
5	鹿島新世紀センター建設事業 （建物概要）　鉄骨造り4階建て、延床面積約3,069㎡ 建築主体の進捗状況50.3%（H27年度末） （事業費内訳：主なもの）①～③はH28年度へ繰越	366,608
6	防災情報伝達システム整備事業 （工事概要）　防災行政無線（同報系・移動系）のデジタル化 及びＣＡＴＶ屋内放送システムの導入 ※屋内放送システム進捗状況42.2%（H27年度末） （事業内訳：主なもの）下記はH28年度へ繰越	260,405

事業内容	契約額（円）	内H27年度支出額
①建築主体	707,184,000	204,000,000
②電気設備	235,440,000	94,000,000
③機械設備	138,240,000	55,000,000
④中川住宅跡地整備	12,130,560	12,130,560

事業内容	契約額（円）	内H27年度支出額
①同報系	366,174,000	99,360,000
②移動系	152,280,000	60,912,000
③屋内放送	364,824,000	100,000,000

【防災訓練風景】

【鹿島新世紀センター：建設中）】

１０款．教育費

※ 教育費については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に規定する報告書を兼ねます。

平成27年度鹿島市学校教育方針に基づき、21世紀を主体的に生きることができる知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな子どもたちの育成という観点に立ち、確かな学力・豊かな人間性・健康と体力を柱とし、加えて地域力を活かして「生きる力」を育成するため、創意に満ちた特色ある学校教育の推進、教職員の資質向上及び教育環境の整備・充実に努めた。

平成27年度鹿島市社会教育方針に基づき、市民が等しく学校教育や社会教育あるいはスポーツ・文化・ボランティア活動などを通じて、生涯にわたり学習できる社会の実現が重要となる中、多様化する現代社会を生きていくうえで必要な知識や楽しみ、生きがいを見出すために、いつでも、どこでも、何でも学べる環境づくりに取り組むなど、生涯学習の基盤整備や各種施策の積極的な推進を図った。

教育委員会制度改革により、市長部局との連携を高めるため、市長並びに教育委員で構成する「鹿島市総合教育戦略会議」を10回開催。学力向上、ふるさと教育、学校以外での過ごし方など、鹿島市の子どもたちの理想とする姿について議論を重ね、市の教育施策の指針となる「鹿島市子ども教育大綱」を策定した。

１０款．教育費　　（１項）教育総務費費

豊かな人間性や基礎・基本を身につけさせ、未来を切り拓く力の育成を図るために、児童生徒の実態を踏まえ、一人ひとりの能力を伸ばすための各種施策を展開した。

引き続き、未来にはばたく子供育成事業を実施し、小学生を対象に中学校理科教員による理科教室などを開催し、通常の授業だけでは伝えることができない、科学の不思議さや面白さを感じてもらい、未来にはばたく子どもたちの育成を図った。また、平成27年度は、英語教室を開催し、外国語に親しむことができた。

国際理解教育の一環として、韓国の大西（テソ）初等学校との交流を実施するとともに学校、家庭、地域が連携して子どもたちを育むための各種事業を推進した。

特別支援教育支援員、学校生活支援員や金管バンド指導支援員をはじめとする各種支援員など、積極的な人的配置により、一人ひとりの教育的ニーズに応じた相談体制や学習・学校生活支援の充実を図った。

○教育総務費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	幼稚園就園奨励事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	6,127	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			1,738				4,389

事業内容

区　　分	対　象	事業費(円)	事　業　概　要
幼稚園就園奨励費補助	42 人	5,938,700	幼児教育の重要性に鑑み、家庭の所得に応じて幼稚園児の保護者へ補助金を交付した。
幼稚園運営補助	1 園	188,000	幼稚園の運営の円滑化及び幼児教育の振興のため、幼稚園へ補助金を交付した。

○主要施策

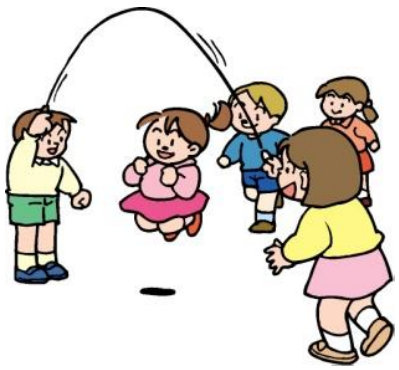
幼稚園への就園奨励

○成　果

保護者及び幼稚園の経済的負担を軽減することにより、幼児教育の振興を図ることができた。

事業名	スクールカウンセラー事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	1,497	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				498			999
事業内容	教育相談に関して専門的な知識・経験を有する者をカウンセラーとして配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図った。 小学校7校兼務　2人配置 ○主要施策 一人ひとりを伸ばす教育の推進 ○成　果 悩みや心配事のある子どもたちやその保護者、教職員に対して、助言や指導を与えることができた。						

事業名	教育相談員事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	315	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							315
事業内容	生徒の様々な悩みを聞き、助言を行い、学校教育・家庭教育の充実を図った。 教育相談員　中学校2校兼務　1人配置 ○主要施策 一人ひとりを伸ばす教育の推進 ○成　果 子どもたちが気軽に相談ができ、学校と家庭との連携も図ることができた。						



事業名	鹿島市日韓子ども交流事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	1,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,000

事業内容

国際交流事業の一環として、児童の相互訪問を通じて国際理解教育の推進を図る。

平成27年度は、北鹿島小学校訪問団が韓国高興郡大西（テソ）初等学校を訪問。歓迎交流会では、事前に学習した韓国語で一人ひとりが堂々とスピーチを行うことができた。

北鹿島小学校訪問団　5･6 年生 11 名　引率等 8 名

○主要施策

ALTの積極的活用と国際理解教育の推進

○成　果

日本と韓国、言葉の壁はあるものの、ホームステイ等を通じ、それぞれの国の風習を教え合うことで、似ている部分、異なっている部分を学ぶなど、充実した交流を行うことができた。

事業名	外国青年招致事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	9,540	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						204	9,336

事業内容

中学校の英語教育の充実を図るとともに、小学校の英語活動への派遣、地域レベルでの国際交流の進展を図った。

外国語指導助手　西部中学校･東部中学校各1人配置

○主要施策

ALTの積極的活用と国際理解教育の推進

○成　果

小中学生時にネイティブスピーカーによる指導を受けることは、外国語をより身近なものとし、語学習得、国際理解への意欲を増進させることにつながった。

事業名	特別支援学校等通学対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	213	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							213

事業内容

特別支援学校等に在籍する児童生徒が帰省する際の補助等を行い、特別支援教育等の円滑な運営を図った。

特別支援学校等児童生徒帰省旅費補助	12,342 円
特別支援学校等児童生徒送迎バス運行補助	200,000 円

○主要施策

一人ひとりを伸ばす教育の推進

○成　果

子どもたちの帰省等に伴う保護者の経済的負担を軽減することができた。

事業名	特別支援教育支援員事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	10,733	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							10,733
事業内容	軽度発達障害など教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うため、市内全小中学校に9人の支援員を配置した。 ○主要施策 一人ひとりを伸ばす教育の推進 ○成　果 市内全小中学校に1人ずつ配置し、きめ細かな個別対応ができ、学習効果を高めることができた。						

事業名	学校生活支援員事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	6,668	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							6,668
事業内容	いじめ・不登校などの問題を抱えた児童・生徒への対応や、学校における子供たちの生活を教員と共同で支援など、学校ごとに異なる様々な事情に対処するため、市内小中学校に8人を配置した。 ○主要施策 一人ひとりを伸ばす教育の推進 ○成　果 問題を抱えた児童・生徒に対し、家庭・学校・地域環境への働きかけや児童の心に寄り添いながらの支援は、多くの子供たちにとって大きな支えになった。また、職員全体で情報共有する機会が増え、よりよい支援ができる体制作りができた。						

事業名	金管バンド指導支援員活用事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	406	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							406
事業内容	専門的な指導が必要な吹奏楽に、指導支援員を配置することで、適切な指導と教員の負担軽減を図るため、鹿島小学校に1人を配置した。 ○主要施策 一人ひとりを伸ばす教育の推進 ○成　果 専門的な指導を行うことで、児童がより高度な技術を身につけることができ、また従来指導に当たっている教員の負担軽減を図ることができた。						

事業名	フッ化物洗口むし歯予防事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	95	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						25	70
事業内容	むし歯予防に高い成果をあげているフッ化物洗口を行うことにより、全国及び佐賀県の平均に比べても高いむし歯罹患率の減少を目指し、実施した。 平成27年度 フッ化物洗口実施児童数 1,590 人　※実施した児童の割合 96.8% ○主要施策 安全教育や食育を含めた健康教育と体力づくりの一層の推進と充実 ○成　果 永久歯のむし歯罹患率は平成26年度と比較すると減少した。						

事業名	コミュニティ・スクール推進事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	662	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			105				557
事業内容	コミュニティ・スクールとは、学校の大きな方針を決める「学校運営協議会」に地域住民や保護者が参加し、地域の意見や知恵を反映した、地域としっかりしたつながりのある開かれた学校である。 学校運営協議会を開催し、学校運営や教育活動について協議した。また、新たに1校　平成 29 年度からの運営協議会の発足に向け、推進委員会による研究を行った。 ○主要施策 家庭や地域社会との連携による防犯対策と教育力向上 ○成　果 地域人材活用の活動をすることで教育活動がより充実した組織作りになった。また、地域と学校の双方向性の交流ができた。 そのほか、新たな学校運営協議会の発足に向け、組織・運営体制つくりの検討を行った。						

事業名	補充学習等支援事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	696	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			138	278		280	
事業内容	中学校において、学習内容の定着が十分に図れていない生徒のため、地域の人材（退職教職員等の社会人や保護者、教員志望の大学生等）を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行った。 ○主要施策 一人ひとりを伸ばす教育の推進 ○成　果 生徒に基礎学力を定着させるとともに、学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲づけと学習習慣を確立することができた。						

事業名	未来にはばたく子供育成事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	225	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						225	

事業内容

（1）『わくわく理科教室』の開催

市内中学校理科部会による小学生を対象とした理科教室を行った。

【低学年】（参加人数 29 名）

長い時間回りつづけるこまづくり

ふしぎな飛び方をするコップづくり

【高学年】（参加人数 23 名）

液体窒素を使って超低温の世界体験

空気の力（大気圧）を使った実験体験

（2）『どきどき理科教室』の開催

佐賀県立宇宙科学館へ行き、実際にさまざまな体験をすることができた。

・小学3年生から 6 年生（参加人数　36 名）

（3）「英語教室」の開催

クイズ・ゲーム等を交え英語に親しみ、また、外国語指導助手作成レシピにより軽食つくりを楽しんだ。「少年の夢発表」では、英語により将来の夢を発表した。

（参加人数　小学生　延べ 90 名）

○主要施策

一人ひとりを伸ばす教育の推進

○成　果

通常の授業だけでは伝えることができない、不思議さや面白さを感じてもらうことができた。

また、理科や外国語への興味・関心を高めることができた。

事業名	ふれあい囲碁事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	177	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						177	

事業内容

次代を担う子どもたちへの囲碁文化を継承するとともに、囲碁を打ち、お互いふれあうことにより、相手の気持ちを理解し合う心を醸成することを目的に実施した。

主に小学校３年生　271人

○主要施策

福祉教育・情報教育・道徳教育・豊かな心をはぐくむ教育の推進

○成　果

個々人がそれぞれ相手を探して囲碁をする姿が見られ、囲碁を通して、お互いふれあう楽しさを味わうことができた。

事業名	（一般管理事業） 学力向上対策事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	2,000	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,000

事業内容

学習意欲の向上を図り、学習の基礎の確実な定着、個性と能力に応じた自己教育力の育成を図った。

○主要施策

学習形態の工夫と学校規模のあり方についての検討

○成　果

学力検査等に関する市内の実態報告や各学校の取り組み状況について協議や意見交換を行い、全職員が同じスタンスで取り組むことができた。

事業名	香取市の子どもたちとの交流事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費　目	事務局費		
事業費（千円）	525	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							525

事業内容

鹿島市の児童が千葉県香取市長を表敬訪問し、佐原の大祭などを通して香取市の子供たちとの交流を行った。また、訪問中、鹿島鍋島藩の藩主のお墓を代々大切に守ってきた地元集落の皆様や鹿島市出身の先輩の話を聴くことができた。

○主要施策

福祉教育・情報教育・道徳教育・豊かな心をはぐくむ教育の推進

○成　果

ふるさと鹿島に対する愛着と誇りの涵養を図るとともに香取市との将来にわたる友好関係を構築することができた。

１０款.　教育費　（２項・３項）小学校費・中学校費

次世代を担うたくましい児童生徒の育成のために、その基盤となる学力の向上及び心の教育の充実に向けての施策を展開した。

福祉・環境・情報教育を推進し、現代社会に対応できる人材育成のための各種施策や総合的な学習の時間などを利用して自ら学び考える力を伸ばし「生きる力」を育成する施策を推進した。

ふるさと人材育成支援基金を活用した郷土の人材を育成するための施策や各種営繕を含めた学校施設の整備、電子黒板の整備によるICT（情報通信技術）教育の推進など、安全で快適な教育環境づくりのための各種施策を展開した。

○小学校費・中学校費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="4">（小学校一般管理事業・中学校一般管理事業）
教材等備品整備事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">教育委員会　教育総務課　施設整備係</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>費　目</td><td colspan="3">学校管理費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">13,781</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>300</td><td>13,481</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">教育環境の整備充実のため、小・中学校の各種備品の整備を行った。
○備品整備状況（電子黒板、楽器、公務用パソコン、理数備品は別掲）　（単位：円）
<table>
<tr><td colspan="2">区　分</td><td>小学校</td><td>中学校</td><td>計</td></tr>
<tr><td>1</td><td>教材備品</td><td>2,723,705</td><td>1,987,756</td><td>4,711,461</td></tr>
<tr><td>2</td><td>一般備品</td><td>3,068,770</td><td>2,135,440</td><td>5,204,210</td></tr>
<tr><td>3</td><td>図書備品</td><td>2,428,562</td><td>1,436,456</td><td>3,865,018</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>8,221,037</td><td>5,559,652</td><td>13,780,689</td></tr>
</table>
○主要施策
快適な教育環境づくり
○成　果
学校事務の共同実施による備品の共同購入により、効率的な予算の執行を行った。
基金（光武文庫）を活用し、小学校図書の充実を図った。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td colspan="4">児童奨励対策事業・生徒奨励対策事業</td><td>所管課</td><td colspan="3">教育委員会　教育総務課　学校教育係</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>費　目</td><td colspan="3">教育振興費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td rowspan="2">1,873</td><td rowspan="2">財源</td><td>国</td><td>県</td><td>市債（借入金）</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>1,873</td><td></td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="7">小・中学校の児童や生徒及び教職員が、学校教育振興に関する諸活動（学術、研究、体育、スポーツ活動等を含む）のため、九州・全国大会に市の代表として出場する場合の参加経費について、補助金を交付した。
小学校　182,800 円（九州大会：　吹奏楽 1）
中学校 1,689,400 円（九州大会：　運動競技 6　吹奏楽 1、　全国大会：　運動競技　3　）
○主要施策
一人ひとりを伸ばす教育の推進
○成　果
九州・全国大会への参加経費を補助することにより、小・中学校の児童生徒の学校教育振興に関する諸活動の振興に寄与することができた。</td></tr>
</table>

事業名	（教育振興費） 就学援助事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費 （千円）	12,651	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			886				11,765

事業内容

経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（要保護・準要保護就学援助費）を行った。

小学校	83 人	5,309,045 円
中学校	58 人	5,568,971 円

特別支援学級に通学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給（特別支援教育就学奨励費）を行った。

小学校	34 人	1,032,491 円
中学校	16 人	739,730 円

○主要施策

一人ひとりを伸ばす教育の推進

○成　果

保護者の経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な運営を図ることができた。

事業名	（教育振興費） 遠距離通学児童生徒対策事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費 （千円）	2,201	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,201

事業内容

遠距離通学をする児童生徒の保護者に対して、通学方法に応じた補助金を交付した。

小学校	54 人	483,331 円
中学校	65 人	1,716,856 円

○主要施策

一人ひとりを伸ばす教育の推進

○成　果

保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図ることができた。

事業名	（教育振興費） 一人ひとりを伸ばす教育推進事業			所管課	教育委員会　教育総務課　学校教育係		
				費　目	教育振興費		
事業費 （千円）	5,860	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,620	3,240

事業内容

米づくり、校内の環境整備、文化的事業やその他の体験活動を行うことにより、豊かな情操と教養の習得を図った。

鹿島市福祉教育に関する条例に基づき、感性豊かな小中学生の時期に地域においてボランティア活動を行い、地域に貢献する温かい人間性豊かな人への成長を図った。

鹿島市ふるさと人材育成支援基金条例に基づき、小中学生を対象として、活力ある地域づくりのためにふるさとの多様な自然・歴史・伝統文化・産業等を活かした人材育成事業を行った。

・小学校　4,340,000 円　　・中学校　1,520,000 円

○主要施策

福祉教育・情報教育・道徳教育・豊かな心をはぐくむ教育の推進

○成　果

様々な体験活動によって、思いやりの心や感動する心を育むことができた。苗を植え、収穫する体験を通して、生産の喜びを体験できた。

地域の産業、職人の技術、自然や文化、歴史に触れ、郷土への愛着、ものづくりへの興味・関心を高めることができた。

取組を通して、いろいろな人の立場を思いやって物事を考えることができるようになり、また普段接することの少ない地域の人達とのコミュニケーションを図ることができた。

○味噌つくり体験

○米づくり体験

○漁業体験

○板金加工体験

事業名	小中学校施設整備事業・小学校大規模改造整備事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	32,741	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						18,000	14,741

事業内容

各小中学校からの工事要望箇所を立会して確認し、危険性の高い箇所や老朽化が著しい施設の修繕や工事を行い教育環境の改善に努めた。

○事業内訳　（単位：円）

	学 校 名	事 業 費	事 業 概 要
1	鹿島小学校	327,510	屋外便所排水管詰まり修繕　他
2	能古見小学校・浅浦分校	908,497	校舎天井補修工事　他
3	古枝小学校	10,150,056	校舎大規模改造１期工事実施設計　他
4	浜小学校	3,485,268	防球ネット張替え工事　他
5	北鹿島小学校	10,555,272	プール改築工事設計業務委託　他
6	七浦小学校・音成分校	712,800	音成分校太陽電池式電波時計取替工事　他
7	明倫小学校	1,314,187	プール本体漏水修繕工事　他
8	西部中学校	4,688,366	体育館音響設備改修工事　他
9	東部中学校	598,752	運動場便所解体工事

○主要施策

学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

○成　果

耐震工事、修繕・工事を計画的に行い、児童生徒達が過ごしやすい教育環境を整えることができた。

○浜小防球ネット張替工事

○西部中体育館音響設備改修工事

事業名	明倫小学校体育館吊り天井改修事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	29,538	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			9,787		19,600		151

事業内容

○工事概要

工期　平成 27 年 6 月 15 日　～　平成 27 年 8 月 28 日
災害時における児童等のための緊急避難所としての必要な機能を発揮できるように、非構造部材の耐震化を図った。
吊り天井部材・・・（撤去）　ｱﾘｰﾅ部分約 875 ㎡
（仕上）　硬質ｳﾚﾀﾝ吹き付け
天井照明器具・・・(撤去)　昇降式 2 灯式照明　16 基
（仕上）　天井鉄骨直付 LED 照明　16 基
その他・・・　ｽﾋﾟｰｶｰ・時計等の専用ﾋﾞｽ止め他を施工

吊り天井撤去前

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
体育館吊り天井改修工事	28,620,000
監理業務委託	918,000
計	29,538,000

吊り天井撤去後

○主要施策

学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、
情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

○成　果

施設の非構造部材の耐震化を行い、教育環境を改善することができた。

事業名	北鹿島小学校プール改築事業（平成 27 年度分）			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	45,396	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					41,000		4,396

事業内容

○工事概要

工期　平成 28 年 1 月 19 日　～　平成 28 年 6 月 30 日
構造体の老朽化による改築工事。
平成 27 年度施工計画・・・解体・基礎
平成 28 年度施工計画・・・構造体・ﾌﾟｰﾙ本体・更衣室・ポンプ等

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
プール改築工事	44,496,000
監理業務委託	900,000
計	45,396,000

プール解体後

○主要施策

学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、
情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

○成　果

施設の改築工事を行い、教育環境の改善を目指す。

事業名	東部中学校体育倉庫改築事業（H26繰越）			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	21,168	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						21,168	

事業内容

○工事概要（平成 27 年 5 月竣工）
昭和 49 年建築の体育倉庫が、老朽化したので改築した。
鉄骨造平屋建　　延床面積　99.9 ㎡
倉庫に付属する屋外トイレを整備

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
倉庫改築工事	20,520,000
監理業務委託料	648,000
計	21,168,000

○主要施策
学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、
情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

○成　果
施設の改築を行い、教育環境を改善することができた。

旧体育倉庫

新体育倉庫

事業名	西部中学校舎大規模改造空調工事事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	61,874	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						11,000	50,874

事業内容

○工事概要
工期　平成 27 年 7 月 13 日　～　平成 27 年 11 月 26 日
普通教室の室内環境改善のために空調設置した。
設置教室数　・・・　普通教室 21 教室に設置
使用制御　　・・・　集中管理制御（デマンド制御対応）

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
空調工事	60,480,000
監理業務委託	1,393,200
計	61,873,200

○主要施策
学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、
情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

○成　果
施設の設備整備を行い、教育環境を改善することができた。

教室内の空調設置状況

室外機の設置状況

事業名	東部中学校体育館耐震補強 大規模改造事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	145,368	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			44,083		86,700	14,000	585

事業内容

○工事概要
工期　平成 27 年 7 月 13 日　～　平成 27 年 11 月 6 日
昭和 42 年建築、鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 2 階建、延床面積 1,065 ㎡

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
耐震補強・大規模改造工事	141,588,000
監理業務委託	3,780,000
計	145,368,000

○主要施策
学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、
情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

○成　果
施設の耐震補強と改修工事を行い、教育環境を改善することができた。

耐震（壁ブレース増築）

改修（外部塗装）

事業名	鹿島小・西部中・東部中学校楽器等整備事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	7,342	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						7,272	70

事業内容

古くなった楽器の買い換えを行った。
また、各種検診業務に必要なｵｰﾄｸﾚｰﾌﾞ(高圧蒸気滅菌器)を整備した。

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
鹿島小学校楽器購入費	3,271,752
中学校楽器購入費	3,743,669
ｵｰﾄｸﾚｰﾌﾞ購入費	326,160
計	7,341,581

○主要施策
学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、
情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

○成　果
備品整備を行い、教育環境の充実を図ることができた。

鹿島小学校ﾌｧﾝﾀｼﾞｰﾌﾞﾗｽﾊﾞﾝﾄﾞ部

東部中学校　ﾕｰﾌｫﾆｱﾑ

事業名	小中学校情報教育施設整備事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	39,744	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						38,734	1,010

事業内容

ICT（情報通信技術）教育の推進のため、平成 26・27 年度の2か年で全普通・特別支援教室に電子黒板の整備を行った。

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
小学校購入費　34台	33,782,400
中学校購入費　6台	5,961,600
計	39,744,000

電子黒板を活用した授業

○主要施策

学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

○成　果

電子黒板を各教室に導入することにより、ICT 教育の環境を整えることができた。

事業名	小中学校公務用パソコン及びサーバ機整備事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	35,100	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						35,000	100

事業内容

事務負担軽減の一環として、パソコンの入替を行った。

鹿島小学校　公務用　パソコン

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
小学校購入費　55 台	19,575,564
中学校購入費　21 台	8,072,436
サーバ機購入費　5 台	7,452,000
計	35,100,000

古枝小学校　職員室　サーバ機

○主要施策

学校施設の耐震化や防犯設備を考慮した設備改修、情報設備や学校図書館の充実、快適な教育環境づくり

○成　果

公務用パソコン整備を行い、公務環境の充実を図ることができた。

事業名	小中学校理科及び算数・数学設備整備事業			所管課	教育委員会　教育総務課　施設整備係		
				費　目	学校管理費		
事業費（千円）	1,763	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			880				883

事業内容

新学習指導要領に基づいて、観察・実験などに必要な理科及び算数器材の備品を整備した。

○事業費内訳　（単位：円）

項　　目	事　業　費
小学校購入費	871,765
中学校購入費	890,622
計	1,762,387

○主要施策

授業時数の確保・小学校外国語活動・中学校の武道必修化など学習指導要領に基づく教育の充実

○成　果

器材を活用した観察・実験等を行い、学習意欲の向上を図ることができた。

算数・円周測定

理科・デジタル気体測定機

１０款.　教育費　　（４項）社会教育費

市民の誰もが、いつでも・どこでも・楽しく学べ、主体的に活動できるような生涯学習のまちづくりのため、鹿島市生涯学習センター「エイブル」をはじめ、市民交流プラザ「かたらい」や各地区公民館等を拠点に、広く市民への学習機会の提供と環境づくりに努めた。また、さまざまな体験を通して次代を担う青少年の健全な心身の育成を図るとともに、集団生活による自立性や社会性を育むため、青少年体験活動事業（鹿島ドリームシップ）や通学合宿（ハウスキャンプ）を実施した。さらに、学校や学年が違う仲間との活動の中で、社会における協調性をもてるようジュニアリーダーによる「わんぱくスクール」を開催した。

市民図書館事業では、利用者のニーズに応えるよう企画事業を実施し、さらに、アウトリーチサービス（出前活動）に力を入れ、図書館サービスの強化・充実を図った。

一方、文化財においては、県立鹿島高等学校普通教室棟の改築に伴い、鹿島城跡および旭ヶ岡遺跡発掘調査を実施した。その結果、弥生時代中期の甕棺を中心とする墓地から、「鉄戈」をはじめとする重要な遺物が多数出土した。このことにより鉄戈が出土した甕棺が旭ヶ岡遺跡の支配者層の墓であること、旭ヶ岡遺跡が弥生時代中期の鹿島地方の中心的な遺跡であることが明らかになった。また「赤門及び大手門修理検討委員会」で赤門袖塀に影響を及ぼしている楠木の取扱いの協議を行った。その他、地域の古資料の調査や開発に伴う埋蔵文化財の調査を行うなどの文化財保護事業を行った。

社会同和教育事業においては、人権・同和問題の理解と認識を深めてもらうため、市民への啓発活動や各種学習会を行った。

○社会教育費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	少年教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	808	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				518			290

事業内容

○わんぱくスクール　29千円

小学校4～6年生を対象とし、ジュニアリーダーなどにより各種体験活動を実施。延べ63人が参加し、レクリエーション、韓国語講座、手作りスイーツ作りなどを実施した。（6回実施）

○ヒカルの碁鹿島スクール　199千円

6月～3月の第1・3土曜日を中心に計21回開催、日本棋院鹿島支部・ボランティア講師の指導により、小学生35人延べ440人が囲碁の楽しみ、礼儀作法を学んだ。

（わんぱくスクール：韓国語講座）

（ヒカルの碁）

○エイブル・地区体育館開放事業　395千円

エイブルの開館日、体育館は5月～翌年3月までの平日午後3時～5時までを子どもの居場所づくりとして無料開放し、子ども達へ安全な遊び場を提供した。

・エイブル　6，923人利用　・北鹿島体育館　769人利用　・臥竜ケ岡体育館　1，963人利用

○鹿島市放課後子どもプラン運営委員会　185千円

市内青少年関係団体による会議を開催(年２回)。放課後の子どもの安全で安心な活動場所を確保し、放課後対策についての意見交換を行った。

事業内容	**○主要施策** ・世代間や他地区との交流会の実施 ・青少年育成団体や諸活動団体との連携および育成支援 **○成　果** 小学生を対象に、自然体験・レクリエーション活動により放課後児童対策等の拡充を図ることができた。

事業名	青少年教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	2,119	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							2,119

事業内容

○少年体験活動事業（ドリームシップ）事業補助金　　1，339千円

8／21（金）～22（土）にかけて小学生24人、スタッフ8人が参加。沖縄にて平和研修（慰霊祭）や伝統工芸の体験学習、地元子どもクラブとの交流を行った。

○市子ども会連絡協議会体育・文化事業補助金　　300千円

・インリーダー研修会　6／20(土)～21(日)　諫早青少年自然の家（参加者98人、ｽﾀｯﾌ36人）

・球技大会　8／2(日)　　出場チーム３３チーム（３９６人）

・夏休み作品展　9／26(土)～10／8(木)　637点（習字436点、図画126点、工作75点）

（ドリームシップ事業：平和祈念公園　平和の礎）

（球技大会：ミニバレー）

○青少年育成市民会議補助金　　250千円

地域社会の担い手となる青少年の指導育成や、非行防止のため青少年育成団体、関係機関及び青少年育成指導者等の協力により下記事業を実施した。

・第17回少年の夢発表会11／1（日）（小学生7人・中学生4人）

俳句（応募3，053点）　かべ新聞（応募7作品）

・親子アニメ映画館の開催（古枝）　10／31（土）　74人

・地域環境点検活動11／24（火）

（市内スーパー、コンビニなど　32ヶ所）

（少年の夢発表会）

○鹿島市青少年共同宿泊体験事業業務委託　　230千円

市内の小学4～6年生48名が参加し、市民交流プラザ「かたらい」にて、11／19(木)～21(土)の日程で開催した。

普段は異なる学校に通学する児童同士が寝食を共にする中で、集団行動の大切さを学びながら、ナイトハイク・牧場における牛の乳搾り、ピザ窯でのピザつくり体験など、様々な活動を通して学ぶ体験プログラムを実施した。

（ピザ作り体験）

事業内容	**○主要施策** ・青少年育成団体や諸活動団体との連携および育成支援 ・青少年自然体験活動・派遣交流などの推進 ・家庭や地域の教育力を高める学習の場の提供 **○成　果** 少年体験活動事業（ドリームシップ）においては、地元小学生との交流などを通じて、子どもたちが沖縄の文化や歴史に触れ、伝統工芸の体験や学習をすることによって、幅広い視点から青少年の育成に資することができた。 市子ども会の活動や地域行事への参加により子どもの自主性と豊かな創造性を育み、地域コミュニティの充実が図られた。 また、少年の夢発表会においては、市の将来を担う子ども達が、日常生活の中で日頃考え、思っていることを、広く市民に発表、訴えることにより、市民の子供たちの健全育成に対する理解を深めることができた。

事業名	社会教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	3,268	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,286			982

事業内容

○社会教育事業（さが段階チャレンジ交付金）　2，540千円

市内各団体が実施する地域活性化事業に対し、県交付金を活用された。

・屋根のないふるさと七浦博物館　（1，110千円）

・ふるさとの歴史・文化再発見！親子で楽しむ歴史教室in能古見（130千円）

・嶽水道（とんのみぞ）を後世に遺す会（1，300千円）

○「第62回成人式」開催　450千円

1／10（日）新成人378人該当、306人参加

○「第24回盛年の集い」開催　265千円

12／6（日）開催。65歳該当者が自ら企画・運営し、236人が参加した。

（成人式）

（盛年の集い）

○高齢者教室　13千円

各地区老人クラブからの申込みにより、定例会等を利用し、「老いを生きる」、「健康生活」などのテーマに35講座を開催し延べ836人が受講された。

事業内容

○まちづくり出前講座

誰もが学べる環境を提供するため、各種団体やサークルへの出前講座を実施した。35のメニューから「ふるさとの歴史と文化財」、「高齢者の健康・元気づくり」など89講座を開催し 3,501 人が受講された。今年度導入された「マイナンバー制度」についての申し込みが約3割を占めた。

（高齢者教室）

（まちづくり出前講座）

○主要施策

・家庭や地域の教育力を高める学習の場の提供

○成　果

年齢各層の交流が深められ、団体・サークルの活動充実と人づくりに努めた。

事業名	社会教育事業委託・補助			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	5,036	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				836		2,500	1,700

事業内容

○芸術文化振興事業委託金（鹿島市文化連盟）　600千円

○さが段階チャレンジ交付金（肥前皿おどり研究会）　836千円

○田澤記念館運営事業補助金　1,000千円

○青少年教育活動事業交付金　（指定寄付）　2,500千円

○美術品修復委託（寄贈品：松尾松濤の絵画）　100千円

（修復された絵画）

○主要施策

・文化団体、地域文化継承団体の育成支援

・芸術文化の学習機会や鑑賞の機会の拡充

・文化活動ネットワークづくり

・青少年育成団体や諸活動団体との連携および育成支援

○成　果

市民の芸術・文化に対する意識の向上、青少年教育活動の支援が図られた。

事業名	男女共同参画社会づくり事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会教育総務費		
事業費（千円）	200	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							200

事業内容

○鹿島市みんなの集い補助金　　200千円

男女共同参画社会づくりに向けての研修や講座及び成果の発表を行った。

○主要施策

家庭生活における男女平等意識の高揚

○成　果

各構成団体の活動内容を報告してお互いに再認識し、「男女共同参画社会づくり」の意識づけや成果の発表をすることができた。

（青空市場）

（記念講演：杉田かおる氏）

事業名	公民館指定管理事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	58,784	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							58,784

事業内容

平成20年度から地区公民館に指定管理制度を導入し、相互の連携を図るため「鹿島市公民館連絡協議会」を年2回開催し、公民館事業・経理業務等についての連絡調整を図った。

○地区公民館指定管理委託〈58,784 千円〉

No.	公　民　館　名	委託料（千円）	委　託　団　体　名
1	鹿島公民館	7,664	鹿島公民館運営協議会
2	能古見公民館・のごみふれあい楽習館	13,304	能古見地区振興会
3	古枝公民館・林業センター	9,119	古枝地区振興会
4	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館	9,887	浜町振興会
5	北鹿島公民館	9,117	北鹿島振興協議会
6	七浦公民館・漁村センター	9,693	七浦地区振興会

○主要施策

・地域コミュニティ活動の活性化、市民主体の組織活動の支援

・地域と密着した活動の推進

○成　果

地区公民館の主体的な事業活動の支援、指導、助言を行い、地域の文化・特色に即した公民館運営を行った。

平成27年度は2期目の指定管理3年目として、順調な運営を行うことができた。

事業名	地区公民館管理事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	10,491	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				117		1,167	9,207

事業内容

○さが段階チャレンジ交付金（ふるさとの歴史・文化再発見！親子で楽しむ歴史教室）　130千円

○地区住民が多く集まる地区公民館において、安全に安心して地域コミュニティ活動ができるよう公民館施設、設備等の修繕、改修工事、並びに、備品等の購入を行った。

費　目	金額（千円）	内容
修繕料	935	・のごみふれあい楽習館外灯修繕　ほか
工事請負費	6,166	・北鹿島公民館屋上防水改修工事　ほか
公有財産購入費	735	・七浦公民館調理実習台購入　ほか
備品購入費	1,035	・能古見公民館、古枝公民館印刷機購入　ほか
その他	1,490	・消耗品費、旅費ほか
合　計	10,361	

○主要施策

・地域コミュニティ活動の活性化、市民主体の組織活動の支援

○成　果

地域住民が安全安心に利用できるよう施設改修、施設整備並びに備品等の購入ができた。

（県交付金を活用して作成した歴史パンフレット）

（公民館の印刷機購入）

事業名	身近なユニバーサルデザイン推進事業（トイレ洋式化）			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	800	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				800			

事業内容

佐賀県身近なユニバーサルデザイン推進事業を活用し、市民がよく利用する公民館を対象に、和式トイレから洋式トイレに改修した。

地区名	事業費（千円）	補助金額（千円）	備考
執行分区	1,040	600	便器取替＋ブース改修:2基
江福区	216	200	便器取替:1基
合　計	1,256	800	

○主要施策

・地域コミュニティ活動の活性化、市民主体の組織活動の支援

○成　果

地区住民が集まる公民館のトイレを洋式化に改修することにより、誰もが安全、安心に使いやすいトイレになった。

事業名	自治公民館建設等事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	公民館費		
事業費（千円）	900	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							900

事業内容

地域住民の交流の場である自治公民館について、住民が利用しやすく、使いやすいように新築や改修をする場合に補助をした。

地区名	事業内容	事業費　（千円）	補助金額（千円）	備考
本城区	玄関段差改修	436	100	
大木庭区	瓦葺替	1,825	400	
江福区	瓦葺替・空調設備	1,764	400	
合　計		4,024	900	

○主要施策

・地域コミュニティ活動の活性化、市民主体の組織活動の支援

○成　果

地域住民が、安全に安心して利用できるように、自治公民館の改修や設備設置ができた。

事業名	生涯学習センター管理事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	生涯学習推進費		
事業費（千円）	90,843	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						49	90,794

事業内容

平成21年度から生涯学習センターに指定管理者制度を導入し、生涯学習事業の企画運営と施設管理を委託し、事業の強化と利活用の推進を図った。また、開館より14年を経過し設備の改修や、動作不良となった備品等の更新を行った。

○生涯学習推進費

目	決算額(千円)
生涯学習センター指定管理委託料	87,379
需用費（修繕料）	1,958
工事請負費	591
その他	915
合　　計	90,843

○平成 27 年度生涯学習センター利用状況

施設名	利用者(人)	月あたり(人)
ホール	18,950	1,579
研修室	12,238	1,020
その他利用	31,146	2,596
合　計	62,334	5,195

・えいぶる事業(10 公演) 入場者数　延べ 5, 523 人
・えいぶる講座 48 講座(41 種類)　受講者数　延べ 1, 878 人
・床の間コーナー展示事業（4回）

○主要施策

・市民主体・主導による生涯学習の展開
・社会教育や生涯学習の機会づくり・プログラムの提供
・文化祭・エイブル祭など発表や交流の場づくりへの支援
・生涯学習の情報ネットワークづくり
・情報の提供や学習や活動の機会づくり

（えいぶる事業：おもしろ落語笑学校）

事業内容

○成　果

・えいぶる講座やえいぶる事業は、参加者による提案や企画を取り入れ、「市民立」にふさわしい事業を行うことができた。また、生涯学習事業として、各講座のアウトリーチ事業を行い、好評を得ており、継続実施をしていく予定。

・寄付により正面玄関付近に、電波時計の寄贈を受けた。

・館内の床の間コーナーを利用して、鹿島のすばらしい人物や伝統・文化に関する展示やギャラリートークを行い、市民への PR と来館機会の増加を図った。

・県の交付金事業を利用し、昨年度に続き、「有明海」をテーマにした「ぐるっと回る鹿島有明海」事業を実施した。ラムサール条約登録と絡め、地域おこしの一環となるような事業展開を、来年度以降も関係機関と連携して継続実施していく。

・施設面では、防災の拠点並びに利用者の利便性を図るため、Wi－Fiのアクセスポイントを設置した。また、安全、安心に利用できるよう設備の不具合を点検し、修理や更新を行った。

（左：寄付された電波時計
右：男の料理教室）

事業名	市民図書館事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	図書館費		
事業費（千円）	67,878	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				648		1,100	66,130

事業内容

平成21年度から図書館事業に指定管理者制度を導入し、より専門的なスタッフの配置と知識の習得により、多様化・高度化した市民ニーズに対応できる図書館作りに努めた。なお、入館者数に関しては、依然減少傾向にあるため、来館者数増加、遠隔地サービス拡充への取組みを強化し、企画事業や広報についても工夫した。

○図書館費

項　　目	決算額(千円)
図書館指定管理委託料	65,727
報酬	85
図書資料、備品購入費	1,100
合　　計	66,912

○平成 27 年度市民図書館利用状況

項　目	総　数	1日平均
入館者数	129,037	442
貸出人数	59,998	205
貸出冊数	274,320	939
開館日数　292 日		

・「読み聞かせ」、「おはなし会」、冬の特大おはなし会による児童等に対する読書推進と利用促進

・遠隔地対策としての「みにみに図書館」による配送貸出。（H27年度：26箇所、2，415冊）

・WEB予約、メールマガジン配信、利用状況確認等のインターネットサービス

・市内保育園等の施設見学の受け入れ（18団体延べ752人）

○さが段階チャレンジ交付金（「ふるさとのお話・ふるさとの言葉語り隊」事業）　648千円

○閉架書庫ガス燻蒸（5年に1度の害虫駆除）　318千円

事業内容

○主要施策

・市民主体・主導による生涯学習の展開
・社会教育や生涯学習の機会づくり・プログラムの提供
・県内関連施設の活用と相互連携
・よりよい教育環境をつくる活動の推進
・図書館資料などの充実と提供や地域貸出
・「おはなし会」「ぶっくすくすく」など図書館企画の充実
・子どもの読書活動推進
・図書館ホームページ・広報誌の拡充
・市民向け巡回図書「みにみに図書館」（学校・公民館・企業・病院）の充実

（読書感想文指導）

○成　果

・開館時間9時30分を今年度も行い、年末28日を1日開館、年始4日を半日開館するなど、開館日数・時間を増やし、利用者のニーズに応えた。
・ケーブルテレビ版図書館だより「ケーブルdeみんと」の放送を開始し、お勧め本の紹介やイベントのお知らせを行いました。
・県の交付金事業を利用して、鹿島の歴史や方言をテーマにした鹿島オリジナルの大型紙芝居を製作した。高齢者、幼児・児童施設での読み語りなど活用しました。
・蔵書点検、資料除籍を行い、資料の適切な管理を心掛け、新陳代謝を図った。
・生涯学習課と共同で地域資料の調査を行い、地域の資料発掘にも貢献した。
・ふるさと納税や寄付金によって図書資料、図書館備品を購入しました。

（寄付金で購入したベビーカー）

（県交付金を活用して製作した大型紙芝居）

事業名	社会同和教育事業			所管課	教育委員会　生涯学習課　社会教育係		
				費　目	社会同和教育費		
事業費（千円）	3,405	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				1,095			2,310

事業内容

○社会同和教育啓発事業

・児童・生徒への人権に関する作文・標語・ポスターの募集と表彰

応募総数3，832点　（作文：1，302点、標語：1，848点、ポスター：682点）

・人権学習会の開催

（7回：400人）

・人権・同和問題懇談会の開催

鹿　島地区　3回：141人　（高津原区68人、西牟田区46人、大字重ノ木27人）

能古見地区　1回：38人

北鹿島地区　1回：50人

・市職員対象の人権・同和問題研修会開催

（3回：166人　嘱託・臨時職員含む）

・市報に「ひろげよう人権の輪」を毎月掲載

・文化教養講座の開催

教育集会所：書道教室（24回：のべ227人）

同和教育集会所：ペン習字教室（24回：のべ209人）

生花教室（12回：のべ87人）

○市民意識調査（5年に1回実施）

調査期間　9/24～10/27

調査対象　市内20歳～70歳男女　1,000人抽出

回 答 率　38.3％

報 告 書　120部作成

○主要施策

・人権啓発活動の推進

・学校及び社会同和教育の推進

○成　果

学校・地域等における人権作品の取組みや学習会、研修会、懇談会の実施により、人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深めてもらうことができた。

（人権ポスター）

特選（中学生）

特選（小学生）

事業名	文化財保護対策事業			所管課	教育委員会　生涯学習課 文化・スポーツ係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	15,751	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				14,542		60	1,149

事業内容

○鹿島高等学校普通教室棟新築工事に伴う鹿島城跡・旭ヶ岡遺跡発掘調査　　14，543千円

校舎建築工事に伴い発掘調査を実施した結果、旭ヶ岡遺跡から弥生時代中期の墓地を検出し、甕棺墓、石棺墓、土坑墓が出土した。墓内からは鉄戈、銅矛、石剣、勾玉、管玉などが出土し、旭ヶ岡遺跡が弥生時代中期の鹿島地区の中心的な遺跡であり、調査地区が集落の支配者を埋葬した重要な墓域であったことが判明した。

調査区全景

鉄戈出土状況

甕棺出土状況

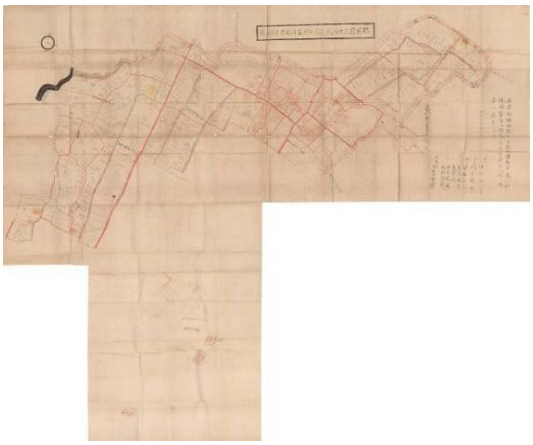
○県指定重要文化財「赤門及び大手門修理検討委員会及びワーキンググループ会議の開催」　　82千円

赤門の楠木の伐採と袖塀の崩落防止方法、大手門の地盤調査の方法等について協議を行った。

○市重要文化財「明治9年地租改正字引絵図」のデジタル複製　　104千円

平成26年度に追加指定した「三部区の明治9年地租改正字引絵図」のデジタル複製を行い、図書館等で簡便に利用できるようにした。

楠木による赤門袖塀の毀損状況



肥前国三十八大区三小区藤津井手村絵図（三部地区）

事業内容

○岩屋山興法寺（岩屋観音）看板設置工事　182千円

岩屋山興法寺（岩屋観音）の既設の説明看板が風雨により痛んでおり、再設置した。

岩屋山興法寺（岩屋観音）看板

○市内埋蔵文化財試掘・確認調査事業（８件）　504千円

市内の各種開発行為に先立ち、埋蔵文化財保護のための事前調査を実施した。

○文化財保護対策　336千円

・文化財保護審議会(2 回)
・文化財管理補助(7件)
・文化財防火デー(大雪のため中止)
・施設維持・各種負担金・旅費・その他

○主要施策

・文化的資産の調査と鹿島市にとって重要な文化財の指定
・文化財や埋蔵文化財の保護
・地域の民俗芸能や祭礼行事、伝統工芸などの保存継承の支援
・鹿島が誇る伝統文化の内外への発信
・郷土の歴史文化を学び親しむ機会の提供
・文化財の収集・保存と活用に向けた、施設の整備と設備の拡充

○成　果

鹿島高等学校普通教室棟新築工事に伴い実施した、鹿島城及び旭ヶ岡遺跡の発掘調査によって、弥生時代中期の墓地が発見され、墓の中から鉄戈をはじめとする重要な遺物が出土した。このことによって旭ヶ岡遺跡がこの時代の鹿島地方の中心的な集落であったことが明らかになり、また北部九州の有力なクニとも交流があったこと、出土した墓が旭ヶ岡遺跡の支配者であったと考えられることから、これまでよくわかっていなかった鹿島地域の弥生時代中期の状況が明らかになった。

また赤門の袖塀が隣接する楠木の影響により倒壊寸前になっているが、鹿島高等学校の協力により伐採に向けた取り組みが進んだ。

文化財案内看板の設置など市指定等の文化財保護や活用に向けた取り組みの強化を行った。埋蔵文化財については円滑に開発と文化財保護の調整を行うことができた。

事業名	伝統的建造物群保存事業 （肥前浜宿継場管理事業）			所管課	教育委員会　生涯学習課 文化・スポーツ係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費 （千円）	1,404	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,404

事業内容

○肥前浜宿継場の指定管理委託　1,344千円

継場の管理運営を、特定非営利活動法人肥前浜宿水とまちなみの会に委託し、管理運営業務などにあたってもらっている。

○土地賃借料　60千円

○主要施策

・文化的資産の調査と鹿島市にとって重要な文化財の指定
・関係機関との連携による歴史や文化を活かした地域づくりの推進
・重要伝統的建造物群保存地区など、歴史的な町並みや景観の保全・活用

○成　果

文化財施設をまちづくりの拠点、観光情報・案内拠点としての活用ができた。

文化財保護対策事業では、「伝統的建造物群保存地区対策事業」を活用し、肥前浜宿の町並み保存と活用に関する事業の推進を図った。

○社会教育費の主な事業（続き）　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	肥前浜宿まちなみ活用事業（H26 繰越）			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	3,300	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			2,711			589	

事業内容

○肥前浜宿まちなみ活用事業

「花と酒まつり」等のイベントの企画運営を行い、観光客増加に取り組んだ。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
肥前浜宿まちなみ活用事業	3,300	委託先：水とまちなみの会

○花と酒まつり

○郷土芸能と音楽の祭典

事業名	肥前浜宿空き町家入居促進事業（H26 繰越）			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	4,919	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			4,206			713	

事業内容

○肥前浜宿空き町家入居促進事業

肥前浜宿への定住促進をするため、空き町家への建物改修、家賃補助及び空き家調査を実施した。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
肥前浜宿空き町家改修補助	3,820	4 件
肥前浜宿空き町家家賃補助	125	3 件
肥前浜町空き町家活用・移住者対応事業委託	974	委託先：水とまちなみの会

事業名	経常経費			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	3,890	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				2,301			1,589

事業内容

○経常経費

さが段階チャレンジ交付金による肥前浜宿パンフレット等作成事業などを実施した。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
肥前浜宿パンフレット等作成事業	1,500	委託先：水とまちなみの会
酒蔵ｺﾝｻｰﾄ伝承芸能と音楽の祭典事業	801	委託先：水とまちなみの会
建築相談設計事業交付金	994	委託先：肥前まちづくりデザイン研究会
経常経費事務費	595	（報酬、報償費、旅費ほか）

事業名	伝統的建造物群保存地区対策事業			所管課	建設環境部　都市建設課　都市計画係		
				費　目	文化財保護対策費		
事業費（千円）	80,741	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			40,203	11,190			29,348

事業内容

○伝統的建造物群保存地区対策事業

昨年度までに引き続き、浜・大村方の「重要伝統的建造物群保存地区」の保存活用に向けて、伝統的建造物の保存修理等を行った。

○事業内訳

内　　容	事業費（千円）	備　　考
伝統的建造物修理助成	80,317	修理７件
肥前浜宿酒蔵通り小公園他木部塗装補修	324	小公園、消火栓３基ほか
伝統的建造物群保存地区対策事業事務費	100	（消耗品費、旅費）

事業内容

○修理物件

○修理物件

１０款．教育費　　（５項）保健体育費

保健体育振興事業としては、総合型地域スポーツクラブ「スポーツライフ・鹿島」（会員数 604 人）で体験教室の実施及びクラブ員交流事業により会員発掘や活動内容の周知を図った。各種スポーツ事業では、健康維持づくりの一環としてスポーツをする機会の提供と交流が図られた。また、平成 23 年度より実施しているスポーツ合宿においては、初参加となる東洋大学陸上競技部・東京農業大学陸上競技部など 6 団体の合宿を受け入れた。

体育施設管理事業として、陸上競技場 3 種公認検定の為、トラックのレーン改修等の整備を実施した。

○保健体育費の主な事業　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	スポーツ推進事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係			
			費　目	保健体育総務費			
事業費（千円）	7,411	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						430	6,981

事業内容

スポーツ合宿誘致事業では、関東学連の大学など 6 団体（初参加となる東洋大学陸上競技部、東京農業大学陸上競技部を含む）が合宿を行った。合宿の際の交流事業では、競技者の育成や競技人口の増加が図られたとともに、全国区で活躍する選手を間近に見ることで、小中高生の関心を深め、将来に向けた夢や目標を持つ機会の創出ができた。

また、市民が、スポーツを通して健康増進が図られるように、総合型地域スポーツクラブを推進し、気軽にスポーツを楽しめる機会と場所の提供を行った。

○事業内訳

No.	事業名	事業費（千円）	事業概要
1	スポーツ推進委員育成事業	901	・スポーツ推進委員によるスポーツの振興、指導 ・総合型地域スポーツクラブによる「四季めぐりウォーキング」などの実施
2	各種スポーツ推進事業	6,382	・スポーツ合宿誘致事業の実施（6 団体） ・壮年ナイターソフトボール大会の実施 ・県民体育大会、市民体育大会実施の協力
3	保健体育推進事業	128	・体育施設協会負担金ほか

○スポーツ合宿の様子

（東洋大学陸上競技部の陸上教室）

（大東文化大学陸上競技部の交流風景）

【H27 年度合宿団体：6 団体】

・ひらまつ病院陸上部　15 名　　・明治大学競走部　37 名
・大東文化大学陸上競技部　17 名　　・順天堂大学陸上競技部　24 名
・東洋大学陸上競技部　15 名　　・東京農業大学陸上競技部　24 名

○主要施策

・スポーツ指導者の充実と活用

・スポーツの生活化及び、子供から高齢者までの総合型地域スポーツクラブ（子どもの居場所づくりを含む）を中心とした生涯学習スポーツの推進

・スポーツクラブの育成強化と各種目団体における競技力の向上

・スポーツ合宿の推進

○成　果

市民に広くスポーツへの関心を与えるとともに、多様な交流機会増大による青少年健全育成並びに地域の活性化を図るために、スポーツ合宿の誘致活動を展開し、箱根駅伝で有名な大学等 6 団体の誘致が実現した。なお、今回は H28 年箱根駅伝 2 位の東洋大学と東京農業大学が初合宿となった。

小中高生を対象とした一流選手の陸上教室は非常に評判が良く、また、園児との交流会は異世代間の交流となり、大変有意義な交流ができた。

事業名	市立学校体育施設開放事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係			
			費　目	保健体育総務費			
事業費（千円）	428	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						428	

事業内容

市内の9小・中学校の体育館を市民に対し夜間開放を実施し、スポーツの推進と体育施設の有効利活用を図った。

○主要施策

・スポーツ施設の維持管理と効率的活用及び学校体育施設の有効利活用

○成　果

市内7小学校と2中学校の体育館については、一般向けに夜間開放を行いスポーツ実施機会の提供を図った。

事業名	スポーツ組織等の強化育成事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係			
			費　目	保健体育総務費			
事業費（千円）	2,366	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						597	1,769

事業内容

スポーツの普及振興、スポーツ少年団等の育成及び各種競技の技術向上を図るために、大会の開催協力や支援事業を実施した体育協会へ補助を行った。

また、県代表として全国大会、九州大会へ出場した小中学生（個人、団体）に対し、補助金を交付した。

○事業内訳

No.	事業名	事業費	事業概要
1	体育協会補助金等	1,900	・体育協会事業補助金　950 千円 ・県民体育大会業務委託　850 千円 ・スポーツ振興事業交付金(指定寄附金)　100 千円
2	全国大会、九州大会出場補助金	466	40 件

○体育協会事業（公認第 65 回鹿島祐徳ロードレース大会の様子）

（祐徳ロードレース　ハーフマラソンスタート）

（祐徳ロードレース　ハーフマラソンの表彰式）

○主要施策

・スポーツクラブの育成強化と各種目団体における競技力の向上

○成　果

市体育協会と共催で祐徳ロードレース等を開催し、市民の健康づくりや、親睦と融和と市民間の仲間づくりに併せ、競技力向上やスポーツ活動人口の拡大に努めた。なお、大会には招待選手として関東学連の強豪大学の選手が参加し、大変盛り上がった。

事業名	体育施設管理事業		所管課	教育委員会　生涯学習課　文化・スポーツ係			
			費　目	体育施設管理費			
事業費（千円）	107,053	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						28,880	78,173

事業内容

市民にスポーツができる場所を提供し、市民が安全にスポーツを楽しめるように、施設の維持管理、修繕等を行った。

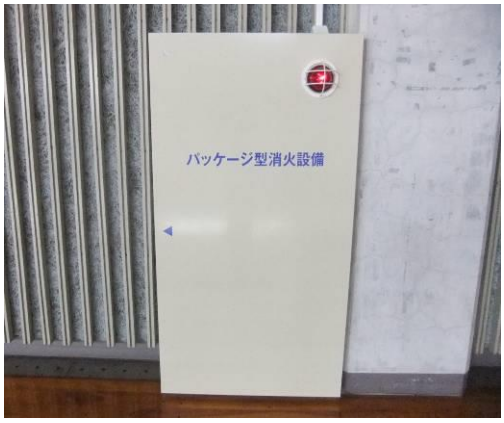
市内体育施設においては、北鹿島体育館の排煙オペレータの修繕や七浦B＆G海洋センタープール屋根テントの補修を実施した。

蟻尾山公園管理事業では、陸上競技場の部分改修工事及び棒高跳び用マットの改修を実施した。

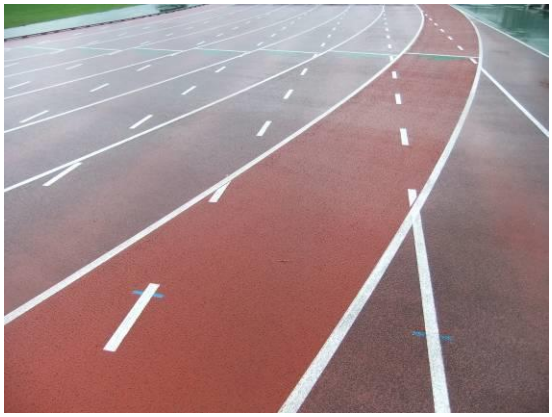
○事業内訳

No.	事　業　名	事業費	事　業　概　要
1	体育館及び広場管理事業	14,718	・市民体育館他管理業務委託　4,871 千円 ・修繕料（北鹿島体育館排煙オペレータ修繕ほか）　4,554 千円 ・市民体育館パッケージ型消火設備取り付け　1,770 千円　ほか
2	七浦海浜スポーツ公園管理事業	5,022	・施設管理等業務委託　2,585 千円 ・修繕料（プール屋根テント補修）　467 千円　ほか
3	北公園テニスコート管理事業	7,171	・施設管理等業務委託　4,910 千円 ・修繕料（北公園水銀灯安定器取替）　54 千円　ほか
4	体育施設管理作業事業	2,308	・作業員賃金ほか
5	蟻尾山公園管理事業	77,834	・指定管理委託(市体育協会)　51,535 千円 ・修繕料（棒高跳び用マット改修ほか）　2,884 千円 ・陸上競技場部分改修工事ほか　21,101 千円 ・備品購入（芝管理機器ほか）　2,114 千円　ほか

○市民体育館パッケージ型消火設備



○陸上競技場部分改修工事



○主要施策

・スポーツ施設の維持管理と効率的活用及び学校体育施設の有効利活用

○成　果

市内体育施設の改修や修繕を計画的、また迅速に実施することで、利用者が安心安全で快適に利用出来るように努めた。

事業名	学校給食運営事業			所管課	教育委員会教育総務課 学校給食センター		
				費　目	学校給食費		
事業費（千円）	111,812	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						1	111,811

○事業内容　学校給食には、児童生徒の心身の健やかな発達を支えるため、安全・安心でおいしい給食を提供することが求められており、共同調理場方式で１９４日の給食を実施した。

小学校	９校（うち分校２校）	１，６４５食
中学校	２校	９７２食
その他	（学校職員ほか）	２４０食
	計	２，８５７食

米飯給食においては、平成１８年１１月から鹿島産の米を１００％使用しており、平成２１年４月からは米飯回数を週１回増やして週４回(月,水,木,金)とし、パンを週１回(火)実施している。

平成２３年度から小学校、平成２４年度からは中学校の新学習指導要領に食育の推進が明記されており、栄養士を中心として食育授業や給食訪問により食育の推進と指導に取り組んだ。

夏休み期間を利用して、市内の児童・生徒及び保護者を対象とした親子料理教室を開催し親子１２組３１人が参加し、栄養士と調理員の指導のもと、一緒に作る調理の楽しさや食の大切さを実感してもらった。

全国学校給食甲子園出場を通して地元生産者の皆様の協力を得ることができた。

平成26年度から調理･配送部門を民間委託に移行し、安全･安心でおいしい給食の安定供給を前提とし、事業の効率化を図るようにした。なお、献立の作成、給食物資の調達･検査業務、調理の指示についてはこれまでどおり市で対応している。

施設・設備面では、第１調理場蒸気配管更新工事及びミーティングルーム床等改修工事を行い充実を図った。

学校給食運営事業　111，812千円（材料費を除く）

【内訳】人件費	１６,０８１千円
消耗品（洗浄用洗剤他）	１,７８９千円
燃料費（ガス,ガソリン他）	８,０７６千円
光熱水費（電気,水道）	６,２６４千円
修繕料（配管設備,洗浄機）	２,４２０千円
役務費（調理機点検手数料他）	１,６１５千円
委託料（調理・配送等業務他）	６６,０００千円
工事請負費(蒸気配管工事他)	８,２５１千円
備品購入費(食缶他)	１,０９４千円
その他の費用	２２２千円

○主要施策

・豊かでバランスのとれた学校給食や食育を含めた健康教育と体力づくりの一層の充実に努める。

・学校給食における地産地消の推進と施設設備の維持、改善を行う。

○成　果

新鮮な旬の食材を多く取り入れ、行事食や各学校のアンコール給食等によりおいしい給食を提供し、食への関心が高められた。

また、栄養士を中心とした食育授業・指導等により、子どもたちが自らの食生活を振り返り、食に関する知識を深め、正しい食事の摂り方や望ましい食習慣の形成が図られた。

○親子料理教室

○センター見学

１１款．災害復旧費　　（１項）農林水産業施設災害復旧費

平成27年度発生の豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持、農業経営の安定を図った。具体的には崩落により一部耕作不能となっていた農地、舗装下部の路盤崩落に伴い通行制限を起こしていた農道などの原形復旧を行った。

○災害復旧費の主な事業

平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	現年発生農地農業用施設補助災害復旧事業			所管課	産業部　農林水産課　農山漁村係		
				費　目	災害復旧費		
事業費（千円）	4,253	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				3,535	200	98	420

事業内容

○平成27年度発生の豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農林水産業の維持、農業経営の安定を図った。

災害名	最大雨量（単位：月日時、㎜）			復旧事業費（単位：ヶ所、円）			備　考
	24時間	日	時間	農地	施設	計	
梅雨前線豪雨⑦ (H27.6.30～7.1)	6/30～7/1 11時～ 97㎜	6/30 49㎜	7/1 1時 ～ 2時 22㎜	1ヶ所(田) 1ヶ所(畑) 1,061,600	1ヶ所(水) 958,000	3ヶ所 2,019,600	
9月豪雨① (H27.9.3)	9/2～3 15時～ 41㎜	9/3 38㎜	9/3 3時～4時 21㎜	— —	1ヶ所(水) 1ヶ所(道) 1,813,320	2ヶ所 1,813,320	
計				1ヶ所(田) 1ヶ所(畑) 2ヶ所(計) 1,061,600	2ヶ所(水) 1ヶ所(道) 3ヶ所(計) 2,771,320	5ヶ所 3,832,920	

工事費　3,832,920円

旅費ほか（補助率増嵩申請ヒアリング）　419,736円

計　4,252,656円

○農道法面の復旧

○農地法面・水路の復旧（合併施工）

Ⅲ．特別会計

１．公共下水道事業特別会計

本市の下水道は、雨水対策としての都市下水路事業から始まっている。汚水と雨水を共に整備するために、昭和61年度に公共下水道事業に着手した。雨水事業として、中牟田・西牟田、中村及び乙丸のポンプ場建設と、それに付随する水路の整備を行ってきた。また、汚水事業は市内中心部から汚水管の埋設工事を進めてきた。

平成6年10月に大字高津原の一部で下水道が使用できるようになり、北鹿島地区（大字中村・常広・森の一部）から大字納富分・重ノ木へと順次下水道が使用できる区域を拡げてきた。平成27年度末で 284.9 haの整備が完了している。普及人口は 10,078 人（3,904 世帯）で普及率は 33.19%となった。

（１）事業の概要

平成27年度は、鹿島市浄化センターの汚泥処理棟の建設工事が完了した。また、昨年度と同様に大字納富分を中心に面整備（汚水準幹線と枝線工事）を進め、汚水管の布設を 1,606.2m行うとともに、これらの工事の中で公共桝設置を 131 カ所行い、処理区域の拡大に努めた。

（２）収 支 状 況

平成27年度公共下水道事業特別会計の収支は、歳入総額 1,231,805 千円に対し、歳出総額 1,227,896 千円となり、歳入歳出差引額の 3,909 千円は、次年度へ繰り越した。

歳入については、受益者負担金 24,825 千円、下水道使用料 132,054 千円、国庫補助金 226,619 千円、一般会計繰入金 594,323 千円、地方債 252,200 千円、その他 1,784 千円となっている。

歳出については、総務管理費 35,422 千円、管渠・ポンプ場などの施設管理費 13,954 千円、浄化センター費 123,571 千円、汚水管渠工事・汚泥処理棟建設工事委託などの建設事業費 540,177 千円、長期債の元金・利子の支払などの公債費 514,772 千円となっている。

収 支 状 況

（歳入の部）

科目		決算額（千円）	構成比（%）
受益者負担金		24,825	2.02
下水道使用料		132,054	10.72
公共下水道費手数料		95	0.01
下水道管理使用料		45	0.00
国庫補助金		226,619	18.40
内訳	現年分	212,192	
	過年分	0	
	繰越明許分	14,427	
地方債		252,200	20.47
内訳	一般分	236,200	
	補償金免除繰上償還借換債	0	
	繰越明許分	16,000	
繰越金		1,644	0.13
雑入		0	
一般会計繰入金		594,323	48.25
内訳	公共下水道管理費	40,753	
	建設事業費	39,264	
	地方債元利償還金	514,306	
合計		1,231,805	100.00

（歳出の部）

科目		決算額（千円）	構成比（%）
総務管理費		35,422	2.89
施設管理費		13,954	1.14
浄化センター費		123,571	10.06
建設事業費		540,177	43.99
内訳	補助事業費	428,797	
	単独事業費	111,380	
公債費		514,772	41.92
内訳	元金	380,062	
	借換債分償還元金	0	
	利子	134,710	
合計		1,227,896	100.00

下水道の普及状況　（外国人含む）

下水道普及率 ④/①	33．19%	①市全体人口 30,361 人
計画区域内普及率 ④/②	54．11%	②計画区域内人口 18,626 人
認可区域内普及率 ④/③	76．79%	③認可区域内人口 13,124 人
水洗化率（接続率） ⑤/④	74．23%	④供用開始区域内人口 10,078 人 ⑤下水道接続人口 7,481 人

事業名	公共下水道（一般経費）			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道係		
				費　目	総務管理費		
事業費（千円）	35,422	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						8,623	26,799

事業内容

公共水域の水質保全のため、トイレの水洗化や家庭排水の公有水面への流出防止など生活環境の改善が必要である。そこで、下水道への接続推進活動を行い、水洗化（接続）率の向上を図った。（下水道処理区域内の水洗化率　74.23%）

○事業内訳

No.	内　容　等	事業費（千円）	備　考
1	受益者負担金一括報奨金	3,237	124 件
2	水洗便所改造資金利子補給	0	0 件
3	下水道使用料徴収事務委託	9,648	水道課へ委託
4	下水道管理台帳システム再リースほか事務経費	22,537	人件費、需用費、委託料ほか

事業名	公共下水道(施設管理)			所管課	建設環境部 環境下水道課 下水道係		
				費　目	維持管理費		
事業費（千円）	13,954	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							13,954

事業内容

市街地の浸水被害を招かぬように、大雨時には雨水ポンプ場を稼働して排水している。このため、雨水ポンプ設備の保守点検を行い、その結果に基づき機器類の修繕を行った。また、汚水管の詰まり除去、雨水路の浚渫及びマンホール周辺の路面補修を行い、適切な施設管理に努めた。

○事業内訳

No.	内　容　等	事業費（千円）	備　考
1	雨水ポンプ場の機器修繕（需用費）	3,987	中牟田・西牟田・横田・中村・乙丸雨水ポンプ場
2	雨水ポンプ場の経常的な管理・保守点検業務委託など	3,809	〃
3	西牟田調整池浚渫業務委託	998	
4	汚泥引抜・運搬・詰まり処置業務委託	30	西牟田地区汚水管
5	雨水ポンプ場地下タンク等気密検査業務委託	284	中牟田・西牟田・中村雨水ポンプ場
6	中牟田応急ポンプ場跡水路復元工事ほか	373	
7	下水道施設管理のための原材料支給	271	アスファルト合材、生コンなど
8	雨水ポンプ場の光熱水費及び臨時的な運転経費など	4,202	賃金、需用費（修繕料除く）、使用料ほか

○公共下水道管理費の主な事業（続き）　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	浄化センター及び汚水中継ポンプ場等管理			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道係		
				費　目	浄化センター費		
事業費（千円）	123,571	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						123,571	

事業内容

浄化センターにおける流入・放流水の定期的な水質検査、及び放流水域である有明海の周辺海域について水質調査を実施している。浄化センターでは、家庭からの雑排水を微生物（活性汚泥）の働きで「水」と「汚泥」に分け、消毒をしたきれいな「水」を有明海に放流している。「汚泥」は処理施設で水分を切り、産業廃棄物処理業者に引き渡している。引き渡した汚泥は建設資材（路盤材など）に再利用されている。

汚水処理施設（浄化センター・汚水中継ポンプ場など）は委託により運転・施設管理を行った。また、機器類の修繕を行った。

○事業内訳

No.	内　容　等	事業費（千円）	備　考
1	浄化センター等運転管理業務委託	93,344	
2	浄化センター周辺海域環境調査業務委託	2,030	周辺海域の水質・底質調査
3	浄化センター脱水ケーキ分析・運搬・処分及び流入・放流水分析業務委託	15,188	
4	浄化センター他電気工作物保安業務委託	470	電気保安、情報配信、遠隔監視
5	浄化センター配電盤配線用遮断器外取替ほか修繕	6,562	
6	浄化センター光熱水費ほか管理経費	5,977	人件費、需用費（修繕料除く）、役務費ほか

○公共下水道建設費の主な事業　　平成27年度　鹿島市決算（資料）

事業名	建設事業費（H26 繰越）			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道係		
				費　目	建設事業費		
事業費（千円）	32,070	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			14,427		16,000	1,643	

事業内容

大字納富分を中心とする鹿島南部汚水処理分区の面整備を重点的に行い、普及人口の増加を図った。

○事業内訳（工事請負費）

No.	工　事　名	内　容	事業費（千円）	備　考
1	小舟津汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ200	22,624	工事件数　1件 ※延長はH27 現年分に記載
2	馬渡汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ150～200 L=263.50m	9,446	工事件数　1件
計		延長計 L=263.50m	32,070	

事業名	建設事業費			所管課	建設環境部　環境下水道課　下水道係		
				費　目	建設事業費		
事業費（千円）	508,107	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			212,192		236,200	20,450	39,265

事業内容

大字納富分を中心とする鹿島南部汚水処理分区の面整備を重点的に行い、普及人口の増加を図った。また、浄化センターで発生する汚泥の安定的な処理のため、汚泥処理棟の建設工事を進めた。

○事業内訳（委託料）

No.	委　託　内　容　等	事業費(千円)	備　　考
1	浄化センターの建設工事委託	244,400	汚泥処理棟機械・電気設備設置
2	汚水準幹線・枝線測量設計業務委託	23,490	納富分・井手分・鹿島汚水
3	汚水準幹線管渠築造工事に伴う建物補償費算定業務委託	810	小舟津汚水
4	再構築基本設計（長寿命化計画）に係る技術的援助業務委託	21,000	浄化センター、汚水・雨水ポンプ場
5	低コスト型下水道導入可能性検討業務委託	2,905	祐徳・肥前浜宿地区
6	汚水管渠築造に伴う仮設材管理業務委託	259	小舟津汚水
計		292,864	

○事業内訳（工事請負費）

No.	工　事　名	内　容	事業費(千円)	備　　考
1	納富分汚水準幹線管渠築造工事（H27 繰越）	φ200	6,900	工事件数 1件 ※延長は次年度に計上
2	小舟津汚水準幹線管渠築造工事（H27 繰越）	φ450～500	32,400	工事件数 1件 ※延長は次年度に計上
3	馬渡汚水準幹線・枝線管渠築造工事（H27 繰越）	φ200	9,093	工事件数 1件 ※延長は次年度に計上
4	小舟津汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ150～200 L=792.40m	52,596	工事件数 4件 ※延長はH26 繰越分を含む
5	鹿島汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ150～200 L=293.50m	17,529	工事件数 1件
6	高津原汚水枝線管渠築造工事	φ150 L=58.00m	2,300	工事件数 2件
7	納富分・小舟津汚水準幹線・枝線管渠築造工事	φ150 L=89.80m	7,765	工事件数 1件
8	小舟津・鹿島汚水準幹線・枝線渠築造工事	φ150 L=109.00m	7,711	工事件数 1件
9	公共桝設置工事		2,809	工事件数 10件
10	浄化センター場内整備、舗装復旧、水道管仮設・本設工事		25,510	工事件数 6件
計		延長計 L=1342.70m	164,613	

事業内容

○事業内訳（補償費）

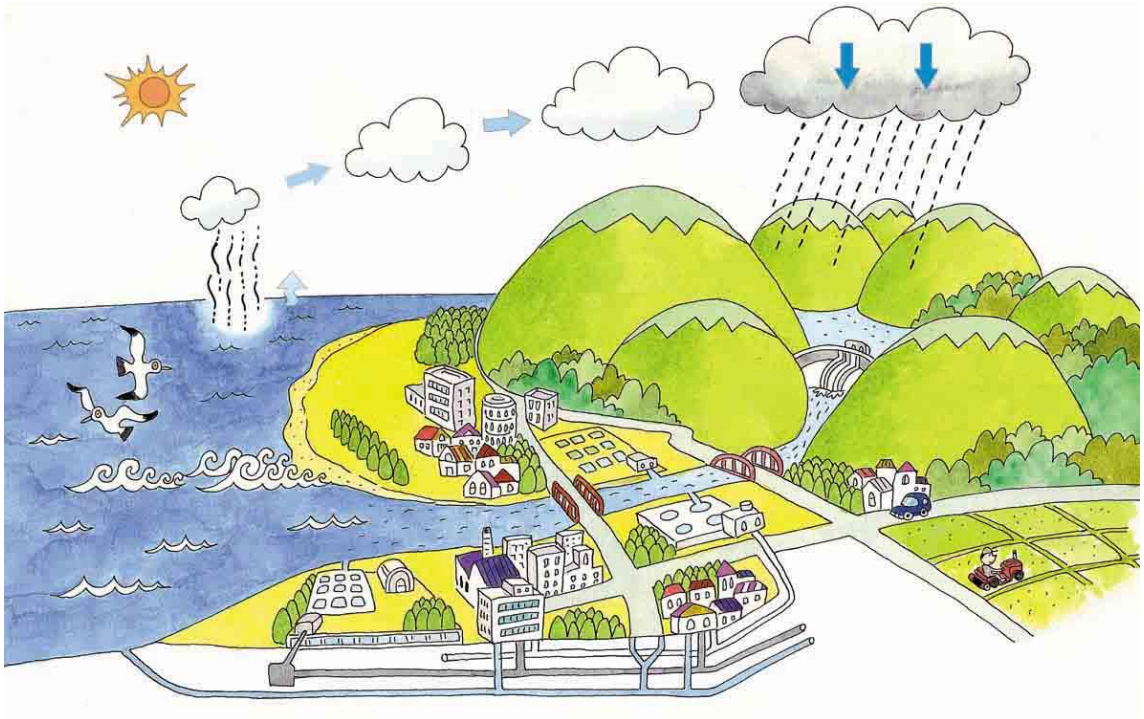
No.	補　償　内　容　等	事業費（千円）	備　　考
1	納富分汚水準幹線管渠築造工事に伴う補償	689	家屋被害　1件
2	小舟津汚水準幹線管渠築造工事に伴う補償	1,021	NTT 線　　1件 家屋被害　3件
計		1,710	

○事業内訳（その他）

No.	事　業　内　容　等	事業費（千円）	備　　考
1	人件費等事務費ほか	48,920	人件費、需用費、使用料ほか

○馬渡汚水準幹線・枝線管渠築造工事

○浄化センター（汚泥処理棟）の建設工事委託
（汚泥脱水機）



公共下水道年度別事業費 平成18年度～平成27年度

（単位：千円）

区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
国庫補助金	274,852	274,339	293,675	296,130	127,035	123,575	96,600	167,862	132,911	226,619
市債	304,800	254,300	868,400	690,000	166,100	152,800	162,600	173,000	150,200	252,200
下水道使用料	98,304	107,665	108,546	110,194	113,485	115,732	118,948	125,020	129,887	132,054
受益者負担金	15,353	11,979	7,058	5,866	28,886	19,870	26,892	23,336	25,269	24,825
その他	8,800	3,201	3,856	228	2,264	80	168	124	92	140
一般会計繰入金	586,054	579,746	751,589	539,603	497,810	518,427	552,637	567,055	573,702	594,323
繰越金	2,000	8,300	5,700	4,750	745	1,370	800	9,768	13,999	1,644
歳入計	1,290,163	1,239,530	2,038,824	1,646,771	936,325	931,854	958,645	1,066,165	1,026,060	1,231,805
総務管理費	20,788	21,405	20,441	27,032	25,830	31,829	31,977	30,464	29,586	35,422
維持管理費	11,474	14,257	17,110	16,225	15,360	15,163	14,735	15,176	35,641	13,954
浄化センター費	106,241	109,088	104,362	70,756	74,664	73,358	114,566	112,373	115,063	123,571
建設事業費	597,937	593,588	627,671	652,399	351,935	337,102	311,777	403,042	342,858	540,177
公債費	545,423	495,492	1,264,490	879,614	467,166	473,602	475,822	491,111	501,268	514,772
〔うち償還元金〕	〔304,599〕	〔259,717〕	〔1,038,355〕	〔694,165〕	〔300,562〕	〔311,387〕	〔319,826〕	〔341,612〕	〔358,553〕	〔380,062〕
〔うち償還利子〕	〔240,824〕	〔235,775〕	〔226,135〕	〔185,449〕	〔166,604〕	〔162,215〕	〔155,996〕	〔149,499〕	〔142,715〕	〔134,710〕
予備費										
歳出計	1,281,863	1,233,830	2,034,074	1,646,026	934,955	931,054	948,877	1,052,166	1,024,416	1,227,896

２．谷田工場団地造成・分譲事業特別会計

谷田工場団地の未分譲面積は約 15,800 ㎡となっており、平成 27 年度も引き続き佐賀県と連携し企業誘致活動を行った。

この他、残地等の除草作業による維持管理を行った。

○谷田工場団地造成･分譲事業特別会計の主な事業

平成 27 年度　鹿島市決算（資料）

事業名	谷田工場団地造成･分譲			所管課	産業部　商工観光課　商工労政係		
				費　目	工場用地取得造成分譲費		
事業費（千円）	233	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						233	

事業内容

収入 科目	収入 決算額（円）	収入 構成比（%）	支出 科目	支出 決算額（円）	支出 構成比（%）
使用料	606,000	21.5			
土地売払収入	0				
一般会計繰入金	0		維持管理経費等	233,164	100.0
前年度繰越金	0		予備費	0	0.0
決算剰余金	2,212,137	78.5			
預金利子	0				
計	2,818,137	100.0	計	233,164	100.0

○谷田工場団地全景（未分譲用地　1.58ha）

○谷田工場団地配置図（未分譲用地　1.58ha）

３．国民健康保険特別会計

平成 27 年度の国民健康保険事業は、医療給付事業をはじめ、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健診・特定保健指導事業、レセプト点検や重複・頻回受診者への訪問指導などの医療費の適正化事業を実施した。また、生活習慣病予防教室の開催や人間ドック、脳ドックへの助成を行い、被保険者の健康増進に努めた。このほか、自主納付意識の向上を主眼におき、厳正な滞納処分、現年度収納対策への早期着手及び、滞納原因に応じた滞納整理に取り組み、未済額の縮減を図った。

さらに、国民健康保険は、平成 30 年度から佐賀県が主体となって財政運営を担うこととなるため、県と県内の他市町とともに、広域化にむけた事業全般の検討を行った。

（１）収 支 状 況

歳入では、滞納整理における様々な取り組みにより、収納率が向上し、国保税の調定額は減少したものの、税収は前年度比 1,513 千円増の 857,572 千円となった。国庫支出金では、調整交付金は増加したが、療養給付費等負担金の概算交付額が減少したため 45,165 千円減の 1,114,059 千円となった。また、共同事業交付金が 512,654 千円増の 1,080,388 千円となった。これは、平成 27 年度から保険財政共同安定化事業の対象がすべての医療費に拡大されたことによる。（平成 26 年度までは 1 件当たり 20 万円以上 80 万円未満の医療費が対象）

このほか主な歳入を前年度と比較すると、療養給付費交付金が 15,834 千円減の 145,863 千円、前期高齢者交付金が 90,327 千円増の 773,287 千円、県支出金が 9,598 千円増の 223,998 千円、一般会計繰入金が 29,788 千円増の 347,058 千円となり、歳入合計は前年度比 583,234 千円増の 4,549,956 千円となった。

歳出では、総務費が前年度と比較し 6,675 千円減の 107,687 千円、保険給付費が 185,998 千円増の 2,764,845 千円、後期高齢者支援金等が 10,388 千円減の 442,631 千円、介護納付金は 21,381 千円減の 190,115 千円、共同事業拠出金は 515,010 千円増の 1,099,982 千円、その他支出のうち国県への返還金が 51,337 千円増の 67,582 千円となり、歳出合計は前年度比 738,155 千円増の 4,757,464 千円となった。

保険給付費の増加は、高額な医薬品の保険適用による影響が大きな要因の一つとなった。その結果、歳入歳出差引額に 207,508 千円の不足額が生じたため、繰上充用金として平成 28 年度会計より補てんした。

なお、前年度の繰上充用金 52,587 千円を除いた実質的な単年度収支は、154,921 千円の赤字となった。

○歳入の部

科目		決算額（千円）	構成比（%）	一人当たり総額（円）
国民健康保険税		857,572	18.8	106,903
国庫支出金		1,114,059	24.5	138,875
内訳	療養給付費等負担金	734,281	16.1	91,533
	財政調整交付金	350,590	7.7	43,704
	その他負担金・補助金	29,188	0.7	3,638
療養給付費交付金		145,863	3.2	18,183
前期高齢者交付金		773,287	17.0	96,396
県支出金		223,998	4.9	27,923
共同事業交付金		1,080,388	23.8	134,678
繰入金	基金繰入金	0	0	0
	一般会計繰入金	347,058	7.6	43,263
その他		7,731	0.2	964
合計		**4,549,956**	**100.0**	**567,185**

○歳出の部

科目			決算額(千円)	構成比(%)	一人当たり総額(円)
総務費			107,687	2.3	13,424
保険給付費計	一般	療養給付費	2,260,962	47.5	281,845
		療養費	23,635	0.5	2,946
		高額療養費	334,541	7.0	41,703
		小計	2,619,138	55.0	326,494
	退職	療養給付費	102,738	2.2	12,807
		療養費	1,545	0.0	193
		高額療養費	17,301	0.4	2,157
		小計	121,584	2.6	15,157
	出産育児一時金		14,667	0.3	1,828
	葬祭費		975	0.0	122
	審査支払手数料		8,481	0.2	1,057
保険給付費計			2,764,845	58.1	344,658
後期高齢者支援金等			442,631	9.3	55,177
前期高齢者納付金等			292	0.0	37
老人保健拠出金			19	0.0	2
介護納付金			190,115	4.0	23,699
共同事業拠出金			1,099,982	23.1	137,121
保健事業費			30,027	0.6	3,743
公債費			19	0.0	2
その他			69,260	1.5	8,634
前年度繰上充用金			52,587	1.1	6,555
合計			4,757,464	100.0	593,052
○収支(歳入－歳出)			△207,508	累積赤字(H28年度会計からの繰上充用)	
○実質単年度収支			△154,921	前年度繰上充用金を除いた収支	

（２）世帯数及び被保険者数

平成27年度における年間平均の国保加入世帯数は4,223世帯、被保険者数は8,022人で、前年度と比較して世帯数で148世帯減少(加入率1.43ポイント減)し、被保険者数で412人減少(加入率1.14ポイント減)となった。

○世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)　　市全体(世帯数:10,755世帯、人口:30,361人)

年度	世帯		被保険者		1世帯当たり
	世帯数(世帯)	加入率(%)	被保険者数(人)	加入率(%)	被保険者数(人)
22	4,751	44.74	9,565	30.33	2.01
23	4,688	44.19	9,293	29.59	1.98
24	4,614	43.11	9,084	29.02	1.97
25	4,529	42.22	8,787	28.39	1.94
26	4,371	40.70	8,434	27.56	1.93
27	4,223	39.27	8,022	26.42	1.90

（３）国民健康保険税

平成27年度の国民健康保険税は、現年課税分の調定額が838,304千円で前年度比4.22%、36,977千円の減となり、収納額は796,912 千円で前年度比0.82%、6,573 千円の減となった。また、収納率（現年分）は、前年度比3.26ポイント増の95.06%となった。

○年度別保険税調定額の状況（現年課税分）

年度	調定額（千円）	収入済額（千円）	１世帯当たり調定額		１人当たり調定額		収納率（%）
			金額（円）	対前年度比（%）	金額（円）	対前年度比（%）	
22	967,611	891,953	203,665	94.83	101,162	95.53	92.18
23	997,559	906,389	212,790	104.48	107,345	106.11	90.86
24	937,424	848,441	203,169	95.48	103,195	96.13	90.51
25	961,678	857,750	212,338	104.51	109,443	106.05	89.19
26	875,281	803,485	200,247	94.31	103,780	94.83	91.80
27	838,304	796,912	198,509	99.13	104,501	100.69	95.06

（４）保険給付費

① 療養給付費

平成 27 年度の療養給付費は、2,363,700 千円（一般被保険者分 2,260,962 千円、退職被保険者分102,738 千円）で、前年度比 5.67%の増となった。一般被保険者分及び退職被保険者分の医療費の状況は、以下のとおりである。

○一般被保険者（年間平均 7,705 人）　※（ ）はレセプト枚数や回数で、合計には含まない。

区分		件数（件）	日数（日）	費用額（円）	１件当たり費用額(円)	１日当たり費用額(円)
診療費	入院	2,700	46,824	1,271,233,059	470,827	27,149
	入院外	65,171	109,440	843,215,411	12,939	7,705
	歯科	15,101	30,378	189,657,220	12,559	6,243
	小計	82,972	186,642	2,304,105,690	27,770	12,345
調剤		46,200	(60,001)	700,126,102	15,154	11,669
食事療養		(2,611)	(128,490)	85,518,762	32,753	666
訪問看護		133	1,105	13,489,980	101,428	12,208
合計		129,305	187,747	3,103,240,534	23,999	16,529

○退職被保険者（本人＋被扶養者年間平均 317 人）　※（ ）はレセプト枚数や回数で、合計には含まない。

区分		件数（件）	日数（日）	費用額（円）	１件当たり費用額(円)	１日当たり費用額(円)
診療費	入院	98	1,263	47,279,740	482,446	37,434
	入院外	3,043	5,172	39,870,800	13,102	7,709
	歯科	747	1,339	8,515,050	11,399	6,359
	小計	3,888	7,774	95,665,590	24,605	12,306
調剤		2,059	(2,581)	46,528,520	22,598	18,027
食事療養		(90)	(2,987)	1,923,162	21,368	644
訪問看護		7	28	307,580	43,940	10,985
合計		5,954	7,802	144,424,852	24,257	18,511

○療養給付費における受診率、費用額等の推移

（一般被保険者分）

年　度	１人当たり 件数（件）	１人当たり 費用額（円）	１件当たり 費用額（円）	１日当たり 費用額（円）	１件当たり 日数（日）
22	9.63	323,543	21,959	13,460	1.63
23	9.75	326,384	21,782	13,842	1.57
24	9.92	328,780	21,417	14,067	1.52
25	10.05	345,904	22,135	14,471	1.53
26	10.48	363,915	22,320	14,870	1.50
27	10.77	402,757	23,999	16,529	1.45

（退職被保険者等分）

年　度	１人当たり 件数（件）	１人当たり 費用額（円）	１件当たり 費用額（円）	１日当たり 費用額（円）	１件当たり 日数（日）
22	12.06	390,798	21,169	13,560	1.56
23	12.42	447,979	23,433	16,188	1.45
24	12.35	432,418	22,947	15,463	1.48
25	11.89	408,371	22,669	15,281	1.48
26	11.60	369,286	20,620	14,963	1.38
27	12.26	455,599	24,257	18,511	1.31

② 高額療養費・高額介護合算療養費

平成 27 年度の高額療養費は、支給件数 5,060 件(月平均 422 件)、支給額 352,590 千円（月平均 29,382 千円）となり、前年度比 21.44％、62,240 千円の増となった。

○高額療養費及び高額介護合算療養費内訳

区　分		件　数（件）	金　額（円）
高額療養費	一般被保険者	4,860	334,288,187
	退職被保険者	200	17,301,596
	合計	5,060	351,589,783
高額介護合算療養費	一般被保険者	0	0
	退職被保険者	0	0
	合計	0	0

③ 出産育児一時金及び葬祭費

平成 27 年度における出産育児一時金については、支給件数 35 件、支給金額 14,668 千円で、前年度比 14.32％の減となった。

また、葬祭費については、支給件数 39 件、支給金額 975 千円で前年度比 23.53％の減となった。

（５）保 健 事 業

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した生活習慣病の予防を行う「特定健診・特定保健指導」の平成 27 年度の実績（速報値）は、特定健診受診率が 40.6%、特定保健指導利用率（終了率）が 20.0%であった。

また、人間ドック・脳ドック助成事業や生活習慣病予防教室などの国保単独の保健事業を行った。

○保険事業の主な事業　　平成 27 年度　鹿島市決算（資料）

事業名	特定健診等事業費			所管課	市民部　保険健康課　国保係		
				費　目	特定健診等事業費		
事業費（千円）	19,780	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
			4,056	7,402		782	7,540

事業内容

平成 27 年度内に 40 歳～74 歳になる国保被保険者に対し、特定健診を実施した。健診結果で、メタボリックシンドロームのリスクが高い方に対し「積極的支援」、リスクが出てきた方に対し「動機付支援」の特定保健指導を実施した。

特定健診対象者 A	特定健診受診者 B	特定健診受診率 C＝B÷A
5,660 人	2,298 人	40.6%
特定保健指導対象者 D	**特定保健指導終了者 E**	**特定保健指導利用率 F＝E÷D**
270 人	54 人	20.0%

（参考資料）

鹿島市国保の特定健診受診率等の推移と、国の第 2 期特定健診等目標値(平成 25 年～29 年)に沿って鹿島市で計画した目標値

区　分	鹿島市国保実績		第 2 期 国の目標値 （H29 年度目標値）	H28 鹿島市 目標値
	H26	H27		
特定健診受診率	41.1%	40.6%	60%	58%
特定保健指導利用率	34.1%	20.0%	60%	55%

※鹿島市国保の H26 は確定値、H27 は速報値。

事業名	はりきゅう施術助成費			所管課	市民部　保健健康課　国保係		
				費　目	療養費		
事業費（千円）	1,814	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
							1,814

事業内容

国保被保険者に対し、被保険者の健康保持のため、はり術及びきゅう術の施術に対し、1 回 900 円の助成を行なった。

施術回数				施術のべ人数	施術に対する補助額
一術		二術	合計		
はり	きゅう				
1,253 件	9 件	753 件	2,015 件	876 人	1,814 千円

事業名	国保単独事業			所管課	市民部　保険健康課　国保係		
				費　目	保健推進費		
事業費（千円）	8,115	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
				5,925		204	1,986

事業内容

○人間ドック・脳ドック助成事業(3,980 千円)

協定を締結している医療機関での人間ドック・脳ドックについて2万円の助成を行った。

人間ドック			脳ドック		合　計
日帰り	1泊2日	日帰り2日間	日帰り	簡易	
89 人	8 人	5 人	40 人	57 人	199 人

○はりきゅう無料健康相談（170 千円）　　回数　6 回　・　相談者数　63 人

○訪問指導事業（1,223 千円）

レセプト等に基づいた頻回・重複受診者訪問や、特定健診結果で重症化予防が必要な者等に対し、看護師等が訪問指導を行った。平成 27 年度は、350 件行った。

○生活習慣病予防事業（2,551 千円）

参加を希望する人に対して、運動と栄養の教室を実施し、将来の生活習慣病発生を防止する取組みを行った。

ウォーキング教室（織田病院委託）　：　延 95 人　　運動・栄養教室（犬塚病院委託）　：　延 52 人

トータルボディケア教室（志田病院委託）　：延 125 人　腎臓病栄養教室（納富病院委託）　：　延 59 人

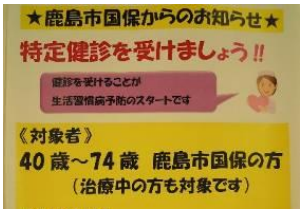
水中運動教室（白石町文化振興財団〔有明スカイパークふれあい郷〕委託）　：　延 274 人

○医療費適正化事業（191 千円）

ジェネリック医薬品希望シールを、被保険者証更新時に国保全世帯へ送付し、「ジェネリック委託品差額通知」を 7 月と 1 月に送付した。

○生活習慣病予防教室

○特定健診啓発ポスター



○ 国民健康保険税決算状況

（単位：千円）

	区分		H27						H26						比較（H27−H26）		
			調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	調定額	収入済額	収納率
1	現年課税分	医療給付費分（一般）	599,098	568,803	30,295	0	30,295	94.94	618,036	567,067	50,969	0	50,969	91.75	△ 18,938	1,736	3.19
2		医療給付費分（退職）	24,526	24,078	448	0	448	98.17	32,673	30,834	1,839	0	1,839	94.37	△ 8,147	△ 6,756	3.80
3		後期高齢者支援金分（一般）	120,063	114,406	5,657	0	5,657	95.29	123,248	113,477	9,771	0	9,771	92.07	△ 3,185	929	3.22
4		後期高齢者支援金分（退職）	4,821	4,736	85	0	85	98.25	6,334	5,989	345	0	345	94.56	△ 1,513	△ 1,253	3.69
5		介護納付金分（一般）	82,431	77,646	4,785	0	4,785	94.19	85,198	76,844	8,354	0	8,354	90.19	△ 2,767	802	4.00
6		介護納付金分（退職）	7,365	7,243	122	0	122	98.35	9,792	9,274	518	0	518	94.71	△ 2,427	△ 2,031	3.64
7		計	838,304	796,912	41,392	0	41,392	95.06	875,281	803,485	71,796	0	71,796	91.80	△ 36,977	△ 6,573	3.26
8	滞納繰越分	医療給付費分（一般）	219,942	43,788	176,154	20,931	155,223	19.91	225,715	36,569	189,146	19,478	169,668	16.20	△ 5,773	7,219	3.71
9		医療給付費分（退職）	5,934	1,022	4,912	409	4,503	17.22	6,884	2,460	4,424	333	4,091	35.73	△ 950	△ 1,438	△ 18.51
10		後期高齢者支援金分（一般）	39,786	8,276	31,510	3,672	27,838	20.80	40,743	6,860	33,883	3,737	30,146	16.84	△ 957	1,416	3.96
11		後期高齢者支援金分（退職）	1,122	190	932	77	855	16.97	1,342	499	843	66	777	37.14	△ 220	△ 309	△ 20.17
12		介護納付金分（一般）	36,979	7,079	29,900	3,816	26,084	19.14	37,784	5,483	32,301	3,581	28,720	14.51	△ 805	1,596	4.63
13		介護納付金分（退職）	1,677	305	1,372	130	1,242	18.17	1,950	703	1,247	89	1,158	36.07	△ 273	△ 398	△ 17.90
14		計	305,440	60,660	244,780	29,035	215,745	19.86	314,418	52,574	261,844	27,284	234,560	16.72	△ 8,978	8,086	3.14
15	計（現年分＋滞繰分）	医療給付費分（一般）	819,040	612,591	206,449	20,931	185,518	74.79	843,751	603,636	240,115	19,478	220,637	71.54	△ 24,711	8,955	3.25
16		医療給付費分（退職）	30,460	25,100	5,360	409	4,951	82.40	39,558	33,294	6,264	333	5,931	84.17	△ 9,098	△ 8,194	△ 1.77
17		後期高齢者支援金分（一般）	159,849	122,682	37,167	3,672	33,495	76.75	163,990	120,337	43,653	3,737	39,916	73.38	△ 4,141	2,345	3.37
18		後期高齢者支援金分（退職）	5,943	4,926	1,017	77	940	82.90	7,676	6,488	1,188	66	1,122	84.52	△ 1,733	△ 1,562	△ 1.62
19		介護納付金分（一般）	119,410	84,725	34,685	3,816	30,869	70.95	122,982	82,327	40,655	3,581	37,074	66.94	△ 3,572	2,398	4.01
20		介護納付金分（退職）	9,042	7,548	1,494	130	1,364	83.48	11,742	9,977	1,765	89	1,676	84.97	△ 2,700	△ 2,429	△ 1.49
21		計	1,143,744	857,572	286,172	29,035	257,137	74.98	1,189,699	856,059	333,640	27,284	306,356	71.96	△ 45,955	1,513	3.02

※　収入未済額＝調定額−収入済額　、　滞納繰越額＝収入未済額−不納欠損額　、　収納率(%)＝収入済額÷調定額

（税務課資料）

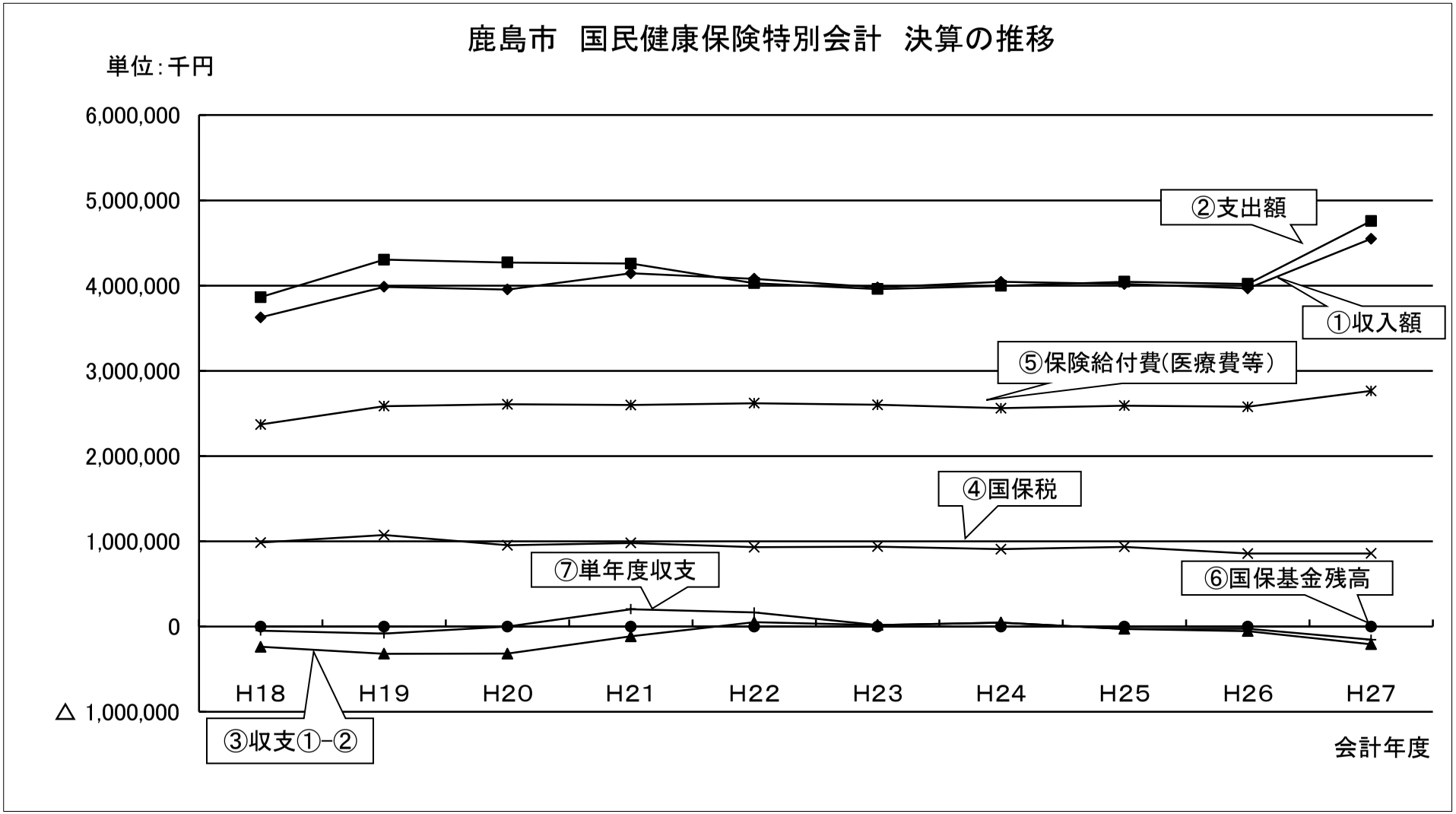
○参考資料（国保）

鹿島市　国民健康保険特別会計　決算状況の推移

（単位：千円）

No.	区分／年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	○収入（決算額）：A		3,626,876	3,985,154	3,953,583	4,143,898	4,079,972	3,978,167	4,044,587	4,017,995	3,966,722	4,549,956
2	内訳	国民健康保険税	984,484	1,073,131	954,043	981,072	930,662	937,321	907,195	934,341	856,059	857,572
3		国庫支出金	1,208,640	1,214,017	1,149,791	1,113,806	1,177,987	1,046,221	1,091,270	1,083,183	1,159,224	1,114,059
4		県支出金	189,140	186,928	193,600	186,077	175,246	169,305	218,910	216,490	214,400	223,998
5		療養給付費交付金	651,254	692,095	260,274	192,604	195,629	208,734	212,114	198,627	161,697	145,863
6		前期高齢者納付金			576,071	712,066	764,460	710,360	682,681	672,739	682,960	773,287
7		共同事業交付金	246,919	464,967	496,977	500,305	499,405	539,733	588,774	562,586	567,734	1,080,388
8		基金繰入金	0	0	0	0	0	51,203	18,637	47,511	0	0
9		一般会計繰入金	340,315	345,845	317,718	330,085	325,196	309,620	316,110	292,880	317,270	347,058
10		法定外繰入金（赤字補填）	0	0	0	120,436	0	0	0	0	0	0
11		その他（諸収入等）	6,124	8,171	5,109	7,447	11,387	5,670	8,896	9,638	7,378	7,731
12		・税率改定など	税率改定	税率改定（3-1）	税率改定（3-2）	税率改定（3-3）						
13	○支出（決算額）：B		3,863,741	4,304,026	4,271,494	4,258,095	4,028,769	3,959,640	3,997,187	4,045,128	4,019,309	4,757,464
14	内訳	総務費	109,495	110,413	120,859	111,923	124,750	125,175	122,767	112,217	114,362	107,687
15		保険給付費（医療費等）	2,370,725	2,586,468	2,606,625	2,598,873	2,619,894	2,601,197	2,560,949	2,592,180	2,578,847	2,764,845
16		後期高齢者支援金等			407,256	436,846	394,699	424,714	444,345	455,937	453,019	442,631
17		前期高齢者納付金等			548	1,242	690	1,260	442	445	348	292
18		老人保健拠出金	672,687	641,125	73,192	23,773	7,075	999	23	20	19	19
19		介護納付金	215,905	204,088	184,588	170,074	179,482	199,733	218,919	222,018	211,496	190,115
20		共同事業拠出金	269,015	498,906	524,810	553,943	543,164	524,620	589,526	566,962	584,972	1,099,982
21		保健事業費	13,039	13,439	21,842	25,198	28,527	32,827	28,968	28,630	29,544	30,027
22		公債費（一時借入金利子）	0	0	0	0	0	0	0	0	13	19
23		その他（諸支出金等）	23,509	12,722	12,902	18,312	16,291	49,115	31,248	66,719	19,556	69,260
24		※前年度繰上充用金：C	189,366	236,865	318,872	317,911	114,197	0	0	0	27,133	52,587
25												
26	○収支（△は赤字）：D=A-B		△ 236,865	△ 318,872	△ 317,911	△ 114,197	51,203	18,527	47,400	△ 27,133	△ 52,587	△ 207,508
27	※単年度収支：E=C+D		△ 47,499	△ 82,007	961	203,714	165,400	18,527	47,400	△ 27,133	△ 25,454	△ 154,921
28	○滞納繰越額		271,312	275,893	286,480	306,177	307,752	331,367	320,573	316,938	306,356	257,136
29	○国民健康保険基金(残高)		0	0	0	0	0	81	0	0	0	0
30	○参考											
31	加入世帯数		6,418	6,375	5,030	4,842	4,751	4,688	4,614	4,529	4,371	4,077
32	被保険者数（加入者）		14,179	13,830	10,097	9,820	9,565	9,293	9,084	8,787	8,434	8,022
33	国保加入率（%）		43.9	43.0	31.7	31.0	30.3	29.6	29.0	28.4	27.6	26.4
34	国保税収納率（現年分）%		94.0	93.4	92.2	91.1	92.2	90.9	90.5	89.2	91.8	95.1
35	人口（3月年度末現在）		32,384	32,038	31,849	31,664	31,541	31,403	31,299	31,098	30,600	30,361
36	制度改正等				後期高齢者医療							

鹿島市市民部保険健康課（資料）



○鹿島市国民健康保険決算状況（再掲）

（単位：千円）

区分／年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
①収入額	3,626,876	3,985,154	3,953,583	4,143,898	4,079,972	3,978,167	4,044,587	4,017,995	3,966,722	4,549,956
②支出額	3,863,741	4,304,026	4,271,494	4,258,095	4,028,769	3,959,640	3,997,187	4,045,128	4,019,309	4,757,464
③収支（①-②）△赤字	△ 236,865	△ 318,872	△ 317,911	△ 114,197	51,203	18,527	47,400	△ 27,133	△ 52,587	△ 207,508
④国民健康保険税	984,484	1,073,131	954,043	981,072	930,662	937,321	907,195	934,341	856,059	857,572
⑤保険給付費（医療費等）	2,370,725	2,586,468	2,606,625	2,598,873	2,619,894	2,601,197	2,560,949	2,592,180	2,578,847	2,764,845
⑥国保基金(残高)	0	0	0	0	0	81	0	0	0	0
⑦単年度収支	△ 47,499	△ 82,007	961	203,714	165,400	18,527	47,400	△ 27,133	△ 25,454	△ 154,921

鹿島市市民部保険健康課（資料）

４．後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の高齢者（一定の障害があると認定された 65 歳から 74 歳までの人を含む）の医療を国民全体で公平に支える制度として、平成 20 年 4 月に開始された。後期高齢者医療制度の財源構成は、患者負担 1 割（または 3 割）を除くと、公費 5 割、現役世代からの支援 4 割、後期高齢者から徴収する保険料 1 割となっている。

「後期高齢者医療特別会計」では、市町で徴収した保険料と一般会計繰入金の一部を、「佐賀県後期高齢者医療広域連合（県内全自治体 10 市 10 町で構成）」に納付することとなっている。

制度の運営は広域連合が行い、市は保険料収納及び各種申請・相談の窓口業務を行った。なお、広域連合全体の被保険者は、平成 28 年 3 月末現在で 120,252 人となっている。

（１）加 入 者 数

平成 27 年度の鹿島市の後期高齢者医療制度の加入者(被保険者)は、年度平均で 4,861人であった。

○鹿島市の後期高齢者医療制度加入者の状況

区　　分	被保険者数 年度平均（人）	被保険者数 年度末（人）
75 歳以上	4,735	4,754
65～74 歳	126	118
合　計	4,861	4,872

（２）収 支 状 況

平成 27 年度の収支状況は、歳入総額 379,215 千円に対し、歳出総額 378,310 千円で、歳入歳出差引額で 905 千円の歳入超過となり、平成 28 年度会計へ繰り越し、広域連合への納付金として支払うこととなる。

歳　入				歳　出			
科　目		決算額（千円）	構成比（%）	科　目		決算額（千円）	構成比（%）
後期高齢者医療保険料		235,601	62.1	総務費		8,150	2.2
内訳	特別徴収	151,176	39.9	後期高齢者医療広域連合納付金		369,639	97.7
	普通徴収	84,425	22.2				
繰入金		141,596	37.3	内訳	広域連合事務費分	17,377	4.6
内訳	事務費分	8,020	2.1		保険料納付金	236,063	62.4
	広域連合事務費分	17,377	4.6		保険基盤安定負担金	116,199	30.7
	保険基盤安定繰入金	116,199	30.6	諸支出金		521	0.1
繰越金		1,350	0.4				
その他		669	0.2				
合計		379,216	100.0	合計		378,310	100.0
				○収支（歳入―歳出）		906	

（３）収 納 状 況

平成 27年度保険料の現年度分の調定額は 235,884 千円で、収納額は 234,513 千円となり、収納率は 99.42%となった。

○保険料の状況

区　分	調定額（円） A	収入済額（円） B	未還付額（円） C	収納額（円） D＝B－C	徴収率 D÷A
①特別徴収	150,727,400	151,176,100	448,700	150,727,400	100.0 %
②普通徴収（現年）	85,156,100	83,875,797	89,700	83,786,097	98.39%
③現年度分計（①＋②）	235,883,500	235,051,897	538,400	234,513,497	99.42%
④普通徴収（滞納）	1,240,887	549,345	600	548,745	44.22%
保険料（合計）（③＋④）	237,124,387	235,601,242	539,000	235,062,242	99.13%

○収納区分

区　分	人数（人）
特別徴収のみ	3,964
普通徴収のみ	831
特徴・普徴両方あり	411
合　計	5,206

○収納方法

区　分		件数	構成比
特別徴収		24,143	74.45%
普通徴収	口座振替	5,739	17.70%
	コンビニ収納	933	2.88%
	窓口収納	1,612	4.97%
合　計		32,427	100%

○佐賀県の保険料率

区分	H26～H27
所得割	9.88%
均等割	51,800 円／年

○保険料の軽減措置と対象者数

1	世帯（被保険者および世帯主）の総所得金額が 33 万円＋（45 万円×被保険者数）を超えない場合、均等割が 2 割軽減となる。	291 人
2	世帯（被保険者および世帯主）の総所得金額が 33 万円＋（24.5 万円×被保険者数を超えない場合、均等割が 5 割軽減となる。	373 人
3	世帯（被保険者および世帯主）の総所得金額が 33 万円を超えない場合、均等割が 8.5割軽減となる。	1,124 人
4	世帯（被保険者および世帯主）の総所得金額が 33 万円を超えないで、被保険者全員が年金収入 80 万円以下（その他各所得がない）の場合、均等割が 9 割軽減となる。	1,016 人
5	所得割を負担する方のうち、賦課の基礎となる所得（基礎控除後の額）が 58 万円以下の人は、所得割が5割軽減となる。	474 人
6	被用者保険の被扶養者だった人が後期高齢者医療に加入した場合、所得割が賦課されず、均等割が9割軽減となる。	869 人

Ⅳ．公営企業会計（※独立採算制による企業経理を行う会計）

１．水道事業会計

鹿島市の上水道は地下水を水源とし、市民生活に欠くことの出来ない安全でおいしい水を安定的に供給するため、昭和26年、第1次拡張事業により計画給水人口15，000人、1日最大給水量2，800㎥/日に給水区域を拡げ、昭和29年の市政施行以後は、第2次、3次、4次拡張事業を行い、時代のすう勢による給水人口の増加や生活様式の変化等がもたらす水需要の増加に対応してきた。

しかし、昭和50年代になると既設水源井戸の枯渇が顕著となり、取水能力も低下したため、第5次拡張事業では更に需要量の増加を見込み、枯渇水源の補水を目的として新たに地下水源を求め、計画給水人口30，000人、計画最大給水量13，500㎥/日の認可を得て給水を行った。（※現在の水源12箇所）

その後、昭和63年には、今後の更なる水需要の拡大に対応し、安定した水源を確保するため中木庭ダムに水源を求め、計画給水人口を33，200人、計画最大給水量19，100㎥/日とする第6次拡張事業の認可を受け、事業を継続している。

（1）事業の概要

（ア）事業の状況

27年度は、主な事業として改良費で国道207号バイパス配水管新設工事や市道五本松新篭線配水管布設替工事等の送・配水管の老朽化及び漏水多発に伴う布設替工事を行い、施設費では耐用年数を経過した久保山A水源地の取水ポンプ取替工事を行った。

また、老朽化した久保山配水池に替わる新たな配水池築造のため、これに伴う基本設計業務委託を行った。

（イ）給配水の状況

27年度の給水戸数は、前年度に比べ25戸増加して9，466戸となっているが、給水人口は150人減少し26，374人となった。また、年間配水量は、前年度より0．8％減少して2，925，303㎥となり、年間有収水量は前年度より0．6％減少し2，350，335㎥となった。なお、水利用の効率を示す有収率は　前年度より0．1ポイント上昇して80．3％となった。

（2）収支状況

（ア）収益的収支の状況（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

決算状況については、収益的収入のうち水道料金収入が前年度に比べ0．8％（3，781，555円）減少し478，318，420円となり、その他の収益を加えた総収益は548，586，887円（消費税及び地方消費税込587，903，993円）となった。一方、収益的支出は営業費用が3．0％（12，177，441円）減少し、営業外費用が9．3％（7，289，816円）減少したことから、総費用は477，748，952円（消費税及び地方消費税込484，147，946円）となり、当年度の純利益は、前年度より5，961，881円多い70，837，935円となった。

（イ）資本的収支の状況（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

資本的収入の総額は50，181，658円（消費税及び地方消費税込）であり、主な内訳は水道施設の整備に要する企業債43，600，000円、消火栓の更新に伴う一般会計負担金1,977，000円、簡易水道事業債元金補助金等に伴う他会計出資金として4,604，658円である。一方、資本的支出総額は348，578，319円（消費税及び地方消費税込）であり、主な内訳は、送・配水管の老朽化や漏水多発に伴う布設替工事及び配水管の新設工事に48，716，640円、老朽化に伴う取水ポンプ取替工事等に6，274，800円、久保山配水池改修事業費に4，136，400円、企業債償還元金として278，591，704円等である。 なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額298，396，661円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4，522，909円、当年度分損益勘定留保資金201，085，503円及び減債積立金　92，788，249円によって補填している。

○収益的収支状況　（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

（収入の部）※事業収益

科　目		決算額(千円)
1. 営業収益		532,273
	1. 給水収益	516,579
	2. 受託工事収益	113
	3. 新設負担金	4,050
	4. その他営業収益	11,531
2. 営業外収益		55,630
	1. 受取利息及び配当金	1,092
	2. 他会計補助金	2,759
	3. 雑収益	3,379
	4. 長期前受金戻入	48,400
3. 特別利益		0
	1. 固定資産売却益	0
合　計		587,903

（支出の部）※事業費

科　目		決算額(千円)
1. 営業費用（※次頁参照）		398,636
	1. 原水及び浄水費	53,867
	2. 配水及び給水費	26,455
	3. 受託工事費	114
	4. 総係費	68,715
	5. 減価償却費	248,641
	6. 資産減耗費	844
	7. その他営業費用	0
2. 営業外費用		99,076
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	69,053
	2. 雑支出	1,960
	3. 消費税及び地方消費税	28,063
3. 特別損失		14,500
	1. 引当金	14,500
合　計		512,212

○資本的収支状況　（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

（収入の部）※資本的収入

科　目		決算額(千円)
1. 他会計出資金		4,604
	1. 他会計出資金	4,604
2. 他会計負担金		1,977
	1. 他会計負担金	1,977
3. 工事負担金		0
	1. 工事負担金	0
4. 工事補償金		0
	1. 工事補償金	0
5. 固定資産売却収入		0
	1. 固定資産売却収入	0
6. 企業債		43,600
	1. 企業債	43,600
合　計		50,181

（支出の部）※資本的支出

科　目		決算額(千円)
1. 建設改良費（※次頁参照）		69,986
	1. 事務費	8,944
	2. 施設費	6,641
	3. 改良費	50,264
	4. 第6次拡張事業費	0
	5. 久保山配水池改修事業	4,137
2. 企業債償還金		278,592
	1. 企業債償還金	278,592
合　計		348,578

取水ポンプ取替工事（久保山A水源地）

事業名	水道事業（一般管理）			所管課	水道課　管理係		
				費　目	営業費用		
事業費（千円）	398,636	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
						2,759	395,877

事業内容

上水道は市民生活に欠くことのできないライフラインであり、安全でおいしい水の安定供給を行うため、水道施設の維持管理費用等として、今年度は以下の支出を行った。

No.	内　容	決算額（千円）
1	水源地電気料、委託料、検査手数料他	53，867
2	給配水管修理費、量水器修繕費他	26，569
3	検針業務、その他一般委託料他	68，715
4	減価償却費	248，641
5	資産減耗費	844

事業名	水道事業（施設整備）			所管課	水道課　工務係		
				費　目	建設改良費		
事業費（千円）	69,986	財源	国	県	市債（借入金）	その他	一般財源
					43,600	6,581	19,805

事業内容

主な事業として、国道 207 号バイパス配水管新設工事、市道五本松新篭線配水管布設替工事、新久保山配水池築造工事に伴う基本設計業務委託等を行った。

No.	内　容	決算額（千円）
1	国道 207 号バイパス配水管新設工事（1工区～3工区）	16，492
2	市道五本松新篭線配水管布設替工事	9，126
3	市道母ヶ浦古場城線七浦水源地送水管布設替工事	8，381
4	市道浅浦・仏谷線　配水管布設替工事	7，539
5	久保山B送水管布設替工事	5，832
6	久保山A水源地　取水ポンプ取替工事	5，217
7	新久保山配水池築造工事に伴う基本設計業務委託	4，137
8	伏原区及び執行分区消火栓新設工事	1，350
9	久保山B水源地　滅菌器装置取替工事ほか6件	2，797

送水管布設替工事（母ヶ浦古場城線）

配水管新設工事（国道207号バイパス）

○平成27年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
1	総務課 （庁舎管理費）	H27.9.16	20,849,400 随意契約	庁舎エレベーター改修工事 ○期間：H27.9.16～H28.3.4	福岡市博多区住吉1丁目2番25号 三菱電機ビルテクノサービス㈱九州支社
2	総務課 （市民会館費）	H27.4.1	7,810,000 随意契約	市民会館指定管理委託 ○指定期間：H26.4.1～H31.3.31（5年間）	鹿島市大字納富分2700番地1 (一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
3	総務課 （災害対策費）	H27.7.30	364,824,000 (97%)	鹿島市防災情報伝達システム整備工事 (CATV屋内放送システム分) (逓次繰越　27→28)	鹿島市古枝甲937番地1 ㈱水城電気
4	総務課 （災害対策費）	H27.9.11 変更　H28.3.2	152,280,000 (97%)	鹿島市防災情報伝達システム整備工事 (防災行政無線移動系デジタル化分)	佐賀市神野東二丁目6番26号 九電工・宮園電工建設共同企業体
5	総務課 （災害対策費）	H27.9.11 変更　H28.3.2	366,174,000 (95%)	鹿島市防災情報伝達システム整備工事 (防災行政無線同報系デジタル化分)	佐賀市神野東二丁目6番26号 九電工・宮園電工建設共同企業体
6	総務課 （災害対策費）	H27.7.30 変更　H28.3.2	707,184,000 (99%)	鹿島市新世紀センター（仮称）新築工事 (建築主体)	鹿島市大字納富分4124 中島・中尾建設共同企業体
7	総務課 （災害対策費）	H27.7.30 変更　H28.3.2	235,440,000 (98%)	鹿島市新世紀センター（仮称）新築工事 (電気設備)	鹿島市大字井手40番地 岡田電気・水城電気建設共同企業体
8	総務課 （災害対策費）	H27.8.7 変更　H28.3.11	138,240,000 (96%)	鹿島市新世紀センター（仮称）新築工事 (機械設備)	鹿島市大字高津原41番地3 宮園電工・山中鉄工建設共同企業体
9	総務課 （災害対策費）	H27.12.1 変更　H28.3.2	12,130,560 (97%)	中川住宅跡地整備工事	鹿島市大字納富分291番地3 (有)吉武建設
10	総務課 （災害対策費）	H27.7.1 変更　H28.3.11	11,629,440 随意契約	鹿島市新世紀センター（仮称）新築工事 管理業務	佐賀市兵庫北一丁目7番21号 石橋・山田圭介設計共同企業体
11	総務課 （災害対策費）	H28.3.22	5,616,000 随意契約	鹿島市佐賀県防災行政無線移設工事	佐賀市天神一丁目2番55号 日本無線㈱　佐賀営業所
12	総務課 （災害対策費）	H27.7.1 変更　H28.3.11	15,411,600 随意契約	鹿島市防災情報伝達システム整備工事 (防災行政無線同報系・移動系デジタル化分)施工管理業務	佐賀市栄町2-8 ㈱建設技術研究所　佐賀事務所
13	企画財政課 （財政管理費）	H27.4.1 変更 H28.3.25	9,396,000 随意契約	新地方公会計制度対応システム構築業務	佐賀市木原二丁目6番5号 税理士法人　諸井会計
14	企画財政課 （財産管理費）	H27.4.1	9,990,000 随意契約	公共施設等総合管理計画策定業務 ○期間；H27.4.1～H29.3.31（2年間） ※左記金額は2年間合計額	佐賀市木原二丁目6番5号 税理士法人　諸井会計
15	企画財政課 （情報システム管理費）	H27.7.1	6,804,600 (93.94%)	庁内LANノートパソコン等の更新リース料 ○期間:H27.7.1～H32.6.30（5年リース） ※左記金額は5年リース期間合計支払額	・福岡市博多区東比恵3丁目1番2号 富士通リース株式会社　九州支店 ・鹿島市大字中村1979 中島商事株式会社（3者契約）
16	福祉事務所 社会福祉総務費	H27.4.1	10,440,000 随意契約	民生・児童委員調査活動委託	鹿島市民生児童委員連絡協議会 会長　小野原利幸（各民生委員・児童委員）
17	福祉事務所 生活保護総務費	H27.4.1	9,000,000 随意契約	平成27年度　鹿島市生活困窮者自立相談支援事業業務委託	鹿島市大字高津原4326番地1 社福）鹿島市社会福祉協議会 会長　小野原　忠行
18	福祉事務所 生活保護総務費	H27.4.1	5,755,000 随意契約	平成27年度　鹿島市生活困窮者就労準備支援事業業務委託	鹿島市大字高津原4326番地1 社福）鹿島市社会福祉協議会 会長　小野原　忠行
19	保険健康課 （高齢者福祉総務費）	H27.4.1	8,000,000 随意契約	地域包括支援センター運営支援業務委託 ○期間：H27. 4. 1～H28. 3. 31	鹿島市大字高津原4326-1 社会福祉法人 鹿島市社会福祉協議会
20	保険健康課 （高齢者福祉総務費）	H27.4.1	8,671,000 随意契約	高齢者生きがいデイサービス事業委託 ○期間：H27. 4. 1～H28. 3. 31	鹿島市大字高津原1193 特定非営利活動法人 余暇センター きたじま
21	保険健康課 （保健衛生総務費）	H27.4.1	6,515,000 随意契約	休日こどもクリニック指定管理委託 ○期間：H27. 4. 1～H28. 3. 31	鹿島市大字高津原813 (一社)鹿島藤津地区医師会

○平成27年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
22	保険健康課 （保健衛生総務費）	H27.4.1	6,370,000 随意契約	南部地区小児時間外診療事業（鹿島藤津地区医師会分）委託 ○期間：H27．4．1～H28．3．31	鹿島市大字高津原813 （一社）鹿島藤津地区医師会
23	農林水産課 （農地整備費）	H27.10.26 変更 H28.2.9	16,687,080 (97.06%)	平成27年度　農村地域防災減災事業 観覧外3ため池耐震調査業務委託	鹿島市大字音成丙1451番地 国際技術ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ（株）鹿島営業所 所長　元盛　賢
24	農林水産課 （農地整備費）	H27.10.30	10,044,000 (99.57%)	平成27年度　農村漁村活性化プロジェクト支援交付金 基盤整備（音成工区）実施設計業務委託	佐賀市大財三丁目8番15号 佐賀県土地改良事業団体連合会 会長　田中源一
25	農林水産課 （農地整備費）	H27.11.6 変更 H28.2.12	5,651,640 (98.18%)	平成27年度　農村地域防災減災事業 観覧外2ため池ハザードマップ作成業務委託	佐賀市大財三丁目8番15号 佐賀県土地改良事業団体連合会 会長　田中源一
26	農林水産課 （漁港管理費）	H27.5.1 変更 H27.9.1	9,991,080 (97.39%)	平成27年度　県単小規模事業 飯田漁港箱崎地区2号物揚場拡幅工事	鹿島市大字納富分41番地 馬場組　　馬場　政則
27	農林水産課 （漁港管理費）	H27.6.29 変更 H28.1.29	17,959,320 (57.78%)	平成27年度 漁港施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 鹿島等沿岸地区現地調査診断及び保全計画策定業務委託	佐賀県唐津市大名小路2-40 (株)東光ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ　佐賀営業所 所長　　辻　久弘
28	農林水産課 （漁港管理費）	H27.5.15	20,012,400 (99.95%)	平成27年度　鹿島市地区漁場環境保全創造事業（海底耕耘・堆積物除去）業務委託	佐賀市西与賀町大字厘外821番地2 佐賀県有明海漁業協同組合 代表理事組合長　　徳永　重昭
29	商工観光課 （商工業振興費）	H27.4.1 変更 H27.11.2	9,100,000 随意契約	鹿島市産業支援センター設置・運営業務 （地方創生）（●明許繰越26→27）	鹿島市大字高津原4296番地41 鹿島商工会議所
30	商工観光課 （観光費）	H27.4.1	8,000,000 随意契約	鹿島市干潟展望館指定管理委託 ○期間：H27．4．1～H28．3．31	鹿島市大字音成甲4427番地6 七浦地区振興会
31	商工観光課 （観光費）	H27.7.24	6,998,400 随意契約	道の駅鹿島整備計画策定業務委託 （地方創生）（●明許繰越26→27）	唐津市浜玉町横田上737 株式會社　オオバ　佐賀営業所
32	都市建設課 （道路新設改良費）	H26.11.11 変更 H27．3.13 変更 H27．5.26	74,941,200 (94.80%)	社会資本整備総合交付金事業 鹿島大橋補修工事　L=298m （●明許繰越26→27）	鹿島市大字高津原4214番地10 ㈱栗山組
33	都市建設課 （道路新設改良費）	H27.4.13 変更　H27.6.22	9,990,000 (98.87%)	社会資本整備総合交付金事業 横沢橋橋面補修工事 （●明許繰越26→27）	鹿島市浜町341番地1 ㈱池田建設
34	都市建設課 （道路維持費）	H27.10.26 変更　H28.1.22	7,009,200 (96.64%)	地域密着型市道改修事業 市道小舟津・看場線他1路線側溝設置工事 L=72.3m	鹿島市大字中村1591番地の3 鹿島興産㈱
35	都市建設課 （道路新設改良費）	H27.10.13 変更　H28.3.18	56,948,400 (95.43%)	辺地道路整備事業 市道中川内・広平線橋梁工事（下部工） L=80m　　N＝2基	鹿島市大字高津原3541番地1 ㈱植松建設
36	都市建設課 （道路新設改良費）	H27.12.1 変更　H28.2.25	6,987,600 (92.72%)	辺地道路整備事業 市道中川内・広平線用地測量業務委託（その2）	鹿島市大字納富分2492番地1 (有)松尾総合設計
37	都市建設課 （道路新設改良費）	H27.9.9 変更　H28.3.8	15,094,080 随意契約	社会資本整備総合交付金事業 鹿島市道橋定期点検業務委託 市道橋点検　92橋	佐賀市鍋島町大字八戸字上深町3182番地 公益財団法人佐賀県建設技術支援機構
38	都市建設課 （道路新設改良費）	H27.9.14 変更 H27.11.25	12,463,200 (96.95%)	社会資本整備総合交付金事業 市道井手・看場線舗装補修工事（その1） L=240m	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設㈱
39	都市建設課 （道路新設改良費）	H27.11.16 変更 H28．2.16 変更 H28．3．7	18,824,400 (96.38%)	社会資本整備総合交付金事業 市道五本松・新篭線舗装補修工事　L=180m	杵島郡白石町大字戸ヶ里3657番地 ㈱肥前道路
40	都市建設課 （道路新設改良費）	H27.11.16 変更　H28.1.25	7,333,200 (96.97%)	社会資本整備総合交付金事業 市道嘉瀬ノ浦線舗装補修工事　L=167m	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設㈱
41	都市建設課 （道路新設改良費）	H27.12.1 変更　H28.2.8	7,084,800 (96.56%)	社会資本整備総合交付金事業 市道伏原・味島線舗装補修工事　L=140m	鹿島市大字常広93番地1 ㈱中野建設　鹿島支店
42	都市建設課 （道路新設改良費）	H27.12.1 変更　H28.2.15	9,225,600 (96.92%)	社会資本整備総合交付金事業 市道井手・看場線舗装補修工事（その2） L=240m	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設㈱

○平成27年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
43	都市建設課 （道路新設改良費）	H27.9.14 変更 H27.11.30	9,417,600 （97.22%）	社会資本整備総合交付金事業 御神松橋橋面補修工事　L=66m	鹿島市古枝甲610番地1 ㈱古枝建設
44	都市建設課 （道路新設改良費）	H27.10.26 変更 H28.1.19	5,216,400 （96.93%）	社会資本整備総合交付金事業 徳永橋補修工事　L=12.1m	鹿島市大字納富分41番地 馬場組
45	都市建設課 （道路新設改良費）	H27.10.26 変更 H28.2.8	23,490,000 （98.00%）	社会資本整備総合交付金事業 横沢橋橋梁補修工事　橋面補修工一式	鹿島市大字高津原3182番地2 福市建設㈱
46	都市建設課 （道路新設改良費）	H27.9.14 変更 H27.10.26	5,508,000 （96.83%）	社会資本整備総合交付金事業 市道中牟田・御神松線路面標示工事　L=232m	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設㈱
47	都市建設課 （河川総務費）	H27.12.14 変更 H28.2.19	8,823,600 （96.97%）	急傾斜地崩壊防止事業 わしの巣地区急傾斜地崩壊防止工事 L=39.3m	鹿島市大字納富分41番地 馬場組
48	都市建設課 （水資源対策費）	H27.12.1 変更 H28.3.10	28,112,400 （97.97%）	中木庭ダム周辺整備事業 トンボ池改修工事	鹿島市大字三河内乙2091番地1 (有)江頭建設
49	都市建設課 （水資源対策費）	H27.12.28 変更 H28.3.14	26,060,400 （97.97%）	辺地対策中木庭ダム周辺整備事業 やまびこ広場展望台設置工事	鹿島市浜町341番地1 ㈱池田建設
50	都市建設課 （都市公園費）	H27.9.14 変更 H28.2.9	7,838,640 （95.89%）	公園施設管理事業 北公園遊具取替工事	鹿島市大字森71番地5 ㈲双葉建設
51	都市建設課 （まちなみ活性化事業費）	H27.7.28 変更 H27.10.23	13,927,680 （94.83%）	肥前浜宿街なみ環境整備事業 まちなみ駐車場舗装工事	鹿島市大字常広93番地1 ㈱中野建設鹿島支店
52	都市建設課 （まちなみ活性化事業費）	H27.10.1 変更 H28.2.18	9,669,240 （96.79%）	肥前浜宿街なみ環境整備事業 通路・道路美装化工事	鹿島市大字常広93番地1 ㈱中野建設鹿島支店
53	環境下水道課 （廃棄物処理費）	H27.4.1	146,972,880 随意契約	ごみ収集・運搬業務等委託	鹿島市古枝乙1277番地1 (有)鹿島環境整備社
54	環境下水道課 （廃棄物処理費）	H27.4.1	7,677,000 随意契約	市指定ごみ袋販売及び手数料収納委託	鹿島市大字納富分2643番地1 鹿島市環境衛生推進協議会
55	環境下水道課 （都市下水路費）	H28.3.29	5,400,000 （80.3%）	平成27年度南舟津雨水ポンプ場 吐出管逆流防止弁取替修繕 （●明許繰越27→28）	佐賀市神野東二丁目6番26号 ㈱九電工佐賀支店
56	教育総務課 （学校管理費）	H27.6.15	28,620,000 （97.7%）	明倫小学校体育館吊り天井改修工事	鹿島市大字森1598番地 中尾建設（株）
57	教育総務課 （学校管理費）	H27.7.13	60,480,000 （95.6%）	西部中校舎大規模改造空調工事	鹿島市大字高津原4002番地 兼茂・岡田電機建設共同企業体
58	教育総務課 （学校管理費）	H27.7.13	123,012,000 （96.6%）	東部中学校体育館耐震補強及び大規模改造工事（建築主体）	鹿島市大字高津原4214番地10 (株)栗山組
59	教育総務課 （学校管理費）	H27.7.13	18,576,000 （97.8%）	東部中学校体育館耐震補強及び大規模改造工事（電気設備）	鹿島市大字中村2045の3 （株）九電工　鹿島営業所
60	教育総務課 （学校管理費）	H27.8.24	9,298,800 （89.9%）	北鹿島小学校プール改築工事　設計業務委託	鹿島市大字納富分2492番地1 （有）松尾総合設計
61	教育総務課 （学校管理費）	H27.9.14	9,050,400 （90.5%）	古枝小校舎大規模改造1期工事　実施設計業務委託	鹿島市大字山浦甲2358番地1 （有）草設計事務所
62	教育総務課 （学校管理費）	H28.1.19	111,240,000 （95.7%）	北鹿島小学校プール改築工事 （建築主体） （●明許繰越 H27→H28）	鹿島市大字納富分甲145番地1 髙木建設(株)
63	教育総務課 （学校管理費）	H28.1.19	19,332,000 （94.6%）	北鹿島小学校プール改築工事 （機械設備） （●明許繰越 H27→H28）	鹿島市大字高津原41番地3 (株)宮園電工

○平成27年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所管課（費目）	契約年月日	契約金額(円)（落札率）	契約内容	契約の相手方
64	教育総務課（学校管理費）	H26.12.15	20,520,000（98.0%）	東部中学校体育倉庫改築工事（●明許繰越 H26→H27）	鹿島市大字森71番地5（有）双葉建設
65	教育総務課（学校管理費）	H27.5.13	19,575,564（98.9%）	鹿島・明倫小学校公務用パソコン機器購入（55セット）鹿島小27・明倫小28	鹿島市大字高津原41番地3(有)ピー・シー・ユー
66	教育総務課（学校管理費）	H27.5.13	8,072,436（98.9%）	西部・東部中学校公務用パソコン機器購入（21セット）西部中14・東部中7	鹿島市大字高津原41番地3(有)ピー・シー・ユー
67	教育総務課（学校管理費）	H27.5.13	33,782,400（95.4%）	小学校電子黒板購入（34台）	鹿島市大字高津原41番地3(有)ピー・シー・ユー
68	教育総務課（学校管理費）	H27.5.13	5,961,600（95.4%）	中学校電子黒板購入（6台）	鹿島市大字高津原41番地3(有)ピー・シー・ユー
69	教育総務課（学校管理費）	H27.6.29	7,452,000（92.6%）	能古見・古枝・浜・北鹿島・七浦小学校公務用サーバ機購入	鹿島市大字高津原41番地3(有)ピー・シー・ユー
70	教育総務課（学校管理費）	H27.7.28	34,855,920（94.8%）	明倫小学校・古枝小学校パソコン室パソコン機器（タブレット型）リース 期間：H27.9.1～H32.8.31（5年契約）	福岡市博多区博多駅前2丁目2-1 NTTファイナンス（株）九州支店
71	教育総務課（学校管理費）	H27.7.28	31,693,680（94.8%）	西部中学校・東部中学校パソコン室パソコン機器（タブレット型）リース 期間：H27.9.1～H32.8.31（5年契約）	福岡市博多区博多駅前2丁目2-1 NTTファイナンス（株）九州支店
72	教育総務課（学校管理費）	H27.4.1	9,737,346 随意契約	小学校教師用教科書・指導書・指導資料購入（前期）	鹿島市大字高津原3928番地3 鹿島書房
73	教育総務課（学校管理費）	H27.4.1	5,465,238 随意契約	小学校学校環境整備等業務委託	鹿島市大字納富分3209番地2（公社）鹿島市シルバー人材センター
74	教育総務課（学校給食費）	H25.11.8	64,800,000 随意契約	学校給食センター調理等業務委託 ○期間：H26.4.1～H29.3.31（3年契約） ※左記金額はH27年度支払済額	東京都調布市調布ヶ岡3丁目6番地3 シダックス大新東ヒューマンサービス（株）
75	教育総務課（学校給食費）	H27.6.29	6,534,000（94.5%）	学校給食センター第一調理場蒸気配管全体更新工事	鹿島市大字高津原41番地3（株）宮園電工
76	生涯学習課（公民館費）	H27.4.1	7,664,000 随意契約	鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字高津原4326－1 鹿島公民館運営協議会
77	生涯学習課（公民館費）	H27.4.1	13,304,000 随意契約	能古見公民館・のごみふれあい楽習館指定管理委託	鹿島市大字山浦甲2151 能古見地区振興会
78	生涯学習課（公民館費）	H27.4.1	9,119,000 随意契約	古枝公民館・林業センター指定管理委託	鹿島市古枝甲1448－1 古枝地区振興会
79	生涯学習課（公民館費）	H27.4.1	9,887,000 随意契約	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館指定管理委託	鹿島市浜町甲4401－2 浜町振興会
80	生涯学習課（公民館費）	H27.4.1	9,117,000 随意契約	北鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字常広101－1 北鹿島振興協議会
81	生涯学習課（公民館費）	H27.4.1	9,693,000 随意契約	七浦公民館・漁村センター指定管理委託	鹿島市大字音成戊1922－19 七浦地区振興会
82	生涯学習課（公民館費）	H27.8.24	6,058,800（96.26%）	北鹿島公民館屋上防水改修工事	鹿島市大字中村16388番地8 （株）キタック
83	生涯学習課（生涯学習推進費）	H27.4.1	87,379,000 随意契約	生涯学習センター指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 （一財）鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
84	生涯学習課（図書館費）	H27.4.1	65,727,000 随意契約	図書館指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 （一財）鹿島市民立生涯学習・文化振興財団

○平成27年度　契約金額　500万円以上の事業一覧

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
85	生涯学習課 （文化財保護対策費）	H27.7.13	11,038,680 (97.25%)	平成27年度鹿島高等学校普通教室棟新築工事に伴う鹿島城跡・旭ヶ岡遺跡発掘調査支援業務委託	佐賀市新中町1番7号 （株）埋蔵文化財サポートシステム
86	生涯学習課 （体育施設管理費）	H27.4.1	51,535,000 随意契約	蟻尾山公園指定管理委託	鹿島市大字納富分5900番地 （一財）鹿島市体育協会
87	生涯学習課 （体育施設管理費）	H27.5.1	20,603,160 (52.28%)	陸上競技場部分改修工事	福岡市博多区板付6丁目3番24号 奥アンツーカ（株）西日本支店

○平成27年度　契約金額　500万円以上の事業一覧【公共下水道事業特別会計】

	所　管　課 （費　目）	契約年月日	契約金額（円） （落札率）	契　約　内　容	契約の相手方
1	環境下水道課 （浄化センター費）	H27.4.1	93,344,400 随意契約	平成27年度鹿島市浄化センター等運転管理業務委託	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号 日本管財環境ｻｰﾋﾞｽ 藤津清掃社共同企業体
2	環境下水道課 （建設事業費）	H26.10.27 変更 H27.3.18	15,746,400 （97.0%）	平成26年度　第14号　公共下水道事業 馬渡汚水準幹線・枝線（379～387）管渠築造工事 L＝263.50m（●明許繰越26→27）	鹿島市大字音成丙1650番地3 日高建設㈱
3	環境下水道課 （建設事業費）	H26.10.14 変更　H27.2.19 変更　H27.3.18 変更　H27.5.26	43,200,000 （96.9%）	平成26年度　第17号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線（233・235-1・235-2）枝線（235-1S）管渠築造工事L＝45.20m（●明許繰越26→27+現）	鹿島市大字山浦丁516番地 ㈱山礼建設
4	環境下水道課 （建設事業費）	H27.8.3	21,000,000 随意契約	平成27年度　第20号　鹿島市公共下水道 鹿島市浄化センター他再構築基本設計(長寿命化計画）に係る技術的援助業務委託	東京都文京区湯島二丁目31番27号 地方共同法人　日本下水道事業団
5	環境下水道課 （建設事業費）	H26.8.7 変更 H27.10.2	244,400,000 随意契約	平成26年度における鹿島市公共下水道鹿島市浄化センターの建設工事に関する年度実施協定（平成27年度事業分）○期間：H26.8.7～H28.3.31 汚泥処理棟建設（機械・電気設備工事）基本協定：H24年度～H27年度 事業費：603,500,000円	東京都文京区湯島二丁目31番27号 地方共同法人　日本下水道事業団
6	環境下水道課 （建設事業費）	H27.12.1	20,196,000 （95.0%）	平成27年度　第29号　公共下水道事業 納富分・井手分汚水準幹線及び枝線測量設計業務委託	鹿島市大字納富分2492番地1 (有)松尾総合設計
7	環境下水道課 （建設事業費）	H27.7.13 変更 H27.10.6	7,765,200 （96.9%）	平成27年度　第14号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線(288)・納富分汚水枝線(198)管渠築造工事及び外2路線公共桝設置工事　L＝89.80m	鹿島市大字納富分281番地1 木下建設㈱
8	環境下水道課 （建設事業費）	H27.7.28 変更　H27.9.30 変更　H27.11.10	11,998,800 （97.0%）	平成27年度　第17号　公共下水道事業 鹿島市浄化センター場内整備工事 L＝44.7m　A＝628㎡	鹿島市大字三河内乙1941番地1 織田建設(有)
9	環境下水道課 （建設事業費）	H27.10.1 変更 H28.3.9	84,132,000 （95.5%）	平成27年度　第18号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線（233-1・233-2S・234-2）管渠築造工事L＝113.6m（●明許繰越27→28）	鹿島市大字高津原4214番地10 ㈱栗山組
10	環境下水道課 （建設事業費）	H27.8.10 変更 H28.2.24	22,928,400 （97.9%）	平成27年度　第19号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線・枝線（246-1～247・250・252)管渠築造工事　L＝326.10m	鹿島市大字納富分1890番地 ㈱坂本建設
11	環境下水道課 （建設事業費）	H27.9.14 変更 H28.3.7	17,733,600 （98.0%）	平成27年度　第22号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線・枝線（295・298・310・313）管渠築造工事　L＝286.00m	鹿島市大字高津原3885番地 (有)太田尾建設
12	環境下水道課 （建設事業費）	H27.12.14 変更 H28.3.9	7,711,200 （97.0%）	平成27年度　第32号　公共下水道事業 小舟津汚水準幹線・枝線（285）・鹿島汚水枝線（243-1）管渠築造工事　L＝109.00m	鹿島市大字音成丙1650番地3 日高建設㈱
13	環境下水道課 （建設事業費）	H27.12.14 変更 H28.3.9	23,544,000 （97.9%）	平成27年度　第33号　公共下水道事業 馬渡汚水準幹線・枝線（370～375）管渠築造工事　L＝118.50m（●明許繰越27→28）	鹿島市大字森1598番地 中尾建設㈱
14	環境下水道課 （建設事業費）	H27.12.14 変更 H28.3.9	17,334,000 （97.9%）	平成27年度　第34号　公共下水道事業 納富分汚水準幹線（15）管渠築造工事 L＝246.70m　（●明許繰越27→28）	鹿島市大字高津原4002番地 ㈱兼茂
15	環境下水道課 （建設事業費）	H27.12.28 変更 H28.3.16	17,528,400 （97.9%）	平成27年度　第37号　公共下水道事業 鹿島汚水準幹線・枝線（6-1～6-7）管渠築造工事 L＝293.50m	鹿島市大字音成丙1666番地 ㈱辻野組
16	環境下水道課 （建設事業費）	H28.1.19	10,659,600 （96.8%）	平成27年度　第39号　公共下水道事業 小舟津・納富分・高津原・西牟田汚水準幹線・枝線舗装復旧工事　A＝2,059㎡	鹿島市大字常広93番地1 ㈱中野建設鹿島支店
17					
18					
19					
20					
21					

○平成27年度　契約金額　500万円以上の事業一覧　【水道事業会計】

	所管課（費目）	契約年月日	契約金額（円）（落札率）	契約内容	契約の相手方
1	水道課（改良費）	H27.9.14 変更 H28.1.5	8,380,800 (95.3%)	平成27年度 第2号 市道母ケ浦古場城線七浦水源地送水管布設替工事 ・DCIP φ150 L=209.4m ・電線管（難燃性FEP） φ 40 L=209.4m ・ハンドボール N=3基	鹿島市大字高津原696番地 ㈲ 山中鉄工
2	水道課（改良費）	H27.10.1 変更 H28.1.14	6,501,600 (95.2%)	平成27年度 第6号 国道207号バイパス（2工区）配水管新設工事 ・DCIP φ150 L=25.8m ・DCIP φ100 L=184.1m ・仕切弁 φ100 N=1基 ・空気弁 φ 20 N=1基 ・給水工 N=1箇所	鹿島市大字納富分1614番地の2 ㈱ 大隈設備工業
3	水道課（改良費）	H27.11.16 変更 H28.1.29	5,832,000 (95.0%)	平成27年度 第7号 久保山B送水管布設替工事 （送水管布設替工事） ・DCIP φ150 L=96.8m （配水管新設工事） ・PP管 φ 50 L=96.0m ・排泥弁 φ 50 N=1基 ・給水工 N=4箇所	鹿島市大字中村2205番地5 ㈲ 鹿島設備工業所
4	水道課（改良費）	H27.11.16 変更 H28.2.17	9,126,000 (95.6%)	平成27年度 第10号 市道五本松新篭線配水管布設替工事 ・DCIP φ100 L=151.4m ・配水管用PP管 φ100 L=30.0m ・VD銅管 φ100 L=1.1m ・仕切弁 φ100 N=2基 ・排泥弁 φ 75 N=1基 ・空気弁 φ 20 N=1基 ・給水工 N=10箇所	鹿島市大字音成丙2243番地 ㈱ マツモト
5	水道課（施設費）	H27.11.16 変更 H28.2.24	5,216,400 (95.0%)	平成27年度 第11号 久保山A水源地取水ポンプ取替工事 ・深井戸用水中ポンプ φ 65 N=1基 全揚程 H=60m 吐出量 0.45㎥/分 揚水管 2.75m*22本 ・チャッキ弁 φ150 N=1基 ・スルース弁 φ150 N=1基	鹿島市大字音成丙2243番地 ㈱ マツモト
6	水道課（改良費）	H27.12.1 変更 H28.2.24	6,598,800 (94.7%)	平成27年度 第12号 国道207号バイパス（3工区）配水管新設工事 ・DCIP φ100 L=234.2m ・仕切弁 φ100 N=3基 ・排泥弁 φ 75 N=1基 ・空気弁 φ 25 N=1基	鹿島市大字高津原4002番地 ㈱兼茂
7	水道課（改良費）	H27.12.1 変更 H28.2.22	7,538,400 (95.5%)	平成27年度 第13号 市道浅浦・仏谷線配水管布設替工事 ・DCIP φ100 L=115.0m ・ソフトシール弁 φ150 N=1基 ・ソフトシール弁 φ100 N=3基 ・地下式単口消火栓 φ 65 N=1基 ・給水工 N=8箇所	鹿島市大字高津原3541番地1 ㈱植松建設

平成２７年度　鹿島市
主要施策の成果説明書

平成２８年９月９日

詳しくは鹿島市のホームページをご覧ください。

鹿島市役所　検索

http://www.city.saga-kashima.lg.jp

〒849-1312
佐賀県鹿島市大字納富分 2643 番地 1
鹿島市役所　総務部　企画財政課
TEL　0954-63-2101（企画財政課）
FAX　0954-63-2129（　代　表　）

○この資料は、鹿島市のホームページにも掲載しています。